

令和5年度 施策及び事業案の概要

令和5年2月

広島県

目 次

1	令和5年度施策及び事業の基本的考え方	3
2	令和5年度の主な施策及び事業案	10
	(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	10
	(2) 物価高騰・円安等への対応	16
	(3) 社会的基盤の強化	19
	① 地域共生社会の実現	19
	② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応	27
	(4) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践	32
	① 生産性向上	32
	② DXの推進	42
	③ リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現	50
	(5) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	53
	① 県民の挑戦を後押し	53
	ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	53
	イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	70
	ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	80
	② 特性を生かした適散・適集な地域づくり	85
	(6) 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	92
	① 安全・安心で円滑なサミットの開催を支援	92
	② 広島らしさを感じていただくおもてなし	93
	③ 世界に向けた平和の発信	94
	④ 県民市民によって磨き上げられた広島の魅力を世界に発信	94
	⑤ サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	95
3	令和5年度当初予算案の概要	96
4	中期財政運営方針(R3～R7)に基づく財政運営の状況	98
	(当初予算関係資料)	
I	会計別予算の状況	102
II	一般会計予算の内容	103
III	公共事業予算	109
IV	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	113
V	資源配分の最適化に向けた取組	114
VI	広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	116
VII	使用料・手数料の改正等	118
VIII	特別会計・企業会計予算の主な増減内容	119
IX	国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算	120
X	「新型コロナウイルス感染症への対応」の主な事業一覧	122
XI	主要事業一覧	124
XII	「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」の事業一覧	129
XIII	「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧	130
XIV	広島県平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況	132

1 令和5年度施策及び事業の基本的考え方

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰・円安等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLX（ローカル・トランスフォーメーション）の実践に注力するとともに、広島サミットの開催とレガシーの継承・発展に向けて取り組む。

デジタルトランスフォーメーションの推進やひろしまブランドの価値向上、生涯にわたる人材育成を施策・取組を貫く視点として、それぞれの取組を加速していく。

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）においては、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿を示したところである。

ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしており、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）において設定したKPIの着実な達成に向けて施策等を推進していく。

このうち、令和5年度は、第一に、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応、第二に、物価高騰・円安等への対応、第三に、社会的基盤の強化、第四に、ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践に注力する。

また、広島サミットについて、本年5月の開催に向けて、引き続き、官民一体となった「オール広島」で着実に準備を進めるとともに、そのレガシーを継承し、サミット後の本県の更なる発展につながるよう取り組んでいく。

■新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナは、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼしており、今後も中長期的に感染拡大が反復する可能性があることなどから、保健所等による感染制御・療養調整を含めた総合的な保健・医療提供体制の整備などを進める必要がある。

このため、県民・事業者に必要な感染防止対策の徹底を促すとともに、病床の確保などにより、医療体制のひっ迫を防ぎながら、診療体制の維持・確保や重症化リスクのある高齢者等を守る対策に取り組むなど、県民が安心して生活できる社会の確立に向けたウィズコロナの保健・医療提供体制を整備していく。

■物価高騰・円安等への対応

本県経済については、ウクライナ情勢などを背景とした物価高騰により、企業収益や家計を圧迫していることに加え、世界経済の動向、ウクライナ情勢の今後の展開、それに伴う資源価格の動向、国内外の感染症の動向など、多くのリスク要因も懸念されており、先行きは予断を許さない状況である。

引き続き、物価高騰や円安などによる県内産業や県民生活への影響を注視しつつ、影響を受ける事業者や県民に必要な支援が行き届くよう、国や市町とも連携して、時機を逸することなく、必要な対策を講じる。

■社会的基盤の強化

【地域共生社会の実現】

人口減少や少子化・高齢化の進展に加えて、長期化するコロナ禍の影響もあり、地域での人と人とのつながりや支え合う意識の希薄化が一層進む中で、複合的な課題や制度の狭間の問題などが顕在化していることから、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、支え合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組がこれまで以上に重要になると考えられる。

このため、市町や関係機関との連携を通じて、長期化するコロナ禍で生活に困窮している方々等が直面する課題を受け止め、保健、福祉、雇用等に携わる県内の様々な支援機関が、相互に連携して、本人や家族に寄り添い、継続的な支援に取り組む。

高齢者人口の増加に伴って医療ニーズが高まる一方で、労働力人口の減少などにより、医療サービスを支える人的な資源は縮小することから、地域医療構想の実現に向けて、「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の医療機能や施設整備等に関する検討など、医療提供体制の構築に向けて取り組む。

【激甚化・頻発化する気象災害等への対応】

近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくためには、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

このため、平成 30 年 7 月豪雨災害等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組むとともに、計画的な防災施設の整備や既存施設の維持管理、適切な土地利用の促進、災害リスク情報の充実、地域における適切な避難行動の促進などの事前防災対策に取り組む。

■ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けた L X の実践

新型コロナの感染拡大は、観光業や飲食業をはじめとする様々な産業への経済的損失や、グローバル規模でのサプライチェーンの分断など、社会経済に深刻な影響を及ぼした。また、デジタル技術の利活用の遅れや人口密度が高い大都市を中心とした感染症拡大への脅威などの構造的な課題を改めて顕在化させ、人の意識を密から分散へ、デジタル技術を活用した時間や場所に捉われない柔軟な働き方や暮らし方へと変化させた。

このような社会的・経済的変化が生じる中、A I，I o T，5 Gなどのデジタル技術は急速に進展しており、地方を取り巻く状況は、新たな局面を迎えている。

こうした局面をチャンスと捉え、高いQ O Lを含め地域が持つ様々な資源や特性を生かして、地方を挑戦の場に変革していく、L X（ローカル・トランスフォーメーション）を実践していく観点から、生産性向上、D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進及びリスクリングの推進と円滑な労働移動の実現に向けて取り組むとともに、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた国の政策等とうまく組み合わせることで経済の発展的回復につなげる。

【生産性向上】

スタートアップの力や成長の原動力となる経営者や個々人の挑戦心（アニマル・スピリッツ）は不可欠であり、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育をはじめ、スタートアップエコシステムの形成や、国内外からの投資を呼び込むなど、果敢に挑戦する人材が地方において活躍できる環境整備などを行うことが必要である。

「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材像と掲げ、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりに取り組んでおり、乳幼児期においては、子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に、自ら課題を見付け、課題の解決に向けて探求する力の芽を育成するために質の高い教育・保育が行われるように取り組む。

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」を中心に取り組んでいる、人材育成や新規事業開発への支援に加え、広島から、ユニコーン企業のように世界に羽ばたき大きく成長することを志す、有望なスタートアップ企業等を対象にした成長支援など、「イノベーション創出拠点ひろしま」としての活動を促進する。

【DXの推進】

デジタル技術を活用したDXの潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で快適なものにする大きな可能性を秘めており、地方を含めた日本全体、世界全体に不可逆的な影響を及ぼすものだと考えられる。

一方でこれまでの産業構造が技術革新等により大きく変化することで従来の強みが十分に生かされなくなることや、首都圏等に偏在するデジタル企業が提供するデジタルサービスに依存することにより、人材を含む県内の「富」が県外に流出することなどが懸念される。

こうした状況において、本県が持続的に成長していくためには、デジタル実装の実践や人的投資や資金的投資を促すなど、DXの推進に必要なデジタル技術や人材を県内の企業に蓄積させつつ、DXに継続的に取り組む必要がある。

これまでDXの実践意欲の向上に向けた機運醸成や、「仕事・暮らし」、「地域社会」、「行政」の各分野においてDX関連施策を全庁的な取組として推進してきた結果、DXの必要性に対する理解は進みつつあるが、実際にはDXに取り組めていない民間事業者や行政機関がまだ多いのが現状である。

このため、行政においてDXに更に積極的に取り組むとともに、民間事業者の自律的・持続的な取組を後押しするため、広島県DX加速プランに基づき、取組を進める。

【リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現】

近年のデジタル技術の進展や、新型コロナの影響による働き方の多様化といった、産業構造や経営環境などの急激な変化への対応が求められており、新たな業務や業種に順応できる人材の確保に向けて、デジタルスキルなどの企業の経営戦略やビジネスモデルの変革に伴い必要となるスキル・知識を習得するリスキリングの実施といった「人への投資」の強化、大都市圏等の人材の地域への還流の促進などに取り組む必要がある。

このため、企業におけるリスキリングの取組拡大に向けて、デジタル基礎知識の習得支援、リスキリングの機運醸成や労働市場の流動化に向けた対応策等の検討に取り組むとともに、産業構造の変化に対応したデジタル人材等の活用を促進するため、県内企業に対する副業・兼業を活用した成功事例の横展開などの多様な人材活用に対する支援に取り組む。

■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、新型コロナや度重なる災害の発生、物価高騰など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

令和5年度は、妊娠期から切れ目のない見守り・支援の充実や、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりの取組、医療的ケア児及びその家族への支援等を行っていく。また、将来にわたって県民が安心して暮らすことができるよう、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、治安・暮らしの安全の確保等に取り組む。

さらに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入の促進、カーボンサイクルの推進など、本県の産業構造や地域特性を踏まえ、環境と地域経済の好循環につながる取組を一層推進していく。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などを、適切に取組を進めていく。

令和5年度は、アフターコロナやSDGsなど、社会環境の変化から発生するニーズを的確に捉え、新たなビジネスやイノベーション創出に向けた取組や農水産物のブランド化、ブランド価値の向上につながる魅力づくり等に取り組む。また、県内スポーツチームを応援する環境の構築や、文化芸術に親しむ環境の構築、核兵器廃絶に向けて国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくりを行う。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

令和5年度は、環境変化に対応したものづくり企業の新分野等への進出支援やゲノム解析・編集技術の県内企業等による産業活用促進に向けた基盤づくりなどに取り組む。

さらに、炭素資源が持続的に循環する社会経済である「カーボン・サーキュラー・エコノミー」の実現に向けて、令和3年度に策定した推進構想に基づき、環境・エネルギー分野など世界的な動向や社会環境の変化をとらえた新たなビジネスモデルの構築を支援する。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

令和5年度は、持続可能な中山間地域の実現のため、地域の課題を解決し新たな価値を生み出していくための人材育成や、都心部においては、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出のため、官民一体となったまちづくりを推進する。また、都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などに取り組む。

■広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

世界情勢が緊迫化し、核兵器使用のリスクが高まる中、G7サミットが広島で開催されることの意義は非常に高く、広島サミットにおいては、被爆地広島から力強い平和のメッセージを世界中に発信するとともに、核兵器のない真に平和な世界の実現に向けた機運が高まるよう様々な取組を行う必要がある。

また、G7サミットの開催は、世界中の多くの人々の注目が集まることから、広島多くの魅力を世界に発信し、国内のみならず、世界各国からも注目を集め、広島を訪れる、あるいは選んでもらえる契機となるよう取組を行う必要がある。

こうした観点を含めて、広島サミットに参加する関係者のみならず、サミットを機に広島を訪れる来訪者にとって「広島に来てよかった」、また、広島でお迎えする県民にとっても「広島で開催されてよかった」と思ってもらえるよう着実に準備を進め、広島サミットを成功に導くとともに、サミット後の広島の更なる発展につながるよう、「広島サミット県民会議」の行動指針である5つの柱に沿った取組を進めていく。

【安全、安心で円滑なサミットの開催を支援】

国の関係省庁や警察，医療機関などの関係機関との調整を進め，新型コロナへの対応も含め，サミットを安全，安心かつ円滑に開催できる環境を整えるよう全県を挙げて取り組む。

【広島らしさを感じていただくおもてなし】

サミットの開催に向けて県内の歓迎機運を高め，サミットに参加する各国関係者や報道機関，サミットを契機に広島を訪れる方々に対して，広島ならではのおもてなしでお迎えし，その結果，訪れるすべての方が広島ファンになるよう取り組む。

【世界に向けた平和の発信】

サミット開催期間中に，各国首脳をはじめとしたサミット関係者に，被爆の実相に直接触れてもらう機会を提供することで，核兵器の恐ろしさに理解を深めてもらうとともに，核兵器のない平和な世界の実現に向けた発信に取り組む。

【県民市民によって磨き上げられた広島を世界に発信】

広島の2つの世界遺産と1つの世界無形文化遺産をはじめ，活力あふれる産業やスポーツ・文化，多彩で美味しい山海の食資産，神楽等の伝統と豊かな自然が融合した文化など，先人たちが築き上げてきた広島の多くの魅力の発信に取り組む。

【サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画】

サミットの成果を未来につなぐため，サミットに関連する様々なプログラムに，未来を担う若者が参加することで，若者の国際感覚やチャレンジ精神を涵養するとともに，国際問題に関心を持ち理解を深めた若者たちが今後の広島の担い手として自発的な行動を起こすことができるような支援に取り組む。

【注】 P10～95 で下線を引いた部分は新規の取組である。

2 令和5年度の主な施策及び事業案

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和4年11月以降拡大した第8波では、過去最大となった第7波の新規感染者数に迫る水準まで増加した。県では、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図る対応として、医療機関の協力の下、発熱外来や入院病床を確保して、医療で受け止める対策を講じるとともに、県民に基本的な感染対策の徹底や救急医療・外来医療の適切な利用を呼び掛けてきた。

現在、医療のひっ迫や更なる感染拡大は抑えられているが、第8波での死亡者数は、過去のすべての感染の波と比べて最多となっている。

また、今後も中長期的に感染拡大が反復する可能性があり、保健所による感染制御を含め総合的な保健・医療提供体制を維持していく必要がある。

このため、県民・事業者に必要な感染防止対策の徹底を促すとともに、相談・PCR検査体制等の充実、病床・宿泊療養施設の確保などに取り組み、医療体制のひっ迫を防ぎながら、診療体制の維持・確保や重症化リスクのある高齢者等を守る対策などに取り組むなど、県民が安心して生活できる社会の確立に向けたウィズコロナの保健・医療提供体制を整備していく。

感染拡大防止対策

□新型コロナウイルス感染症対策事業（感染拡大防止対策）【一部新規】 12,128百万円

≪DX関連≫

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

[PCRセンター等検査体制確保事業]

- ・ PCRセンター等の運営、薬局等の無料検査補助事業など、検査が受けやすい環境整備に係る取組を実施

[感染症予防対策事業]

- ・ 保健所、保健環境センター等における行政検査体制の整備や、医療機関における検査自己負担分の補助を実施

[高齢者施設等従事者検査事業]

- ・ 県内の医療機関、高齢者施設等の職員を対象に頻回検査等を行い、感染拡大やクラスターを防止

[感染症対策急性期医療チーム派遣事業]

- ・ 感染症に対応する医療チームや看護師等を、クラスター発生施設に派遣する際の活動費等を補助

[新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業]

- ・ 保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置、検体搬送業務の業務委託等を実施
- ・ 保健所設置市における、相談窓口設置事業等の実施費用を補助

[自宅療養者等健康観察フォローアップ事業]

- ・ 自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し、保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等の療養支援体制を強化

[感染拡大防止支援事業]

- ・ 医療資材の管理や配送について業務委託等を実施

[入所児童等自立支援事業]

- ・ 児童福祉施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援

[オンライン診療活用検討事業]

- ・ 新興感染症や災害発生時に活用が見込まれるオンライン診療・服薬指導の普及を図るため、導入に意欲的な医療機関・薬局に対し、導入から実施までの伴走型支援を行い、好事例を創出
- ・ セミナーを開催し、県内の医療機関・薬局へ好事例等を共有

[飲食店における感染予防対策事業]

- ・ 「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施

[介護施設等整備事業]

- ・ 高齢者施設における感染拡大防止を図るため、簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境等の整備等を行う事業者に対する補助を実施

□私学振興補助金（感染拡大防止対策） 110 百万円（2月補正を含む）

新型コロナ対策などのため、私立学校における迅速かつ適切な対応を支援する。

[新型コロナウイルス感染症対策費]（2月補正を含む）

- ・ 新型コロナの感染拡大防止のための保健衛生用品等の購入経費などに対する補助

[私立学校等就学支援総合対策事業]

- ・ 家計急変により授業料等の納付が困難となった世帯に対する授業料等の減免に必要な経費に対する補助

□教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業 936 百万円（2月補正を含む）

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、対応策を実施する。

[臨時医等謝金]

- ・ 密集を避けるため、県立学校における生徒の健康診断日数を増加して実施することに伴う臨時医の増員配置

[通学対策費]（2月補正）

- ・ 3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便を実施
- ・ 重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシー運行を実施

〔感染症対策等の学校教育活動継続支援事業〕（2月補正）

- ・ 感染症の影響長期化に備えた保健衛生用品を整備 など

医療提供体制の確保

□新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保） 28,433百万円

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

〔感染症医療提供体制強化事業〕

- ・ 医療機関による入院病床の確保を支援（空床補償）

〔宿泊・自宅療養支援事業〕

- ・ 軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等を確保・運営
- ・ 自宅療養者に対する自宅療養セット及びパルスオキシメーターの配送・貸出

〔軽症患者等搬送業務委託事業〕

- ・ 軽症患者等の搬送業務を民間事業者への委託により実施

〔医療提供体制確保事業〕

- ・ 患者受入病床を確保する医療機関等の個人防護具の補助及び、重症患者に対応する医療従事者養成研修を実施
- ・ 入院医療費・自宅療養者等の医療費の自己負担分について公費で補助
- ・ 入院治療が必要な患者等の入院調整業務の一部を民間事業者への委託により実施

〔危機発生時における医療体制強化事業〕

- ・ 広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制を強化

〔薬局等に対する継続再開支援事業〕

- ・ 新型コロナ感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開を支援

〔在宅障害者医療等提供体制確保事業〕

- ・ 在宅の重症心身障害児（者）や介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスを提供する体制を整備

事業継続と雇用維持

□生活交通確保対策事業 97百万円（2月補正）

社会機能維持の観点から路線バスの運行を継続する中で、コロナ禍の影響により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援する。

□預託制度運用費（新型コロナウイルス感染症対応資金に係るつなぎ資金）

新規預託額 25,700 百万円〔新規融資枠 427,908 百万円〕

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

□空港振興事業【一部新規】 134 百万円

新型コロナウイルスの影響で運休している国際線の早期回復に向けて、国際定期路線を運航再開又は新規就航する航空会社などに対して運航経費等の一部を支援する。

- ・ 国際定期路線を運航再開又は新規就航する航空会社への支援
- ・ 国際定期路線を運航する航空会社 2 社への支援

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（求職者に対する伴走型の就業支援）【一部新規】

143 百万円

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている就職氷河期世代等の離転職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」において、キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティングを強化し、再就職を支援

その他

□新型コロナウイルス感染症対策事業（安心・安全な県民生活） 1,062 百万円

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

〔妊産婦総合支援事業〕

- ・ 強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備

〔子育て環境改善事業（相談・交流支援）〕

- ・ 子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保

〔市町子育て支援事業（特例措置分）〕

- ・ 地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費等を支援

〔一時保護所等医療支援体制確保事業〕

- ・ こども家庭センターの一時保護所等でコロナ感染者が発生した場合に看護師の派遣により、医療支援体制を確保

〔地域医療介護総合確保基金積立事業（新型コロナ対応）〕

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積立

〔介護サービス継続支援事業〕

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等を支援

- ・ 関係団体等と連携し、緊急時の応援派遣に係る体制を構築
〔障害福祉サービス提供体制確保事業〕
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、障害福祉サービス等事業所におけるかかり増し経費等を支援
- ・ 関係団体等と連携し、緊急時の応援派遣に係る体制を構築

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業 58 百万円<<DX 関連>>

テレワークの普及等、コロナ禍での社会情勢の変化を踏まえ、中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

- ・ サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信
- ・ ターゲット企業への直接アプローチによる広報と企業ニーズの把握
- ・ 企業の求める人材を確保し、地方進出時の人材獲得を支援
- ・ 市町が行う誘致・受入体制の強化等に対する支援

□私学振興補助金（私立幼稚園のデジタル環境整備支援事業） 38 百万円（2 月補正）

- ・ コロナ禍においてニーズが顕在化した私立幼稚園のデジタル環境を整備するために必要な経費に対する補助

□アフターコロナ対応経営革新推進補助事業 88 百万円（2 月補正） <<DX 関連>>

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化につなげる。

- ・ 新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資、人材育成等への支援

□小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業 10 百万円（2 月補正）

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が商品を出展している「ひろしま夢ぷらざ」を支援し、新型コロナの影響により売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化につなげる。

- ・ 専門家による商品開発や販売方法の見直し等による販路開拓支援

□小規模事業者等DX 推進支援事業【新規】 30 百万円（2 月補正） <<DX 関連>>

新型コロナ等の影響がある中で、地域の支援機関である商工団体経営指導員等のDX 活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図ることで、小規模事業者等の経営課題の解決につながるDX の導入・活用を推進し、本県のDX の取組の底上げにつなげる。

- ・ DX 推進の専門家と経営指導員等による伴走支援を通じた、経営指導員等の実践的なスキル向上を支援
- ・ DX による経営課題の解決に取り組みやすい環境を整備するため、経営指導員等が随時相談できるDX 相談窓口を設置

- ・ 今後の支援につなげるため、好事例等を共有するワーキング会議の開催

□カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業 112 百万円

- ・ コロナ禍においても企業のカーボンニュートラルの取組に対して、専門家派遣等の取組状況に応じた支援を実施
- ・ カーボンニュートラル意識が高い企業を増やすためのセミナー・ワークショップ等の開催, 先進的な取組の横展開を実施
- ・ 企業のCO₂排出量削減を目指して業種を超えて取り組む仕組みや将来の付加価値づくりに向けた枠組みの検討

(2) 物価高騰・円安等への対応

令和4年9月に開催された国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設など、「足元の物価高騰に対する追加策等」が決定され、10月には「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした総合経済対策がとりまとめられた。

こうした中、地域の実情に応じたきめ細かな対策を講じる観点から、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による課題に迅速かつ適切に対処するため、直面する課題への対応として、「物価高騰による影響の緩和」に対応するとともに、将来にわたって対策効果を持続させるための方策として、エネルギーコストの節減に向けた「ネット・ゼロカーボン等の取組の後押し」の両面から対策を講じている。

引き続き、物価高騰や円安などによる県内産業や県民生活への影響を注視しつつ、影響を受ける事業者や県民に必要な支援が行き届くよう、国や市町とも連携して、時機を逸することなく、必要な対策を講じる。

物価高騰による影響の緩和

□地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（燃油費高騰緊急支援） 210百万円（2月補正）

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援する。

- ・ 燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対して、影響額の一部を支援

□学校給食等負担軽減事業 65百万円（2月補正）

〔学校給食費の負担軽減〕

- ・ 食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、食材費の価格上昇分を支援

□預託制度運用費（緊急対応融資） 新規預託額 12,530百万円

〔新規融資枠 76,060百万円〕

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

□肥料価格高騰緊急対策事業 115百万円（2月補正）

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、農業経営の安定化を図る。

- ・ 肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において、支援額の算定に当たり、国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について、県独自の支援を実施

□配合飼料価格高騰緊急対策事業 2,822 百万円（2月補正）

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

- ・ 令和5年度上半期において想定される配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填額の減少に伴う畜産経営への影響額の一部を支援

□酪農経営改善緊急支援事業【新規】 201 百万円（2月補正）

飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農家の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

- ・ 酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付

□漁業経営改善緊急支援事業 50 百万円（2月補正）

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

- ・ 燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援

ネット・ゼロカーボン等の取組の後押し

□地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業

（今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援） 426 百万円（2月補正）

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対して支援を行う。

- ・ 公共交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援

□アフターコロナ対応経営革新推進補助事業 88 百万円（2月補正） <<DX関連>>

[P14 参照]

□小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業 10 百万円（2月補正） [P14 参照]

□小規模事業者等DX推進支援事業【新規】 30百万円（2月補正） ≪DX関連≫

[P14 参照]

□省エネ・CO2削減対策支援事業 320百万円（2月補正）

国の補助金と連携し，将来にわたってコスト削減につながる省エネルギー機器等への更新を行う県内中堅・中小事業者へ対して，上乗せ補助を実施する。

□農産物生産供給体制強化事業【一部新規】 55百万円（2月補正）

園芸作物等の導入や，農業資材の価格高騰等による外部環境リスクの影響を受けにくい経営構造への転換を推進し，担い手の農業経営の維持，発展を図る。

[資源循環型肥料活用促進事業]

- ・ 輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け，鶏糞堆肥の新たな施用法等の開発に係る実証等を実施

[産地競争力強化事業]

- ・ 施設園芸産地における省エネを図るためのヒートポンプ等の導入のうち，国による支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等に対する県独自支援

(3) 社会的基盤の強化

① 地域共生社会の実現

住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決

(地域共生社会：ワーク No. 25)

成果目標

◆包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数

(R3実績)13市町 (R5目標)19市町 (R7目標)23市町

◆高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数

(R3実績)84圏域 (R5目標)105圏域 (R7目標)125圏域

- 地域の多様な主体による課題共有と解決を図る地域活動の普及
- 市町における包括的な支援体制の構築促進

住民をはじめとする地域社会を構成する多様な主体のつながりづくりや、それを支える担い手の育成、複合的な生活課題等を抱える人や世帯に対して必要な支援が届けられる包括的な支援体制の構築を図る市町の取組を支援する。

専門職間・相談支援機関間の連携や地域内のつながりづくりの推進を図るため、市町・社会福祉協議会の担当職員や相談支援機関の専門職員等を対象とした分野横断型の研修内容の充実を図りながら市町支援に取り組む。

また、令和4年度から進めている様々な「つながり」に係る実態調査の結果を分析して、市町等と協力して様々な視点から課題の抽出を進めながら、社会情勢の変化や地域の実情等を踏まえた具体的な施策を反映した「第2期広島県地域福祉支援計画」を策定し、新たな施策展開へとつなげていく。

□地域共生社会推進事業 28百万円 <人材育成関連>

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

[地域の支え合いコーディネート機能の強化]

- ・ 住民主体の地域活動への支援やアウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化等を推進する担い手の育成研修を実施

[市町の取組支援]

- ・ 専門支援員を配置して、モデル活動への支援や成果・課題等の検証、研修の企画・運

営，市町の包括的な支援体制構築に向けた訪問等による支援を実施
〔実態調査及び検討会議の開催〕

- ・ 地域活動等に係る実態調査及び今後の推進策等に係る検討会議を開催

障害者とその家族が安心して生活できる環境整備

(地域共生社会：ワーク No. 26)

成果目標

◆障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合

(R2 実績)67.0% (R5 目標)70.0%

■ 地域生活支援拠点〈システム〉の全市町整備及び運用支援並びに医療的ケア児の支援体制の構築

地域の関係機関が連携して、在宅生活を送る障害者とその家族を見守る仕組みである地域生活支援拠点（システム）の全市町での整備，運用に向け，「県相談支援アドバイザー」の派遣等，関係機関と連携して，市町の取組を支援していく。

さらに，医療的ケア児及びその家族への支援に向けて，これまでの実態調査などを踏まえ，保健，医療，福祉等の関係機関と連携し，市町の行う支援をバックアップしていく。

□医療的ケア児支援センター運営事業【新規】 22 百万円

医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう，医療的ケア児支援センターにおいて，医療的ケア児の家族などからの相談を受け止め，必要な機関等へつなげていく仕組みや，支援を行う市町をサポートする体制の構築をすすめる。

- ・ 医療的ケア児及びその家族等からの相談に対する支援
- ・ 支援を行う市町をサポート
- ・ 医療的ケア児及びその家族等への積極的な情報発信

成果目標

◆ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数

(R4実績)17市町 (R5目標)17市町 (R7目標)18市町

◆子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数

(R4実績)3市町 (R5目標)4市町 (R7目標)4市町

■ ひろしま版ネウボラの構築に向けた取組

「ひろしま版ネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組の支援及び評価検証、ネウボラ相談員向けの人材育成研修を行うとともに、「ひろしま版ネウボラ」について、県民の共感と信頼を獲得するための戦略的PRをモデル的に行う。

□ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】 144百万円 ≪人材育成関連≫

[ひろしま版ネウボラ構築事業]

- ・ ひろしま版ネウボラ実施市町(17市町)及び導入支援市町(1市町)において、基本型に基づく取組を支援
- ・ 基本型の評価検証

[ひろしま版ネウボラ市町支援事業]

- ・ ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施

[ひろしま版ネウボラ戦略的PRモデル事業]

- ・ ひろしま版ネウボラの理念、サービスについて、県民の認知度を高め、共感・信頼を獲得するため、動画等により広報を実施するとともに、効果検証を行い今後の施策に反映
- ・ 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて県民意識調査を実施

■ リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

口子供の予防的支援構築事業 121 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

[A I を活用した子供の予防的支援の仕組みづくり]

- ・ モデル市町（府中町，府中市，海田町，三次市）において，福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々なデータを集約し，システムによる児童虐待等のリスク予測を実施
- ・ リスク予測を参考に職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し，最適な予防的支援を継続的に実施
- ・ 令和5年度は，府中町，府中市，海田町において，システムを活用した予防的支援及び効果検証を行うとともに，三次市においてはシステム開発を実施
- ・ モデル4市町のデータを分析し，A I モデルを生成

高度医療機能と地域の医療体制の確保

（医療・介護：ワーク No. 19）

成果目標

◆地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数

（R3実績）2地域 （R5目標）3地域 （R7目標）4地域

◆地域医療支援病院の紹介率

（R2実績）78.9% （R5目標）78% （R7目標）80%以上

◆地域医療支援病院の逆紹介率

（R2実績）117.1% （R5目標）108% （R7目標）110%以上

◆人口10万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）

（R2実績）200.0人 （R4目標）206.1人以上 （R6目標）217.1人以上

■ 医療の高度化と医師の偏在解消

■ 地域医療構想の着実な推進

「高度医療・人材育成拠点」の実現に向けて，県医師会，広島大学，関係医療機関及び広島市等と引き続き連携し，新病院の運営体制や施設設備等の具体化を着実に進めていく。また，圏域における各医療機関の役割分担・連携を地域医療構想調整会議で協議し，病床機能の分化・連携を着実に進めるとともに，新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項について，次期保健医療計画の検討を進めていく。併せて，医学部生などに対する情報発信の強化を図り，臨床研修医など医師確保の取組を更に推進する。

さらに，引き続き「総合診療医」の育成・確保を図るため，医学部生や若手医師等にセミナー等を通じて総合診療医を目指す動機付けを行うとともに，指導医のスキルアップ等の機会の提供に取り組む。

□地域医療介護総合確保事業 6,129 百万円 《DX 関連》《人材育成関連》

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能転換等に係る経費の補助
- ・ 各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進 など

〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付
- ・ 勤務医の働き方改革の推進 など

〔介護人材の確保・育成・定着〕

- ・ 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進
- ・ 介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援
- ・ 介護職の魅力を伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施 など

□地域医療構想推進事業 203 百万円

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

〔基本計画の策定〕

- ・ 新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討等

〔医療機関再編による影響が予想される地域への対応の検討〕

- ・ 医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者意見を踏まえ、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方等の検討

〔県民理解の促進〕

- ・ 最新医療に関する県民公開セミナーの開催

〔大学等医療関係者との協議〕

- ・ 中山間地域をはじめとした県内全域の地域医療提供体制の維持のための医師確保・育成・循環に係る仕組み等の検討

外国人が安心して生活できる環境整備

(地域共生社会：ワーク No. 27)

成果目標

- ◆生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合
(R3 実績)52.6% (R5 目標)60.0% (R7 目標)70.0%

■ 在住外国人が生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり

これまで、生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりに向けたキーパーソン等の発掘や、小中高生の異文化理解の促進、行政情報や日常生活に関する情報の提供機会の充実、地域日本語教室の新規開設などに取り組んできたところであり、先行市町のモデル事業の実施により蓄積したノウハウや成功事例を活用した他市町への横展開に注力しながら、引き続き取組を進めていく。

□外国人材の受入・共生対策事業（多文化共生の地域づくり支援事業） 48 百万円

《人材育成関連》

[外国人との共生推進事業]

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施

[異文化理解促進プログラム]

- ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施

[外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充]

- ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施

[外国人への情報提供の充実]

- ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信 など

外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 48）

成果目標

◆県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合

（R3実績）46.4% （R5目標）70.0% （R7目標）80.0%

■ 外国人材の受入れ・就労に有益な情報提供

企業において、外国人材の受入れに関する制度の理解や職場のコミュニケーションが引き続き課題となっており、課題解消に向け、受入れや就労に有益な情報提供を継続していく必要がある。

企業ニーズに応じたオーダーメイド型の出前講座を継続して実施するとともに、今後増加が見込まれる特定技能等の職場定着に向け取り組んでいる企業の事例を

セミナーなどで横展開し、特定技能の受入企業の増加及び特定技能2号の輩出につなげる。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の受入・共生対策事業） 4百万円

- ・ 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズに応じた出前講座の実施

働き方改革の促進

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43）

成果目標

◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員31人以上）の割合

（R3実績）44.0% （R5目標）45.0% （R7目標）50.0%

■ 新型コロナや構造不況の影響を受けた離職者等の再就職支援

雇用情勢を注視しながら、「働きたい人全力応援ステーション」を運営し、求職者の適性及びニーズに対応した求人開拓やカウンセラーによる伴走型の支援を実施するとともに、9月末に予定されている日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止などに機動的な対策を講じることで、求職者の早期再就職や雇用維持に向けたセーフティネットの構築に取り組む。

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（離職者等の再就職支援）【一部新規】

164百万円 〔一部再掲〕（再掲分143百万円を含む） [P13参照]

〔求職者に対する伴走型の就業支援〕

- ・ 就職氷河期世代等の離転職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」において、キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティングを強化し、再就職を支援

〔大規模離職に対応した合同企業面接会及び就職相談会の開催〕

- ・ 合同企業面接会によるマッチング機会の提供
- ・ 離職者の再就職に向けた就職相談会の開催

成果目標

◆県内事業所における指導的立場に占める女性の割合

(R3実績)19.9% (R5目標)23.0% (R7目標)25.0%

◆女性(25～44歳)の就業率

(H27実績)72.3% (R7目標)82.5%

◆男性の育児休業取得率

(R3実績)24.0% (R5目標)20.0% (R7目標)30.0%

■ 新型コロナの影響により離職した女性等への就職支援

国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「わーくわくママサポートコーナー」において、個別キャリアコンサルティングなど、きめ細かな相談対応をはじめとした就職活動に対する支援を行うとともに、女性の離転職者の希望や適性に応じて、非正規雇用から正規雇用、あるいは成長分野へのキャリアチェンジに向けた支援に取り組む。

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（女性等への就職支援）【一部新規】 57百万円

≪DX関連≫

[子育て世代女性等の就業支援]

- ・ 「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援

[女性のキャリア形成支援]

- ・ 女性離転職者等向け研修会の開催
- ・ 研修受講者（女性離転職者）による発表会、個別マッチング
- ・ 県内企業向け女性の採用や育成等にかかるセミナーの開催

② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応

ハード対策等による事前防災の推進

(防災・減災：ワーク No. 29)

成果目標

◆河川の要整備延長

(R3実績)166.6km (R5目標)151.0km (R7目標)147.8km

◆土砂災害対策整備箇所数

(R3実績)3,432箇所 (R5目標)約3,670箇所 (R7目標)約3,710箇所

◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長

(R3実績)459.7km(28%) (R5目標)577.4km(36%) (R7目標)799.2km(49%)

■ 防災施設整備等による事前防災の着実な推進

平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨等による被災地の早期の復旧・復興のため、公共土木施設や農地・農業用施設の災害復旧などの災害関連工事や、再度災害防止に向けた河川における改良復旧事業及び砂防激甚災害対策特別緊急事業等に全力で取り組む。

また、激甚化する気象災害や巨大地震から人命を守り、社会経済活動への影響を最小限とするため、社会資本未来プラン及び事業別整備計画に基づき、床上浸水や防災拠点などの重要施設の浸水等を防止・軽減するための治水対策や、防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策、緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面对策など、より効果的かつ効率的な防災施設整備による事前防災を着実に推進していく。

さらに、流域における治水対策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」について、令和2年度末に策定した県内一級水系及び二級水系手城川に続いて、他の二級水系においても令和3年度末に策定、また、竹原市の本川流域、三次市・安芸高田市・北広島町の江の川上流域については、法的枠組みを活用して「流域治水」の実効性をより高めるため、令和4年7月に特定都市河川流域として指定したところである。引き続き国や市町、地域住民・企業などあらゆる関係者が協働して、河川改修や雨水貯留施設整備、ため池の活用、防災まちづくり等、総合的・多層的に治水対策に取り組んでいく。

ため池の総合対策については、ハザードマップの作成と公表を促進し、住民の迅速な避難に必要となる情報の認知度を高めるとともに、健全度や決壊した場合の影響などを考慮しながら、補強・廃止工事を計画的に進める。加えて、広島県ため池支援センターを活用しながら管理者を技術的にサポートする仕組みを充実させる。

建築物の耐震化については、市町と連携して所有者の意向を確認し、補助事業の活用を促しながら、着実に進めている。引き続き令和5年度においても、所有者に対する戸別訪問等による取組を実施し、補助事業の活用を通じた耐震改修、建替え、除却の促進を図る。

□復旧・復興，防災・減災対策〔公共事業〕 63,078 百万円（12月・2月補正を含む）

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や河川堤防・護岸，防波堤などの防災施設を整備する。

- ・ 砂防・治山ダム等の整備
- ・ 河川堤防・護岸等の施設整備
- ・ 緊急輸送道路における法面对策や橋梁耐震補強の実施等
- ・ 防波堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ ため池の総合対策（補強工事等）の実施 など

□建設技術者等雇用助成事業 20 百万円

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

- ・ 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、一定の資格を有する 70 歳未満の者を1年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給

□建築物耐震化促進事業 263 百万円

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物，早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物，居住者の生命，身体及び財産の保護に重要な住宅について，建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより，これら耐震化の促進を図る。

- ・ 民間大規模建築物の耐震化の促進
- ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- ・ 住宅の耐震化の促進

成果目標

◆マイ・タイムラインを作成している人の割合

(R3実績)6.8% (R5目標)44.0% (R7目標)60.0%

◆呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合(組織数)

(R3実績)11.8%(393) (R5目標)79.8%(2,639) (R7目標)100.0%

■ 「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の推進
■ 地域における適切な避難行動の促進

「災害死ゼロ」の実現を目指す上では、防災教育を通じた県民の避難意識の醸成に加え、地域で起こり得る災害と個人の避難行動を身近な問題として結び付け、避難行動の実効性を高めていく必要がある。

教育現場や地域の多様なニーズに応じた出前講座や防災教室など、「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育を推進するとともに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実の取組とマイ・タイムライン作成を一体的に展開し、地域における適切な避難行動につなげていく。

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 226百万円

＜DX関連＞

[防災教育の推進]

- ・ 防災教育を実践する推進員による小学校等での出前講座の実施や、中学校におけるeラーニング教材の制作及びモデル校での展開
- ・ 自主防災組織における呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進める「地域防災タイムライン(仮称)」の普及
- ・ LINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進 など

[自主防災組織の体制強化]

- ・ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催
- ・ 呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 など

成果目標

◆水害・土砂災害リスクの認知度

(R3実績)76% (R5目標)92% (R7目標)100%

- 居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信
- 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築

地先ごとの洪水危険度を伝える水害リスクラインの提供については、水害リスクライン提供河川の拡大を図るため、簡易型水位計設置による水位観測網の整備や水位予測モデル構築等の取組を推進する。

民間防災アプリなど様々な媒体を活用した防災情報の発信については、さらなる防災情報の充実に向けて、検討を進める。

土砂災害警戒情報の精度向上については、更に精度を高めるため、災害発生や降雨状況等を把握・分析・考察しながら、適合性の検証や発表基準の更なる見直し等を適宜実施していく。

水害リスク情報空白地帯解消のための中小河川の洪水浸水想定区域図等の作成については、令和3年度において、想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図を作成・公表するとともに、多段階の浸水想定区域図の作成を進めている。さらに、生活空間に想定される浸水深を示した標識（まるごとまちごとハザードマップ）の設置についても、計画的に実施していく。

土砂災害警戒区域等を示した標識の設置については、土砂災害警戒区域等の認知度の向上を図るため、令和5年度末までに土砂災害警戒区域等を有する県内420小学校区を対象とし、小学校正門付近などに計画的に設置していく。

土砂災害警戒区域等の3Dマップ化とAR技術の活用による災害リスクの可視化については、「D o b o X」に実装された3Dマップにおける洪水浸水想定区域等の立体化の範囲拡大や、「ミエドキAR」（土砂災害警戒区域等をスマートフォンのカメラ映像に重ねて表示する機能）における情報の拡充に取り組む。

□防災・減災対策〔公共事業〕 422百万円（2月補正を含む） [P28参照]

- ・ 水害リスクラインの構築
- ・ まるごとまちごとハザードマップの実施
- ・ 土砂災害警戒区域等を示した標識設置
- ・ 防災情報提供システムの充実 など

成果目標

◆市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合

(R3実績)0% (R5目標)0% (R7目標)8%

■市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入

安全・安心に暮らせる都市の実現に向けて、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きを進め、災害ハザードエリアにおける開発を抑制する必要がある。

先行的に逆線引きを進める市街化区域の縁辺部における山地や農地等の未利用地の編入箇所について、国や市町などの関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめるなど、必要な法定手続きを進めていく。

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 7百万円

- ・市街化調整区域への編入に係る都市計画変更の素案作成 など

(4) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践

① 生産性向上

イノベーション環境の整備

(産業イノベーション：ワーク No. 51)

成果目標

◆イノベーション実現企業率

(R3実績)31% (R5目標)41% (R7目標)45%

◆イノベーション活動実行企業率

(R3実績)60% (R5目標)46% (R7目標)50%

■ 経営者や起業家のインスパイア

■ ロールモデルやメンターが存在する小規模な起業エコシステムの形成支援

社会情勢の変化に対応し、新しい付加価値の創出に向けて挑戦する人を増やすためには、まず企業経営者や先輩起業家がインスパイアすることで意欲を引き出し、その挑戦を支える起業エコシステムの形成に地域で取り組む必要がある。

「ひろしまユニコーン10」プロジェクトでは、知事も登壇して挑戦心を鼓舞するメッセージを発信するとともに、アクセラレーションプログラムやマッチングイベントを通じて、首都圏の先輩起業家やメンターによるハンズオン支援などを提供しており、令和5年度においても拡大して取り組む。

□イノベーション・エコシステム形成事業 190百万円 《DX関連》《ブランド関連》
《人材育成関連》

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

[事業化・成長支援]

- ・ 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、個社の成長段階に応じた事業の成長支援や、投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供し、急成長に繋げる

[オープン・イノベーション]

- ・ スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる

〔人材育成〕

- ・ 企業のIoT導入をリードする人材を育成

■ 地域のリソースを活用したエコシステムの形成支援

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」を起点に、多様な人材が交流し、アイデアを交え、事業を構想・加速させていくための取組を、リアルとオンラインで一層推進するとともに、首都圏の起業家コミュニティやベンチャーキャピタル、アクセラレーター等に広島へのアクセスを促すことで、地方における起業エコシステムの形成を図る。

□イノベーション・エコシステム形成事業 190 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫
≪人材育成関連≫ [P32 参照]

■ スタートアップ等からの公共調達の促進

■ 地域の特徴あるスタートアップのための支援策

「ひろしまサンドボックス」により、地域課題を新しい技術やビジネスモデルにより解決するチャレンジを促進してきている。社会実装につなげていく必要があるため、スタートアップ等が開発した地域課題解決を図る商品・サービスについて、スケールメリットを活かした市町・公的機関による共同調達を促進する。

また、国や専門家との連携により、社会実装に向けて、障壁となる規制の緩和やルールメイクに先駆けて挑戦する実証フィールドを構築していく。

□ひろしまサンドボックス推進事業 130 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫
≪人材育成関連≫

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

〔実証プロジェクト〕

- ・ 新しい技術やビジネスモデルの創出に向けたチャレンジが育つ環境の整備

〔ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援〕

- ・ 会員向けサポートメニューの提供
- ・ イベントやメディアプロモーション等の実施 など

□ひろしまサンドボックス実装支援事業 60 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫

- ・ デジタル技術の活用によりスタートアップ等が開発した地域課題解決を図る商品・サービスについて、県内市町や公的機関（医療機関，教育機関等）による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進

乳幼児教育・保育の充実

(教育：ワーク No. 7)

学びの変革の推進

(教育：ワーク No. 8)

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

成果目標

◆自己評価を実施している園・所の割合

(R3実績)91.1% (R5目標)94% (R7目標)100%

◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

(R3実績)83.0% (R5目標)89% (R7目標)91%

◆8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合

(実績)小:43.9%(R4), 中:40.7%(R4), 高:46.4%(R3) (R5目標)全校種 100%
(R7目標)全校種 100%

◆カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合

(R3実績)95.3% (R5目標)100% (R7目標)100%

◆課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合

(R4実績)小:97.1%, 中:94.6% (R5目標)全校種 100% (R7目標)全校種 100%

◆外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒の割合

(実績)中:57.5%(R4), 高:66.2%(R3) (R5目標)中:63.0%, 高 72.1%
(R7目標)中:65.0%, 高 74.7%

◆遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数

(R3実績)11 大学・短大 (R5目標)23 大学・短大 (R7目標)25 大学・短大

■ クリティカルシンキング（批判的思考）や重要な非認知能力が身に付く教育の実施

「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材と掲げ、挑戦心（アニマル・スピリッツ）を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりに取り組んでいる。

乳幼児期においては、園所等に対する各種研修や、幼児教育アドバイザー訪問事業等を通じ、乳幼児期に育みたい「5つの力」の着実な育成に向け、教員・保育士等の資質・能力の向上を図り、また、子供の育ちや教育・保育の質を客観的に評価する（見取る）ための指標を開発し、これらを自己評価や園内研修等において活用していくことで、教育・保育の見直しを図り、教育・保育の質の向上につなげる。

初等・中等教育においては、児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動を充実させ

るため、カリキュラムの質的向上、教員の資質・能力の向上に取り組んでいく。

小・中学校等においては、小・中学校間における系統的な資質・能力の育成に向け、中学校区単位でカリキュラムの質的向上に取り組んでいくこととし、PBLの考え方を参考にしたカリキュラムや児童生徒の資質・能力を評価するためルーブリックを開発するとともに、成果を普及していく。

高等学校においては、学科等の特色を生かしたカリキュラムを開発・普及させていく。また、広島叡智学園のノウハウも参考にしながら、実社会の課題の解決に向けて、社会的に新しいものを作り出し、実装していくことを視野に入れた教科横断的な学びを実践する「STEAM型カリキュラム」を導入し、その成果を普及していく。加えて、カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修を実施することで、全ての小・中・高等学校において、学校全体でカリキュラム・マネジメントを効果的・効率的に推進していく体制を構築し、学年間・教科間で系統的に資質・能力を育成することを目指した主体的な学びを促す教育活動を展開していく。

高等教育では、叡啓大学において、リベラルアーツや語学、デジタルリテラシーのほか、システム思考・デザイン思考等思考系科目を学び、県内企業等と連携した課題解決演習において実践・応用することで、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら、実社会の課題を解決し、新たな価値を創造するために必要な知識・スキルと、これからの社会で求められるコンピテンシーの修得を目指す「新たな教育モデル」を実践していく。

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 99 百万円 ≪人材育成関連≫

[教育・保育内容の充実等]

- ・ 幼児教育・保育の質に関する評価指標の試行
- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施
- ・ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施
- ・ 園所等に対する本の貸出冊数の拡充 など

[幼保小連携・接続の推進]

- ・ 幼保小連携・接続に係る研修の実施
- ・ 幼保小連携・接続の推進に係る委託事業の実施 など

[家庭教育支援の充実]

- ・ 「遊びは学び」をはじめとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進
- ・ 親の育ちを応援する学びの機会の充実
- ・ 地域による親子支援の推進

[乳幼児教育支援センターの体制整備]

- ・ 専門職員の育成・確保
- ・ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 350 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

[カリキュラムの質的向上]

- ・ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発

- ・ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 など

[探究的な学びに必要な学習環境の充実]

- ・ デジタルを基盤とする環境整備
- ・ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進
- ・ S T E A M教育の視点を取り入れた探究活動の充実
- ・ サミットの開催を契機とした探究活動の実施 など

[主体的な学びを促す授業イメージの共有]

- ・ 「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有

[グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備]

- ・ 中学校英語力向上総合対策プロジェクトの実施 など

□高等教育推進費（広島県公立大学法人運営費交付金） 4,528 百万円 ≪人材育成関連≫

[運営費交付金]

- ・ 県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革の着実な推進

□高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業） 81 百万円 ≪D X 関連≫

≪人材育成関連≫

[遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化]

- ・ 遠隔講義システム関連機器の整備支援

[県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進]

- ・ 県内大学等へのデジタル関連教材の提供，専任教員の派遣 など

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

■ 大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進

県内全ての大学・短大の学生が，これからの社会で求められるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境を構築するため，県立広島大学・叡啓大学において確保したデジタル分野の教員を希望する大学等へ派遣するなど，県内大学等のニーズを踏まえた支援を行う。

また，広島大学・広島工業大学との連携のもと，単位互換の促進や公開講座の開催などを通じて，より学びやすい環境づくりを進める。

□高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業） 81 百万円 ≪D X 関連≫

≪人材育成関連≫ [再掲]

成果目標

◆プロフェッショナル人材の正規雇用

(R3実績)333人 (R5目標)525人(R3~5累計) (R7目標)900人(R3~7累計)

◆マッチング率(成約数/企業訪問件数)

(R3実績)21.0% (R5目標)23.0% (R7目標)25.0%

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数

(R3実績)33人 (R5目標)135人(R3~5累計) (R7目標)225人(R3~7累計)

◆高度外国人材の県内企業への就職者数

(R3実績)6人 (R5目標)18人(R3~5累計) (R7目標)30人(R3~7累計)

■ 企業や個人のイノベーションに係る知識習得に関する人材育成費用等の支援

県内中小企業等がイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出し、新分野への展開や競争力強化を促進する取組を支援する。

令和5年度は、県内中小企業等が社員を国内外の大学や企業、研修機関等へ派遣する費用や、個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の一部を引き続き支援することにより、産業DX・イノベーション人材の育成が一層推進するよう取り組む。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 239百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

[プロフェッショナル人材マッチング支援事業]

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート
- ・ 人材採用コストの支援 など

[イノベーション人材等育成事業]

- ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援
- ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援
- ・ 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与
- ・ 地元就職を促進するための協議会運営 など

[広島県ものづくりグローバル人材育成事業]

- ・ 産学官が連携し、アジアや中南米地域から優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成を実施

成果目標

◆健康・医療関連分野の付加価値額(県内生産額)

(R3 実績)280 億円(932 億円) (R5 目標)309 億円(1,030 億円)

(R7 目標)345 億円(1,150 億円)

◆環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)

(R3 実績)896 億円(2,099 億円) (R5 目標)802 億円(1,920 億円)

(R7 目標)892 億円(2,135 億円)

◆環境・エネルギー分野の取組企業数

(R3 実績)140 社 (R5 目標)150 社 (R7 目標)170 社

■ **健康・医療関連分野におけるゲノム解析・編集技術の県内企業等による産業活用促進**

国立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）の「共創の場形成支援プログラム本格型」の中核である広島大学と連携し、ゲノム解析・編集技術利用に対する機運醸成や、幅広い分野での、関心の高い県内企業の参加拡大を図るとともに、技術移転による産業活用につなげていく必要があることから、「一般社団法人バイオDX推進機構」を中心とした県内企業のコミュニティの形成や関連技術の社会実装を進める企業に対する支援を継続しながら、内閣府による「地域バイオコミュニティ」の認定を契機として、産業集積につながるように更に一層のネットワークの拡大を進める。

□健康・医療関連産業創出支援事業 107 百万円

広島**の強みを生かした新成長産業の育成**に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援
- ・ 実証フィールドの構築
- ・ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用
- ・ バイオデザインプログラムの推進
- ・ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進

■ 環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出

県内企業の成長意欲を喚起し、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた世界的な動き等の社会情勢の変化に沿った新規事業への取組を促進させる必要があることから、令和5年度は、新ビジネスの構想創出からビジネスモデルの策定、開発・実証までを一気通貫で支援するとともに、特に海外市場においては、最終的な出口を見て、製品・サービスを企画するところから海外との連携を強化するため、環境分野における協力協定を締結している自治体との協業の他、現地の社会課題の解決に意欲のある海外スタートアップ等と県内企業とのマッチングによる具体的なプロジェクト創出を進める。

また、今後大きな市場として成長が見込まれるカーボンリサイクル技術については、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援するとともに、協議会を通じた新規プロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を推進する。

□環境・エネルギー産業集積促進事業 283 百万円

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

[海外展開の加速化]

- ・ 海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援
- ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援

[新ビジネスの創出]

- ・ ビジネス構想の創出を目指す研究会の開催
- ・ ビジネスモデルの構築に向けた伴走型支援
- ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援

[カーボンリサイクル技術の推進]

- ・ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援
- ・ 産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援
- ・ 次世代教育プログラムの提供 など

県経済を牽引する企業の育成・集積

(産業イノベーション: ワーク No. 54)

成果目標

◆地域未来牽引企業数(累計)

(R3 実績)99 社(H29~R3 累計) (R5 目標)90 社(R3~5 累計) (R7 目標)150 社(R3~7 累計)

■ 新たな価値観への転換に伴う需給構造の変化や、DXの進展等を踏まえた、従来のビジネスモデルからの脱却に向けた伴走支援

原油・原材料価格の高騰、部材調達困難、人材不足など、中小企業を取り巻く経営環境が激変する中で、依然として支援ニーズが高いことから、次の成長に向けて、従来のビジネスモデルからの脱却や、新たなバリューチェーンの構築などの新事業展開に取り組む中小企業に対し、伴走型支援を行う。

□中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業） 136百万円

- ・ 専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援
- ・ 技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 など

中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

（産業イノベーション：ワーク No. 55）

成果目標

◆生産性向上の取組実施企業数

（R3実績）215社 （R5目標）300社（R3～5累計） （R7目標）500社（R3～7累計）

■ 社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出

中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図っていく必要がある。

事業規模の拡大や新たなプロジェクト創出に向けた支援に取り組むため、外部企業も含めて行動変容を促すことによるプロジェクト参画企業数の増加に取り組むとともに、自走可能なビジネスモデルの構築を支援する。

□中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） 59百万円 <<DX関連>>

- ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施
- ・ 「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 など

■ ウィズ・アフターコロナにおける経営革新の推進

新型コロナの影響が長期化し経済社会が変化する中、中小企業等が「新事業活動」に取り組むことは、事業継続する上で以前にも増して重要となっており、中小企業等に対する中期計画の必要性の周知、県の相談受付から伴走型支援を担う商工会・商工会議所への誘導、商工会・商工会議所の経営革新計画の活用促進という好循環を創出する必要がある。

経営革新計画の活用促進により、引き続き、中小企業等の新事業活動を支援していく。

アフターコロナ対応経営革新推進補助事業 88百万円（2月補正） <<DX関連>>
[P14 参照]

② DXの推進

仕事・暮らしDX

イノベーション環境の整備

(産業イノベーション：ワーク No.51)

成果目標

- ◆ 広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベ
ース開発等の導入企業数
(R3実績)33社 (R5目標)70社 (R7目標)80社
- ◆ 広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数
(R3実績)589人 (R5目標)620人 (R7目標)680人

■ 大学等によるDX・AI教育改革及び実践への支援

■ スタートアップによる実装や新たな市場創出に向けた規制緩和やルールメイク等への迅速な対応

ものづくりプロセス全体のデジタル化による産業競争力の向上を目的とした「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」では、ひろしま産学共同研究拠点（東広島市）に集った産学官のメンバーが、創発的な研究活動を実施しており、同プログラムの3つのコンソーシアムには、延べ54社、589名（令和3年末時点）の研究者が参画している。令和4年度は、材料領域での研究開発力の向上とその実証に向けて、新たにテストベッドを整備、令和5年度も、開発した要素技術の地域実装を視野に、投資を加速していく。

県内外の産業DX人材や企業の集積を図るため、「ひろしまサンドボックス」を通じて、デジタルの活用により実証・開発されたソリューションが県内に実装されるよう、県主導の公的機関による共同調達や、国、専門家や産業界と連携した規制緩和やルールメイクに取り組む。

□ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 917百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援

- ・ 広島大学，県立広島大学，広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営，CAE，MBD研修の実施 など

□ひろしまサンドボックス推進事業 130 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫
 ≪人材育成関連≫ [P33 参照]

産業DX・イノベーション人材の育成・集積

（産業イノベーション：ワーク No. 52）

■ 地方大学のリソース等を活用した人材の育成・確保への支援

情報系人材の県外への流出防止及び県内企業等への定着促進を図るため，情報系学部・学科等で学ぶ学生を対象に，県内就職を返還免除の要件とする新たな奨学金制度を創設し，令和5年度から貸付を開始する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 239 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫
 [P37 参照]

学びの変革の推進

（教育：ワーク No. 8）

■ 児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けたカリキュラムの質的向上 ■ 教員の資質・能力の向上

児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けたカリキュラムの質的向上については，令和3年度から小・中学校間で系統的に資質・能力を育むことを目指したカリキュラムの開発や，高等学校段階における，学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発等のモデル事業に取り組んでおり，令和5年度も，引き続きモデル事業を継続するとともに，その成果を全県で共有していく。

加えて，高等学校段階では，モデル事業の普及後を見据え，令和4年度に文理や教科の枠を超えて，生徒が自身の興味・関心に応じて，探究的に学ぶことができるカリキュラムの開発に取り組んでいる。令和5年度は，モデル校において，このカリキュラムの改善・実施を行う。

また，小・中学校段階では，児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に
 応じた多様な学びの選択肢の提供に向けた効果的なカリキュラムの在り方等につ
 いての実証研究によるこれまでの成果を基に，各市町で個別最適な学びを推進する

ため、実践報告会の実施や、これらの実証研究を踏まえた取組を実施する市町への指導助言を行うなどの支援を行っており、令和5年度も継続して取り組んでいく。

教員の資質・能力の向上については、全ての教員が児童生徒の学びを支えるファシリテーターとしての役割を担うことができるよう、令和3年度に教員研修の内容を再構築し、以降、民間プログラムを活用しながら、PBLの視点を取り入れた研修を行い、教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。令和6年度以降は民間プログラムを活用せず県単独で同様の研修が実施できるよう、指導者の養成を行っていく。

また、学校生活や学習において、デジタル機器をツールとして、日常的に活用できる環境の構築に向けて、デジタル技術を活用した授業スキルの向上を図るための教員研修を実施している。令和5年度も、引き続き、こうした研修を行い、教員のデジタル技術を活用した授業スキルの向上を図っていく。

さらに、これからの教育活動に求められる教員の資質・能力を育成するため、デジタル化や大学等の関係機関との協働に対応できるよう、研修環境の見直しについて検討を行う。

□「学びの变革」推進事業【一部新規】 350 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫
[P35 参照]

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

■ 大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進（再掲）

□高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業） 81 百万円 ≪DX関連≫
≪人材育成関連≫ [P36 参照]

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 14)

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 15)

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

(R3 実績)3,069 社 (R5 目標)4,200 社 (R7 目標)5,600 社

■ 健康データとデジタル技術を活用した健康づくりの推進

■ 「健康経営」実践企業の拡大推進

健康経営に取り組む県内企業と連携し、働き盛り世代の従業員に対して、健診データを活用し、AI技術を用いた将来の健康リスクの「見える化」やスマートフォンのアプリ等を活用した生活習慣の改善方法の提案により、行動変容につながる実効性のある取組を検証する実証試験を進め、アジャイル開発手法の考え方を参考に、繰り返し介入内容の見直しを行うことにより、健康データとデジタル技術を活用した健康づくりを推進するための生活習慣改善に係るエビデンスを蓄積するとともに、実証試験から得られたエビデンスに基づく社会実装の具体的な方策の確立に向けた検討を進める。

従業者の約8割を占める中小企業をターゲットに、セミナーの開催等により、引き続き、県内中小企業に対する健康経営の普及を加速するとともに、健康経営優良企業表彰により、好事例を広く展開することにより、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていく。

□働き盛り世代の健康づくり推進事業 33百万円 <<DX関連>>

[健診情報等のデータ活用に係る検討]

- ・ 若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討

[「健康経営」を行う事業所の支援]

- ・ 経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催
- ・ 経営者等を対象に、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催
- ・ 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰
- ・ 健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ

高度医療機能と地域の医療体制の確保

(医療・介護：ワーク No. 19)

成果目標

◆オンライン診療料届出医療機関の割合

(R3実績)10.4% (R5目標)17% (R7目標)25%

◆オンライン服薬指導を行う薬局の割合

(R3実績)17.1% (R5目標)10% (R7目標)15%

■ 医療分野のDX推進

ひろしま医療情報ネットワーク（HMネット）の機能を活かし、「地域医療の支援」としてHMネットを活用した遠隔コンサルテーションの実施に向けた検討や、広島県版PHRの充実のために検査データを収集するほか、マイナンバーカードとHMカードの一本化の連携を進めていく。

加えて、「医療・介護連携の促進」については、退院カンファレンス時などの情報共有化に向けて、HMネット活用促進を図る。

また、こうした取組を地域で自立して進められるよう、立ち上げ時の伴走型支援の体制を強化する。

オンライン診療・服薬指導については、令和4年度に実施した医療機関等への調査の結果をもとに、裾野の拡大や、好事例の横展開及び知識の習得支援等を進めることにより、安全で適切な利活用の推進を図る。

□地域医療介護総合確保事業 6,129 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>> [P23 参照]

□新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業）【一部新規】
15 百万円 <<DX関連>> [P10 参照]

企業誘致・投資誘致の促進

（産業イノベーション：ワーク No. 53）

成果目標

- ◆多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(デジタル系企業, 本社・研究開発機能等)
(R3実績)45件 (R5目標)30件 (R7目標)30件
- ◆製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
(R3実績)56件 (R5目標)45件 (R7目標)50件

■ デジタル企業, 本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための取組 ■ 設備投資の促進による製造業等の拠点機能強化

デジタル系企業に対しては、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や進出企業の情報などをSNS等も活用し情報発信することや、シェアオフィス等で短期間広島へ滞在し魅力を感じてもらふこと等で、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組むとともに、それらの企業に対し、重点的に営業を行う。

本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、カーボンリサイクルをはじめとした本県の先進的な取組など産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。

製造業等に対しては、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。半導体関連産業については、継続的な設備投資が実現するよう、引き続き環境整備を行っていくほか、関連企業と一体となって地域の活性化が図られるよう、集積化に向けて取り組む。

また、令和4年度に技術部門を商工労働局に移管した製販一体化による効果も発揮して、企業への迅速な対応や技術的見地も伴ったきめ細やかな支援を行う。

産業用地については、市町による産業団地の造成支援や民間遊休地の活用策など多様な主体との連携・協働により確保に取り組む。

□企業立地促進対策事業 7,090百万円 <<DX関連>>

[立地企業等への助成]

- ・ 環境・エネルギー、医療・健康等先端分野に係る設備投資への助成
- ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成
- ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 など

[広島の魅力を発信するPRの強化]

- ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介
- ・ 企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 など

スマート農業の実装等による生産性の向上

(農林水産業：ワーク No. 59)

成果目標

◆スマート農業の活用割合

(R3実績)7% (R5目標)11% (R7目標)15%

■ 農業経営モデル構築のためのスマート農業技術の実証

県内で生産量などが多い品目について、令和3年度から3年間で合計9つのテーマを設定し、中山間地域に適応した技術の開発と改良を行い、収益性の高い経営モデルを構築する実証試験に取り組んでいる。

令和4年度までに、収穫予測システムなどのプロトタイプが完成し、「ひろしまスマート農業推進協議会」において多くの農業者に対しこの技術を体験するセミナーを開催して、普及性の高い技術への改良を進めている。

令和5年度は、引き続き、実証試験を行うとともに、農業者の作業や植物の生育データなどの蓄積を進め、分析することで生産性を最大限発揮できるデータ共有システムの構築を進める。

□ひろしま型スマート農業推進事業 178 百万円 ≪DX関連≫

[現地実証試験の実施]

- ・ 普及可能性の高い技術テーマについて、実証試験を実施
- ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出

[コンソーシアムによる技術の検討]

- ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織
- ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良
- ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築

地域社会DX

データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進

（持続可能なまちづくり：ワーク No. 83）

成果目標

◆デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)

(R3 実績)8 市町 (R5 目標)14 市町 (R7 目標)23 市町

■ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化による利活用

都市の現況や将来の見通しを把握するために実施する都市計画基礎調査において、引き続きオープンデータ化や3D都市モデルの構築に向けた調査を行うとともに、データと新技術の利活用事例等を市町や民間事業者等と共有しながら、スマートシティ化を推進する。

□都市計画基礎調査 [公共事業] 68 百万円 ≪DX関連≫

- ・ オープンデータ化を前提とした都市計画基礎調査の実施
- ・ 3D都市モデル構築に向けたデータの整備 など

行政DX

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

(防災・減災：ワーク No. 30)

成果目標

- ◆プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数
(R3実績)3市町 (R5目標)10市町 (R7目標)23市町
- ◆主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合
(R3実績)10% (R5目標)30% (R7目標)100%

■ 広島デジフラ構想に掲げる取組の推進

「D o b o X」のオープンデータの充実，データ連携の拡大により，更なる活用につなげるとともに，令和7年度の主要な構造物のCIMの完全実施に向け取り組むなど広島デジフラ構想に掲げる具体的な取組を推進していく。

□インフラマネジメント基盤構築事業【公共事業】 25百万円 <<DX関連>>

県が保有するインフラデータを誰もが利活用できるようデータを一元化・オープン化し，民間企業等とのデータ連携を推進する。

- ・ データ追加や国・市町・民間企業等とのデータ連携を拡大
- ・ 基盤の保守管理を委託

デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

□広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【一部新規】 126百万円

<<DX関連>><<人材育成関連>>

「広島県DX加速プラン」に基づき，民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより，全県的なDXを推進する。

- ・ 意識醸成から実践までのモデルケースの創出
- ・ 実践(横展開)が容易な取組事例等の見える化
- ・ 民間事業者等・県・市町を対象とした研修やセミナーの開催 など

□県・市町の連携「DXShip (デジシップ) ひろしま」【新規】【非予算】<<DX関連>>

県・市町での情報システム人材の共同採用・育成やDX施策の共有等を実施し，全県的なDX推進を後押しする。

- ・ 情報システム人材の共同採用・育成・活用
- ・ DX施策の共有，システムの共同調達等の実施

③ リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現

産業DX・イノベーション人材の育成・集積

(産業イノベーション：ワーク No. 52)

成果目標

◆リスキリング推進宣言企業数

(R5 目標)150 社 (R7 目標)200 社

■ 県内企業におけるリスキリングを推進する取組

引き続き、デジタル基礎知識の習得支援及びリスキリングの機運醸成、産学官連携の協議会による労働市場の流動化を踏まえた対応策等の検討を実施する中で、デジタルを含む幅広いスキルの習得を促進するため、国の助成金を活用した人材育成を行う企業への支援を新たに開始し、協議会においては、議論を継続し、最終とりまとめを行う。

□リスキリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】 140 百万円 <DX 関連>

<人材育成関連>

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスキリングの機運醸成に取り組むとともに、公労使で構成する協議会での議論を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

[デジタル基礎知識習得支援]

- ・ ITパスポート取得支援
- ・ 厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助

[労働移動の実現に向けた対応策の検討]

- ・ 「広島県リスキリング推進検討協議会」の運営

[リスキリングの機運醸成]

- ・ 経営者や人事担当を対象としたセミナー等の開催
- ・ リスキリング推進宣言企業制度等の周知 など

■ 副業・兼業の普及啓発

デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用に対する支援策を

強化していくことにより、地域への人材還流と県内中小企業の「攻めの経営」への転換を促し、産業DXなど企業の成長戦略を具現化する。

引き続き、副業・兼業を活用した成功事例の横展開による活用促進のほか、中長期的にはジョブ型雇用やフリーランスの就労環境整備等の進展に呼応した活用支援策等を検討・実施する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 239 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫
[P37 参照]

働き方改革の促進

(働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43)

成果目標

◆人的資本経営に取り組んでいる県内企業数(累計)

(R5 目標)15 社 (R7 目標)100 社

■ 労働市場の流動化に対応した「人的資本経営」の推進

人材をコストではなく投資の対象として捉え、積極的に人材に投資することで事業価値を高めていく考え方である「人的資本経営」を企業が推進する必要性が高まる中、その重要性やノウハウについて普及啓発するとともに、働く人に対しても啓発を行う。

□人的資本経営導入支援事業【新規】 36 百万円 ≪人材育成関連≫

人的資本経営の導入を促進するため、企業に対する人的資本経営の認知度向上・取組意欲喚起・導入支援を行うとともに、働く人に対する啓発を行う。

- ・ 県内企業に対する意識調査
- ・ 普及啓発セミナーの開催
- ・ 個別訪問による働きかけ
- ・ 経済団体等主催セミナーの開催補助
- ・ 人的資本経営の取組の好事例集の作成
- ・ 人的資本経営に取り組んでいる県内企業による研究会活動の支援
- ・ 自律的なキャリア形成に向けた相談対応

成果目標

◆県外からの移住世帯数(県・市町移住施策捕捉分)

(R3実績)484世帯 (R5目標)628世帯 (R7目標)705世帯

■ 地方の魅力の発信

令和4年度までは、デジタルマーケティングの手法も用いて、広島での暮らしの魅力等を伝える情報を届けてきたが、ウェブ上での移住行動を促進することが、コロナ禍を契機により一層求められていることから、令和5年度は属性や移住検討の熟度等に応じた情報を提供できるよう、県ホームページの機能を高度化させるとともに、コンテンツの拡充に取り組む。

□ひろしまスタイル定住促進事業(広島らしいライフスタイルの魅力発信) 46百万円

≪DX関連≫

- ・ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実
- ・ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催
- ・ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信

(5) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

① 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実 (子供・子育て：ワーク No. 1)

- ひろしま版ネウボラの構築に向けた取組 (再掲)
- リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築 (再掲)

□ひろしま版ネウボラ構築事業 144 百万円【一部新規】 <<人材育成関連>> [P21 参照]

□子供の予防的支援構築事業 121 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>> [P22 参照]

子供の居場所の充実

(子供・子育て：ワーク No. 2)

成果目標

◆保育所の待機児童数(4/1 時点)

(R4 実績)8 人(R4.4.1) (R5 目標)0 人 (R7 目標)0 人

◆就業保育士数(4/1 時点)

(R2 実績)14,487 人 (R5 目標)14,650 人 (R7 目標)14,324 人

■ 保育の量の確保と質の向上

保育の受け皿の拡大を図っているが、それを上回る保育ニーズや保育のミスマッチにより、依然として一部の市町において待機児童が発生している。

このため、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、令和4年10月に開設した保育総合支援サイト「ほいくひろしま」を活用し、保育関係者の幅広い支援や、保育士確保を推進する。また、保育士の専門性の向上に向けた「保育士キャリアアップ研修」を実施するとともに、施設監査を通じた安全管理の徹底など、保育の質の向上にも重点的に取り組む。

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 201 百万円 <<DX関連>>
<<人材育成関連>>

[待機児童の解消]

- ・ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助
- ・ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助 など

[保育士の確保]

- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等
- ・ 保育についての情報提供や保育士養成施設の学生に対する出前事業の開催 など

[質の向上]

- ・ 保育士に対してキャリアアップ研修を実施

児童虐待防止対策の充実

(子供・子育て：ワーク No. 4)

成果目標

◆児童虐待により死亡した児童数

(R3実績)0人 (R5目標)0人 (R7目標)0人

◆子ども家庭総合支援拠点の設置市町数

(R3実績)16市町 (R5目標)23市町 (R7目標)23市町

■ こども家庭センターの機能強化

児童虐待対応力強化に向けては、引き続き、こども家庭センターの体制強化や業務改善に取り組むとともに、研修の充実やアドバイザーの派遣等により、県及び市町職員の専門性の向上に取り組む。

また、子供の意見を踏まえた支援を実現するため、現在こども家庭センターの一時保護所で実施しているアドボケート活動[※]を継続するとともに児童養護施設等での実施に向けた仕組みづくりに取り組むなど、子供の権利擁護を推進する。

□児童虐待防止対策事業 214百万円 <<人材育成関連>>

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置
- ・ こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣
- ・ 子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施 など

※ 独立した第三者が、子供の側に立ち、子供の意見を代弁する、子供の意見形成や意見表明を支援する活動

成果目標

◆自己評価を実施している園・所の割合

(R3実績)91.1% (R5目標)94% (R7目標)100%

◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

(R3実績)83.0% (R5目標)89% (R7目標)91%

- 園所等における教育・保育の質の向上に向けた幼児教育アドバイザー訪問事業の活用促進，教育・保育の質の評価に関する手法の開発
- 園所等と小学校が子供たち一人一人の育ちや支援の在り方を共有するための取組の充実
- 乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方の共感的理解の促進に向けた学習コンテンツの作成及び効果的な情報発信による家庭教育支援の充実

園所等に対する各種研修の参加者数やアドバイザー訪問件数については、着実に増加しており、その内容についても、関係園所等から好評を得ている。本県の目指す乳幼児の姿に対する更なる理解浸透や園所等の教員・保育士の資質向上等に向け、令和5年度以降も継続して研修や訪問指導に取り組んでいく。

また、園所等において子供の教育・保育の評価（見取り）が客観的に行われ、日々の教育・保育の振り返りに活用する、乳幼児期の教育・保育の評価（見取り）シートを令和4年度に開発した。令和5年度は、保育者の力量や主観に左右されない教育・保育の評価の手法の実現に向けて、園所等においてシートの活用を試行する。

さらに、令和4年3月策定の『『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進プラン』（第2期）に掲げる、乳幼児期に育みたい「5つの力」が育まれている年長児の割合を調査する項目を見直すとともに、「5つの力」の育ちの程度を測るための評価指標及び園所等における教育・保育のプロセス（実践）の質に関する評価スケールを作成する。

幼保小連携・接続の推進については、令和4年度から小学校の新任教員が園所等での教育・保育を体感し、子供の主体性を尊重する関わり方、環境構成等を学ぶため、園所等での就業体験を実施している。園所等から小学校への円滑な接続の実現に向けて、令和5年度も継続して取り組む。

家庭教育支援の充実に向けては、「遊びは学び」など、子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などをより多くの保護者に届けるため、従前の方法に加え、母子手帳アプリ「母子モ」を活用した広報などを新たに実施した。令和5年度以降も継続して、親の関心度や行動特性に応じた情報発

信や、身近な地域で家庭教育支援の活動が広く展開されるよう、地域人材の育成に取り組む。

- 「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 99 百万円 ≪人材育成関連≫
[P35 参照]

学びの変革の推進

(教育：ワーク No. 8)

- 児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けたカリキュラムの質的向上（再掲）
- 教員の資質・能力の向上（再掲）

- 「学びの変革」推進事業【一部新規】 350 百万円 ≪DX 関連≫ ≪人材育成関連≫
[P35 参照]

学びのセーフティネットの構築

(教育：ワーク No. 10)

成果目標

- ◆不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合
(R3 実績)49.4% (R5 目標)52.7% (R7 目標)53.3%

■ 不登校等児童生徒の学校・社会とのつながりが途切れないための居場所づくりの推進

スペシャルサポートルーム（SSR）の整備については、不登校SSR推進校を指定し、県教委の指導主事の定期的な訪問を通して、SSRの環境整備や運営、個別のサポート計画の作成など市町教育委員会や学校の支援を行ってきた。令和5年度は不登校SSR推進校に配置している担当教員が近隣（中学校区）の他の学校も巡回するなど、市町の自走を支援し、不登校等児童生徒の居場所づくりをより一層推進する。

また、不登校をはじめとする集団に馴染めない児童生徒を対象とした新たな学びの場として、県教育支援センターの機能を強化し、来室とオンラインの両面で教育支援を行う「SCHOOL”S”」を令和4年4月に開設（試験運用）し、個々の状況にあった学びを深めるとともに社会とのつながりを促し、学び続ける力の育成を行っている。令和5年度は、本格運用を開始し、これまでの取組に加え、一人一人の個性や強みを更に伸ばす学習支援プログラムの開発などに着手する。

□学びのセーフティネット構築事業【一部新規】 421 百万円 <<DX関連>>

<<人材育成関連>>

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置
- ・ 放課後子供教室，地域未来塾等の実施
- ・ 不登校SSR推進校への支援及び県教育支援センター（SCHOOL"SS"）の運営
- ・ 「東大 LEARN in 広島」等の実施
- ・ 不登校等児童生徒に対する支援に向けた「個々の状況に応じたプログラム」開発等
- ・ ICT機器の購入に係る給付制度の実施 など

特別支援教育の充実

（教育：ワーク No. 11）

成果目標

◆個別の教育支援計画作成率

（R3実績）幼：100%，小：98.3%，中：97.4%，高：96.4%

（R5目標）幼：99.5%，小：97.5%，中：97.5%，高：99.5%

（R7目標）幼：100%，小：100%，中：100%，高：100%

■ 医療的ケア児への通学支援

県立特別支援学校に在籍する自力通学が困難な医療的ケア児のうち，車内で医療的ケアを行う必要がある者については，スクールバス内で安全に医療的ケアを行う体制が確保できないことから，スクールバスの利用ができず，保護者が送迎を行っている状況がある。

このため，令和5年度に，医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児の通学支援の在り方について具体的な検討を進める。

□特別支援教育ビジョン推進事業【一部新規】 930 百万円（2月補正を含む）

<<人材育成関連>>

- ・ 特別支援学校技能検定の企画・実施
- ・ 県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた教育環境の整備
- ・ 医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を試行実施 など

成果目標

◆新規高等学校卒業者の就職率

(R3 実績)98.6%(全国平均 97.9%) (R5 目標)全国平均以上 (R7 目標)全国平均以上

◆新規高等学校卒業者の3年以内離職率

(R3 実績)33.9%(全国平均 36.9%) (R5 目標)全国平均以下 (R7 目標)全国平均以下

■ 発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進

■ 本県の産業の発展を担う職業人の育成に向けた職業教育の充実

小・中学校等においては、令和3年度に中学校区9地域を「キャリア教育推進地域」に指定し、小学校と中学校が連携してキャリア教育の充実を中核としたカリキュラムの開発・実践を行っており、この取組の成果について、県が主催する研修等で実践発表を行うとともに、各学校のホームページや公開研究会を通じて、全県に普及を図っていく。

また、児童生徒一人一人のキャリア教育に係る取組とその評価に係る記録をまとめている「キャリアノート」について、令和3年度に「キャリア・ログ～わたしの学びの足あと～」の改訂を行ったところであり、この「キャリア・ログ」の高等学校への持ち上がりが円滑に行われるよう、小・中・高等学校等の緊密な連携を促すとともに、各学校での「キャリア・ログ」の活用状況を調査し、系統的なキャリア教育を推進する。

高等学校では、職業教育の充実に向けて、本県の産業の発展を担う専門高校生等が、基礎的・基本的な技術・技能に加え、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、基礎的・基本的な知識・技術の習得や匠の持つ技能を伝承するために必要な機器・設備だけでなく、産業界のニーズや将来的な社会変化を見据えた機器・設備も活用した授業や実習などを行っていく。

また、令和4年度に、広島県地方産業教育審議会から提出された「本県におけるこれからの産業教育の在り方」についての答申を踏まえ、産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの編成及び実施、教職員の資質・能力の向上、産業界等の教育資源を活用するための教育環境整備などを進めていく。

□産業教育推進事業【一部新規】 26百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

- ・ 産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラム開発
- ・ 教職員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家

を招聘した研修会の開催

- ・ 教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置等の教育環境整備 など

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

■ 大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進（再掲）

- 高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業） 81 百万円 ≪DX 関連≫
≪人材育成関連≫ [P36 参照]

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進 (健康：ワーク No. 14)

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 15)

成果目標

◆ 自殺死亡率(人口 10 万人対)

(R3 実績)17.6 (R5 目標)16.2 以下 (R7 目標)14.7 以下

■ 健康データとデジタル技術を活用した健康づくりの推進（再掲）

■ 「健康経営」実践企業の拡大推進（再掲）

- 働き盛り世代の健康づくり推進事業 33 百万円 ≪DX 関連≫ [P45 参照]

■ メンタルヘルス対策の推進

新型コロナの影響などにより、令和3年は若年層、中高年層、高齢者層の全ての層で自殺者が増加した。特に、中高年層の増加が著しく、うち男性は、原因動機別で見ると、経済・生活問題が最も多く増加し、家庭問題、勤務問題の順に増加している。

このため、各種相談窓口の効果的な周知や相談窓口間の連携強化などにより、悩みを抱えている人が、早期に適切な支援につながるようにする必要がある。

令和4年度は、新型コロナの影響などの喫緊の課題を踏まえ、いのち支える広島プランの見直しを行ったところである。相談窓口（SNS、電話）の拡充などに取り組み、自殺者数は減少傾向にあるが、コロナ禍前の水準までは減少していない。

こうした状況を踏まえ、令和5年度は、相談窓口（対面、非対面（SNSや電話））

を周知し、実際の相談につなげるための情報発信などの広報に重点的に取り組む。

口のち支える広島プラン推進事業【一部新規】 102 百万円

〔普及啓発及び人材育成〕

- ・ 地域で声かけを行うゲートキーパーの養成
- ・ ゲートキーパー養成研修に係る講師の養成 など

〔相談支援〕

- ・ 相談窓口（SNS，電話等）の設置
- ・ ICTを活用したプッシュ型での相談窓口の広報・周知
- ・ 検索連動広告の実施

〔地域活動支援〕

- ・ 広島県自殺対策推進センターの運営
- ・ 自殺未遂者支援連絡会議・研修の開催 など

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進

（健康：ワーク No.16）

成果目標

◆がん検診受診率

（R1実績）胃 41.3% 肺 45.9% 大腸 41.0% 子宮 43.6% 乳 43.9%

（R5目標）全て 50%以上 （R7目標）全て 50%以上

■ 企業や保険者と連携したがん検診・特定健康診査の受診促進

これまで効果のあった企業及び保険者等と連携した取組を継続するとともに、ライフイベントの機会を捉えた受診勧奨等に取り組み、がんなどの疾病の早期発見・早期治療を一層推進する必要がある。

具体的には、全国健康保険協会（協会けんぽ）に加入する中小企業のうち、がん検診未実施又は受診率が低い企業に対して「がん対策職域推進アドバイザー」の訪問（再訪問）による支援を継続し、より効果的な資材の作成や協会けんぽとの協業強化をしながら、がん検診と特定健康診査とがセットになった「生活習慣病予防健診」の実施を促す。

また、既に受診率が高い企業に対しても、従業員の全対象者が受診するよう呼び掛け、がん検診・特定健康診査の受診率底上げを狙う。

加えて、本県が主催する「健康経営セミナー」を通じて、企業の経営者に対し、「健康経営」の取組の一環として、「がん検診」についても積極的に受診されるよう働きかけを行い、「がん検診サポート薬剤師」の派遣による「がん検診」の啓発・勧奨を行うなど、事業所としてのがん検診への取組を支援していく。

さらに、退職などで受診習慣が途切れる 60 歳以上に対し、リピート受診を促す

手法を検討する。

□がん対策推進事業（がん検診）【一部新規】 58 百万円

- ・ 事業所訪問及び「広島県がん検診サポート薬剤師」を活用した出前講座による職域における受診勧奨の実施
- ・ 退職などで受診習慣が途切れる 60 歳以上に対するリピート受診勧奨
- ・ 職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）
- ・ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援

高度医療機能と地域の医療体制の確保

（医療・介護：ワーク No. 19）

■ 医療の高度化と医師の偏在解消（再掲）

■ 地域医療構想の着実な推進（再掲）

■ 医療分野のDX推進（再掲）

□地域医療介護総合確保事業 6,129 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>> [P23 参照]

□地域医療構想推進事業 203 百万円 [P23 参照]

障害者とその家族が安心して生活できる環境整備

（地域共生社会：ワーク No. 26）

■ 地域生活支援拠点〈システム〉の全市町整備及び運用支援並びに医療的ケア児の支援体制の構築（再掲）

□医療的ケア児支援センター運営事業【新規】 22 百万円 [P20 参照]

ハード対策等による事前防災の推進

（防災・減災：ワーク No. 29）

■ 防災施設整備等による事前防災の着実な推進（再掲）

□復旧・復興，防災・減災対策 [公共事業] 63,078 百万円（12 月・2 月補正を含む）
[P28 参照]

□建設技術者等雇用助成事業 20 百万円 [P28 参照]

□建築物耐震化促進事業 263 百万円 [P28 参照]

防災教育の推進

(防災・減災：ワーク No. 31)

自主防災組織の体制強化

(防災・減災：ワーク No. 33)

■ 「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の推進（再掲）

■ 地域における適切な避難行動の促進（再掲）

□ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 226 百万円

◀DX関連▶ [P29 参照]

きめ細かな災害リスク情報の提供

(防災・減災：ワーク No. 32)

■ 居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信（再掲）

■ 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築（再掲）

□ 防災・減災対策 [公共事業] 422 百万円（2月補正を含む） [P28 参照]

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

(防災・減災：ワーク No. 30)

■ 広島デジフラ構想に掲げる取組の推進（再掲）

□ インフラマネジメント基盤構築事業 [公共事業] 25 百万円 ◀DX関連▶ [P49 参照]

交通事故抑止に向けた総合対策

(治安・暮らしの安全：ワーク No. 38)

成果目標

◆ 交通事故死者数

(R3 実績) 70 人 (R5 目標) 60 人以下 (R7 目標) 60 人以下

◆ 交通事故重傷者数

(R3 実績) 900 人 (R5 目標) 700 人以下 (R7 目標) 700 人以下

■ 道路交通環境の整備による交通安全対策の推進

道路管理者と連携して「ゾーン30・ゾーン30プラス」など生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備を推進するとともに、老朽化した交通安全施設の更新や、摩耗した横断歩道の補修など適切な維持管理を図りながら、信号灯器のLED化など交通の安全に資する整備を推進する。

引き続き、道路空間の安全を確保するため、通学路等における歩道の整備や防護柵・標識等の設置を推進する。また、安全かつ円滑な交通環境を整備するため、区画線の設置・更新等を行う。

□交通安全施設整備費 2,902 百万円

- ・ 交通管制システムの更新, 信号機の新設・改良, 道路標識・標示の設置 など

若年者等の県内就職・定着促進

(働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 45)

成果目標

◆若年者の社会動態(20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数)

(R3実績)2,802人 (R5目標)1,940人 (R7目標)1,530人

■ 県内高等学校・大学と連携した県内中小企業の魅力を知る機会の拡充

令和4年3月新卒者ではコロナ禍の影響からオンライン化が浸透し、県外の知名度の高い企業へ関心が集まったことから、県内企業が採用活動のオンライン化の動きに適応できるよう支援していく必要がある。また、大学の教育現場において幅広いキャリア教育の産学連携の類型が示されたため、今後、より早い段階から企業を知る機会を提供していくことで、県内就職までの意識・行動のステップアップにつなげていく。

引き続き、県内企業を知る機会のさらなる増加を図るほか、SNSの活用を広げるとともに、これらを通じて県内企業への就職者の体験の共有を図るなど、高校生・大学生の意識・行動に対応した取組を行う。

□若年者就職による社会減対策事業 44 百万円

[転出抑制]

- ・ 県内高校等との連携による地元企業の出前講座の実施
- ・ 県内高校卒業時に就活応援サイト「Go!ひろしま」及びLINEの周知・登録促進
- ・ 県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進

〔転入促進〕

- ・ 県外大学との連携によるU I J ターン就職相談会・業界研究会等の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進

〔情報発信等〕

- ・ 「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで継続的な情報発信
- ・ 県内企業入社3年目までの社員による大学生へのメッセージなど、実際に広島で働く社員の声を情報発信

■ ウェブ上の多段的な接点づくり等による東京圏等からの移住促進

令和4年度は、行動制限の解除に伴い可能となった、リアルイベントや来広促進の取組により、移住検討の熟度を高める施策を進めるとともに、デジタルマーケティングの手法も用いて、広島での暮らしの魅力等を伝える情報を届けてきたが、ウェブ上での移住行動を促進することが、コロナ禍を契機により一層求められていることから、令和5年度は、属性や移住検討の熟度等に応じた情報を提供できるよう、県ホームページの機能を高度化させるとともに、既存の取組を情報発信のコンテンツとすることにより、ウェブ上の多段的な接点づくりを拡充し、人の流れを拡大させる。

□ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】169百万円 <<DX関連>> 〔一部再掲〕

〔再掲分46百万円を含む〕 [P52参照]

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実
- ・ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催
- ・ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営
- ・ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援
- ・ AIを活用した相談対応システム（「あびいちゃん」）の運用、「HIROBIRO.」との連携機能の強化

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくりの強化
- ・ 移住支援金・起業支援金の交付[※]
- ・ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画

※ 移住支援金の子育て加算分と起業支援金を令和5年度から新規交付

成果目標

◆国際線路線数・便数

(R1実績)5路線・26便/週 (R5目標)6路線・24便/週 (R7目標)7路線・31便/週

◆広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数

(R1実績)10ルート (R5目標)11ルート (R7目標)12ルート

**■ 広島国際空港株式会社(HIAP)と協働した利用促進策の実施による
航空旅客・貨物需要の拡大及び航空ネットワークの拡充****■ 多様なニーズに対応したアクセス手段の確保等による空港アクセスの利便性向上**

引き続き、空港運営権者と協働し、新型コロナの影響を注視しながら国際線航空ネットワークの早期再構築に取り組むとともに、新型コロナからの回復期に発生すると見込まれる大きな需要を確実に掴めるよう、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客・貨物需要の拡大に取り組む。

また、空港アクセスについては、中四国地方の拠点空港として、広島空港を利用する県民や国内外から訪れる方々が、より便利で快適に移動できる空港アクセスネットワークの構築に向けて、空港運営権者、交通事業者や市町など関係機関と連携し、新たな路線の拡充だけでなく、既存路線の維持の観点からも、将来予測を踏まえた分析を行い、最適な交通モードや運行形態を含めて、将来的に持続可能な仕組みを検討するなど、中長期的な視点に立った取組を進める。

□空港振興事業【一部新規】 247百万円〔一部再掲〕(再掲分134百万円を含む) [P13参照]

- ・ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動
- ・ 国際定期路線を運行再開又は新規就航する航空会社への支援
- ・ 国際定期路線を運航する航空会社2社への支援
- ・ 空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担
- ・ 空港アクセス路線維持に向けた関係者による検討会議の設置・運営
- ・ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 など

成果目標

◆県内港から東南アジア主要港までの外貨コンテナの海上輸送日数(平均)

(R3実績)14日 (R5目標)14日 (R7目標)11日

- ふ頭用地拡張，荷役機械自動化の検討，港湾の脱炭素化に向けた検討，航路拡充のための誘致活動など港湾物流機能の強化
- クルーズ客船の受入施設の整備推進

広島港において、令和4年度から事業着手した出島地区の大水深岸壁の延伸工事に併せ、港湾物流用地の整備や東南アジア航路等の拡充に向けた船社等への誘致活動等の取組を進めるとともに、コンテナターミナルのふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

また、港湾の脱炭素化に向けた取組としては、広島港及び福山港において関係者と連携の上、カーボンニュートラルポート形成計画の策定を進めていく。

クルーズ客船の受入については、アフターコロナを見据え、需要回復の機を逃さないよう、広島港宇品地区では、令和4年度の岸壁延伸工事の完了に引き続き、新たな旅客ターミナルを令和5年度の完成を目指し整備を行う。また、クルーズの乗船客をターゲットとした体験的な観光メニューの充実を図るなど、需要の掘り起こしにつながる取組を進める。

□カーボンニュートラルポートの形成 [公共事業] 30 百万円

- ・ 広島港及び福山港において関係者と連携の上、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進

□港湾特別整備事業費特別会計 1,447 百万円

- ・ 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開
- ・ 広島港出島地区において、広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事を継続

人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

(交流・連携基盤：ワーク No. 94)

成果目標

◆主要渋滞箇所における対策箇所数

(R3実績)14箇所 (R5目標)10箇所 (R7目標)7箇所

■ 基盤となる道路ネットワーク構築

引き続き、主要渋滞箇所の渋滞を緩和する道路整備を進めること等により円滑かつ迅速な人の移動を実現するため、広域的な連携強化に資する国直轄国道や、市町間の連携強化及び都市交通の高速性・安定性の強化等に資する道路について、完成目標年度に向けて計画的な整備を推進する。

□広島高速道路公社出資金・貸付金 650百万円

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

- ・ 広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

(環境：ワーク No. 95)

成果目標

◆二酸化炭素排出量(家庭) (H25実績)579万t (R5目標)383万t(▲34%)

(R7目標)344万t(▲41%)

◆二酸化炭素排出量(産業) (H25実績)4,094万t (R5目標)3,265万t(▲20%)

(R7目標)3,099万t(▲24%)

- 省エネルギー対策の推進
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 広島型カーボンサイクルの構築に向けた取組の推進
- カーボンニュートラルに向けたチャレンジ支援

国の新たな温室効果ガス削減目標を踏まえ、令和4年度に第3次広島県地球温暖化防止地域計画の改定を行い、排出削減目標を引き上げることとしており、令和5

年度は新たな目標の達成に向け、県民、事業者、市町、国など多様な主体と連携・協働し、省エネルギーの取組への幅広い支援や再生可能エネルギーの地産地消など、環境と地域経済の好循環につながる取組を更に推進し、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取組を充実・強化する。

今後大きな市場として成長が見込まれるカーボンリサイクル技術については、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援するとともに、協議会を通じた新規プロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を推進する。

□地球温暖化対策推進事業【新規】 252 百万円

〔省エネ機器導入支援事業〕

- ・ LED照明機器の購入補助による省エネの促進
- ・ 省エネ家電への更新メリットを周知し、家電の省エネ化を推進

〔スマートハウス普及促進事業〕

- ・ エネルギー効率が高いスマートハウス等省エネ住宅の普及・啓発を実施

〔中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業〕

- ・ 業界団体等と連携し、総合相談会開催などの情報発信により省エネ設備改修等を促進
- ・ 企業等が行う省エネ設備改修における国の補助金等の活用に向けた支援を実施
- ・ 自力では省エネ設備改修等の対応が困難な企業を伴走型で支援し、優良事例を創出

□環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進） 137 百万円

〔P39 参照〕

地域環境の保全

（環境：ワーク No. 96）

成果目標

◆3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋）の海岸漂着物量

（R3実績）5.1t （R5目標）8.3t （R7目標）7.9t

■生活系プラスチックごみの海洋流出防止対策

本県の宝である瀬戸内海を保全するため、2050年までに新たに瀬戸内海に流出する海洋プラスチックごみをゼロにすることを目指し、「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」において、引き続き、ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の主要3品目を対象に流出防止対策、清掃・回収、情報発

信を推進するとともに、プラスチックの使用量削減に重点的に取り組んでいくため、令和5年度は、素材の代替化やI o Tを活用した次世代型のリユースなど、プラスチックの使用量削減に係る先進的なモデル事業を参画企業等と連携し実施する。

□海ごみ対策推進事業【一部新規】 120百万円

[海洋プラスチック対策]

- ・ 「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の運営
- ・ 微細マイクロプラスチック共同研究の実施

[海ごみ回収処理等]

- ・ 市町が実施する海ごみ対策への補助
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

産業DX・イノベーション人材の育成・集積

(産業イノベーション：ワーク No. 52)

■ 県内企業におけるリスクリングを推進する取組（再掲）

- リスクリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】 140 百万円 <<DX関連>>
<<人材育成関連>> [P50 参照]

中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

(産業イノベーション：ワーク No. 55)

■ 社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出（再掲）

- 中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） 59 百万円 <<DX関連>>
[P40 参照]

企業誘致・投資誘致の促進

(産業イノベーション：ワーク No. 53)

■ デジタル企業、本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための取組（再掲）

■ 設備投資の促進による製造業等の拠点機能強化（再掲）

- 企業立地促進対策事業 7,090 百万円 <<DX関連>> [P47 参照]

地域の核となる企業経営体の育成

(農林水産業：ワーク No. 58)

成果目標

◆企業経営体数

(R3 実績)27 経営体 (R5 目標)33 経営体 (R7 目標)54 経営体

■ 食のバリューチェーンを担う事業者と経営体が連携したイノベーションによる新たなビジネスの創発

経営体の「稼ぐ力」を高めるため、マーケットインの視点で生産から販売にかかるバリューチェーンを構成する様々な事業者と経営体が連携し、広島を誇る新商品や新サービスの提供に向けた取組を引き続き推進し、経営体等の「稼ぐ力」を高めることにより、企業経営体の育成を図る。

□食のイノベーション推進事業 50 百万円

[新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ]

- ・ 新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘
- ・ 社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援
- ・ 農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援

[プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現]

- ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援
- ・ 現地実証に係る経費の支援

持続可能な広島和牛生産体制の構築

(農林水産業：ワーク No. 63)

成果目標

◆肥育経営体における比婆牛飼養頭数

(R3 実績)362 頭 (R5 目標)660 頭 (R7 目標)800 頭

■ 比婆牛のブランド向上

広島和牛が、ひろしまブランドに貢献する食の代表のひとつとなるよう、比婆牛に焦点を当てて重点的にブランディングを進めている。

高級飲食店による比婆牛の定期的な提供を実施することで、引き続き需要の拡大を図るとともに、料理人や生産者団体などの関係機関による意見交換の場を設置するなど、バリューチェーンの構築に向けた取組を進める。

□広島和牛ブランド構築事業 38 百万円 《ブランド関連》

比婆牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

- ・ 比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化
- ・ 比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上
- ・ 広島和牛の認知向上に向けたPR

成果目標

◆ICT漁獲技術導入地区数(累計)

(R3実績)ー (R5目標)2地区 (R7目標)6地区

■ 瀬戸内の地魚のブランド化

瀬戸内の多彩な地魚が、広島を代表する食材として県民の誇りとなり、観光客の訪問のきっかけとなるよう、瀬戸内の地魚のブランド化に取り組んでいる。

バリューチェーンを構成する各関係者間で調整を図りながら、実証参加店舗を増やすとともに、情報発信とツアーの試行を通じて、瀬戸内の地魚の魅力が最大限発揮されるよう取り組む。

□瀬戸内地魚のブランド化推進事業 18百万円 <<ブランド関連>>

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

[飲食店における営業実証]

- ・ 季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発・提供
- ・ 来店者の瀬戸内地魚に対する評価・ニーズの把握
- ・ 地魚の調達から料理提供までの課題の抽出と改善

[地魚の魅力を生かした商品開発]

- ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内地魚の魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行

[地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化]

- ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築
- ・ 効果的な情報発信方策の検討・実施
- ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化

□水産業スマート化推進事業【一部新規】 22百万円 <<DX関連>>

デジタル技術の活用による水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

[海面漁業におけるデジタル技術の活用]

- ・ ICT漁獲技術の実証
- ・ 技術習得支援

〔水産資源の回復〕

- ・ 海底耕うん後の環境改善効果の検証
- ・ ガザミ、キジハタの集中放流

□栄養塩類対策調査費 11 百万円

- ・ 下水処理施設の能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査

海外展開の促進

(産業イノベーション：ワーク No. 56)

成果目標

◆重点品目(かき)の輸出額

(R3 実績)10.1 億円 (R5 目標)9.8 億円 (R7 目標)12.6 億円

■ 海外ニーズに応じた商品供給と海外市場への展開支援

県産品の海外販路拡大にあたっては、「広島らしさ」にフォーカスし、国内最大の生産量を誇る「かき」を重点品目と定め、中国、東南アジア市場での現地パートナーの発掘、現地レストランや小売店をターゲットとした販路拡大に取り組んでいる。

中国、東南アジア市場への販路開拓を継続しつつ、令和5年から輸出開始の国内初となるEU市場をターゲットとした販路拡大に本格的に取り組む。

□県産品海外販路拡大支援事業 23 百万円 《ブランド関連》

〔重点品目(かき)の販路拡大〕

- ・ 商談会等の開催による現地販売ルートの確立(中国、東南アジア等)
- ・ ひろしまブランド向上のため、県産日本酒と連携した販促PRイベントの開催(フランス等)

ひろしまブランド価値の向上

■ 日本酒のフランスにおけるブランド化

食の本場であるフランスを重点市場に位置づけ、県内の酒造会社とともに、平成26年度から、現地販売代理人の設置など販売ルートの定着に向けた取組や、プロモーションイベントに取り組んできた。

現地の酒類卸業者やブルゴーニュ・ジュラ地方連盟との締結を活かした販路開拓に積極的に取り組むとともに、現地の国際的な料理学校等と連携を強化し、かきとのペアリングイベントの実施などの普及啓発に取り組む。

□ひろしまの食の魅力向上事業【非予算】 《ブランド関連》

[県産牡蠣のフランスでのプロモーションと連携した販路拡大]

- ・ 広島県産牡蠣のEU輸出開始に伴い、県産日本酒と組み合わせたプロモーションを展開

■ ひろしまブランドショップを拠点としたひろしまブランド価値向上

「元気」「おいしい」「暮らしやすい」の3つの魅力を切り口に、広島和牛や地魚などを使ったメニューの提供や、市町等と連携したプロモーションイベントの実施など、ひろしまブランドショップT A Uがひろしまブランドの価値向上を加速していくための拠点となることを目指して、積極的に取り組んでいく。

□広島ブランドショップ運営事業【非予算】 《ブランド関連》

[ブランド価値向上]

- ・ T A Uが有する飲食や物販、情報発信機能を最大限に活用し、本物の広島の魅力を、首都圏を中心とした消費者に向け発信していくための取組を展開

ブランド価値の向上につながる魅力づくり

(観光：ワーク No. 68)

誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備

(観光：ワーク No. 69)

広島ファンの増加

(観光：ワーク No. 70)

成果目標

※目標及び実績は全て暦年の値

◆総観光客数

(R3 実績)3,966 万人 (R5 目標)7,850 万人 (R7 目標)8,400 万人

◆外国人観光客数

(R3 実績)6 万人 (R5 目標)630 万人 (R7 目標)725 万人

◆観光消費額単価

(R3 実績)6,933 円/人 (R5 目標)7,200 円/人 (R7 目標)7,500 円/人

◆ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合

(R5 目標)86% (R7 目標)90%

◆宿泊者数

(R3 実績)584 万人 (R5 目標)1,360 万人 (R7 目標)1,500 万人

◆外国人宿泊者数

(R3 実績)4 万人 (R5 目標)270 万人 (R7 目標)320 万人

◆県外から訪れた観光客の再来訪意向

(R5 目標)87% (R7 目標)90%

■ 自発的マーケティングとその仕組みの構築

■ ブランド価値の向上につながる魅力づくり

■ 誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備

■ 広島ファンの増加

令和4年度は、観光客のニーズの多様化や今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、より精度の高いマーケティングを通じて行動パターンや趣向等の詳細な観光客の情報を的確に把握しつつ、ブランド価値向上につながる魅力づくりや広島ファンの増加などに取り組んできた。この他、新型コロナウイルスの状況を踏まえつつ、観光需要の喚起に向けた県内旅行・宿泊プランの割引支援や地域クーポンの発行を行う観光誘客促進事業を実施するとともに、宿泊施設や交通事業者等の観光事業者に対する、今後の持続可能な観光の実現に資する受入環境整備の支援などにより、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革にも取り組んできた。

令和5年度においては、これらの取組に加え、令和7年の大阪・関西万博も見据えな

がら、広島サミットを契機とした観光客のV字回復を図っていくための観光振興策に取り組んでいく。具体的には、アジアや欧米豪をはじめとする国内外からの観光客の誘客促進に向け、市町やせとうちDMO等とも連携しながら、旅行会社等へのプロモーションや海外富裕層等をターゲットにした観光プロダクト開発などに取り組む。

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 881 百万円 <<DX関連>><<ブランド関連>>

[マーケティング]

- ・ 観光関連データをより詳細に集積・共有するための基盤の活用促進
- ・ 観光客等の顧客ごとのニーズや動向等の把握・分析や顧客との双方向での情報発信等による関係性の向上

[魅力づくり]

- ・ 新たなニーズを踏まえた付加価値の高い観光プロダクトの早期開発
- ・ 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化及び専門家による事業化支援
- ・ 事業者等が行う観光プロダクト開発への補助

[受入環境整備]

- ・ おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援
- ・ 広島県地域通訳案内士の育成 など

[広島ファンの増加]

- ・ 新たに開発した観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信
- ・ 広島サミットを契機とした観光客のV字回復に向けたアジアや欧米豪に対するプロモーション など

誰もがスポーツに親しむ環境の充実

(スポーツ・文化：ワーク No. 72)

成果目標

◆スポーツを直接観戦した県民の割合

(R3実績)23.1% (R5目標)46.0% (R7目標)50.0%

◆パラスポーツに関心がある人の割合

(R4実績)25.0% (R5目標)28.0% (R7目標)37.0%

◆障害のある人で週1日以上スポーツ実施率

(R4実績)33.9% (R5目標)35.0% (R7目標)37.6%

■ スポーツを「する」「みる」「ささえる」県民を増やす取組

■ パラスポーツの推進

全国トップリーグや地域において活躍するスポーツチームが数多く存在している本県の強みを生かし、県内 26 チームと連携して創設した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を中心として、県内チームの認知度の向上を図るとともに、スポーツに関心を持つ県民の増加につなげる。

また、パラスポーツについては、「普及啓発・認知向上」「場の充実・機会の確保」「競技力向上」の3つの施策を有機的、連続的に結びつけることにより、パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現を目指す。また、これらの施策を支える土台づくりとして、競技団体、民間企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士など、多様な主体が一体となってパラスポーツを推進する体制の構築にも取り組む。

□スポーツを活用した地域活性化推進事業 97 百万円 <<DX 関連>><<ブランド関連>>

- ・ 県内市町が、「わがまち🍀スポーツ」を推進する際に必要となる、ノウハウや人脈などの人的支援及び補助金による財政的支援
- ・ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開
- ・ スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまを運営

□パラスポーツ推進事業【一部新規】 110 百万円

[普及啓発・認知向上]

- ・ 企業や競技団体等と連携した体験会・講演会
- ・ 障害の有無等を問わず、誰でも参加できるスポーツフェスタ「インクルーシブフェスタ」の開催

[場の充実・機会の確保]

- ・ ボランティア育成支援
- ・ 指導者養成 など

[競技力向上]

- ・ 強化指定選手を対象とした強化費の支援、メディカルサポート など

[支える土台づくり]

- ・ 公益社団法人広島県パラスポーツ協会と連携を図りながら、多様なキープレーヤーが一体となって支える推進体制を構築

成果目標

◆文化芸術について関心がある県民の割合

(R3実績)72.3% (R5目標)81.8% (R7目標)85.0%

■ 市町・公立文化施設間のネットワーク体制構築を通じた文化芸術事業の企画・運営に係る課題解決の支援等

情報共有システムの活用等を通じて市町や公立文化施設間のネットワークの取組を発展させ、構成員間の更なる連携を推進していくとともに、令和4年度に引き続き住民参画型のモデル事業を県内3施設において実施し、その実施結果を検証の上、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町等への展開を図っていく。

□地域文化拠点強化事業 20百万円 <<ブランド関連>>

- ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有
- ・ 公立文化施設間で連携した文化芸術事業の検討・実施
- ・ 地域住民参画型の文化芸術事業のモデル的实施、効果検証、各市町への展開

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

(平和：ワーク No. 75)

成果目標

◆新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数

(R3実績)12本 (R5目標)20本 (R7目標)100本

■ 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくり

■ 国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくり

連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や議論を通して取りまとめた研究成果をもとに、政策づくりに資する政策提言素案を策定するほか、国際会議等で研究成果の紹介を行い、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。

また、多国間枠組みの形成を目指し、国連の次期開発目標に核兵器廃絶を位置付けるため、各国政府関係者への働きかけを本格化し、ポストSDGs国際交渉に関

与する各国政府で構成する「フレンズ会合」の設置準備を進める。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成） 53 百万円 ≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫

[政策づくり事業]

- ・ ひろしまラウンドテーブル開催
- ・ 海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト
- ・ ひろしまレポート作成 など

[多国間枠組み形成事業]

- ・ N P T 運用検討会議準備委員会での働きかけ
- ・ フレンズ会合設置準備
- ・ 国際平和のための対話イベント など

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

働き方改革の促進

(働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43)

- 経営者層への動機づけと自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり
- ポストコロナにおける多様な働き方・雇用管理の促進
- 労働市場の流動化に対応した「人的資本経営」の推進（再掲）

専門コンサルタントの伴走型支援により創出した、働き方改革に先進的に取り組む県内企業のモデル事例等を引き続き効果的に情報発信するとともに、民間専門機関のコンサルティングやサーベイの活用を促進する仕組みを新たに構築し、企業における自発的・自律的な取組の支援を強化していく。

産学官連携の協議会での企業におけるリスクリングの取組拡大に向けた多様な働き方や雇用管理の在り方等についての議論を踏まえて、県内企業がリスクリングを推進するためのガイドラインを取りまとめるとともに、企業内のリスクリング推進人材の育成支援に取り組む。

□働き方改革推進事業【一部新規】 88 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を發揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

[経営者層への動機づけと、自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり]

- ・ 企業経営者勉強会の開催
- ・ 民間専門機関と連携した広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出と取組事例・ノウハウの情報発信
- ・ 民間専門機関のコンサルティング・サーベイ利用経費の補助による取組支援
- ・ イクボス推進の取組拡大・情報発信
- ・ 働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ
- ・ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけなど

[新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進]

- ・ 専門家派遣による導入・定着支援
- ・ 取組事例・ノウハウの情報発信 など

[ポストコロナにおける多様な働き方・雇用管理の促進]

- ・ リスクリング推進人材育成研修の実施

□人的資本経営導入支援事業【新規】 36 百万円 ≪人材育成関連≫ [P51 参照]

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

(産業イノベーション：ワーク No. 49)

イノベーション環境の整備

(産業イノベーション：ワーク No. 51)

成果目標

◆1人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)

(R1実績)1,360万円 (R5目標)1,585万円 (R7目標)1,680万円

■ ものづくり企業や IT 企業，大学等と連携した技術提案力向上に向けた共創活動の促進

引き続き「新技術トライアル・ラボ」における地域企業の共創活動を強化していくことで、サプライヤーの技術提案力の強化を図る。

ものづくりプロセス全体のデジタル化により産業競争力の向上を目指す「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」において、開発した要素技術の地域実装を視野に、産学官で連携し、研究成果の地域企業等への展開を図る。

□次世代ものづくり基盤形成事業 161 百万円 ≪DX関連≫≪人材育成関連≫

[新技術トライアル・ラボ運営事業]

- ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化
- ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化

[自動車関連産業集積支援事業]

- ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成
- ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 など

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

(産業イノベーション：ワーク No. 49)

■ 環境変化に対応したものづくり企業の新分野等への進出支援

■ 県内企業のカーボンニュートラル実現に向けた意識醸成及び取組への支援

自動車産業においては、カーボンニュートラルへ向けたCO₂排出量規制の厳格化やCASEの進展による電動化等の動きに対応していくため、地域の産学官が連携してEV研究プロジェクト等に取り組み、サプライヤーのEV領域への展開を支援する。

また、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向け、専門家派遣など、企業の取組レベルに応じた支援策を実施することにより、県内ものづくり企業のカーボンニュートラルへの取組を拡大・加速させる。

□次世代ものづくり基盤形成事業 161 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫ [P81 参照]

□ものづくり価値創出支援事業 0百万円（12月補正：369百万円） ≪DX関連≫

県内ものづくり企業が、環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を支援する。

- ・ 県内ものづくり企業が実施する課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発への支援
- ・ カーボンニュートラルやCASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、デジタル化や輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換に関する研究開発については重点的に支援

□カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業 112 百万円 [P15 参照]

広島の実績を生かした新成長産業の育成

(産業イノベーション：ワーク No. 50)

■ ゲノム解析・編集技術の県内企業等による産業活用促進に向けた基盤づくり (再掲)

■ 環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出 (再掲)

□健康・医療関連産業創出支援事業 107 百万円 [P38 参照]

□環境・エネルギー産業集積促進事業 283 百万円 [P39 参照]

スマート農業の実装等による生産性の向上

(農林水産業：ワーク No. 59)

■ 農業経営モデル構築のためのスマート農業技術の実証 (再掲)

□ひろしま型スマート農業推進事業 178 百万円 ≪DX関連≫ [P48 参照]

成果目標

◆経営力の高い林業経営体数

(R3実績)7社 (R5目標)11社 (R7目標)15社

■ 持続的な林業経営の確立

年間40万 m^3 の県産材の持続的な生産に向けて、「伐って、使って、植える」ことによる森林資源の循環利用が確立するよう、引き続き、林業経営適地の集約化や担い手育成などの生産基盤、森林に関する情報を関係者が共有して利活用するデジタル情報基盤、再造林を確実に実施するための技術基盤の3つの基盤を強化する取組を進める。

□森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築）【一部新規】 119百万円

◀DX関連▶

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔市町支援〕

- ・ 森林集積活動に関する相談体制の構築
- ・ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援
- ・ 航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進
- ・ 市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修 など

〔林業経営体支援〕

- ・ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援
- ・ 就業希望者・新規就業者に対する個別支援
- ・ 低コスト再造林技術の確立・普及やシカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施 など

□林業・木材産業等競争力強化対策事業（森林資源経営サイクルの構築） 139百万円

（2月補正を含む）

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

〔林業生産基盤強化対策〕

- ・ 県産材の安定供給のための搬出間伐，路網整備，高性能林業機械の導入を支援

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

(環境：ワーク No. 95)

- 省エネルギー対策の推進（再掲）
- 再生可能エネルギーの導入促進（再掲）
- 広島型カーボンサイクルの構築に向けた取組の推進（再掲）
- カーボンニュートラルに向けたチャレンジ支援（再掲）

□地球温暖化対策推進事業【新規】 252 百万円 [P68 参照]

□環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進） 137 百万円
[P39 参照]

② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

人材の発掘・育成，ネットワークの拡大

(中山間地域：ワーク No. 86)

成果目標

◆チーム 500 の新規登録者数

(R3 実績)116 人 (R5 目標)75 人 (R7 目標)75 人

■ 中山間地域における地域づくり活動への機運醸成と人材育成の推進

地域づくり活動への機運醸成を通じた人材の裾野の拡大，チーム 500 登録者による新たな取組の支援を引き続き進めるとともに，中山間地域での起業や地域の課題解決についてのノウハウや手法を学ぶ人材養成塾，ひろしま「ひと・夢」未来塾の実施などを通じて，住民が抱える課題に対応できる人材を育成するなど，登録者の活動の質の向上を図る。

□ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】 39 百万円 <<人材育成関連>>

[新たな人材の育成・機運醸成]

- ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」の開講（第9期）
- ・ 地域づくり関心層の活動機会の提供
- ・ チーム 500 登録者の少ない地域に潜在する地域づくり実践者層の掘り起こしとつながりづくり
- ・ 里山資源を生かした取組の好事例を「ひろしま里山グッドアワード」で表彰

[チーム 500 を活用した活動の活性化]

- ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信
- ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営
- ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言
- ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 など

□元気さとやま応援プロジェクト 53 百万円 <<人材育成関連>>

- ・ チーム 500 登録者による地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費の支援

成果目標

◆サテライトオフィス進出決定累計件数

(R3実績)27件 (R5目標)54件 (R7目標)84件

■ 地域特性を生かしたビジネス展開や働く場の環境づくり

デジタル企業は、進出先における地元企業との連携といった新たなビジネス展開などに関するニーズが高いため、こうしたニーズに対する具体の提案が行えるよう、市町との連携を強化していく。

また、職業紹介に関する高度な専門的知識を有する民間事業者の力を取り入れながら、獲得したデジタル人材とデジタル企業とのマッチングに注力していくとともに、本県への進出を検討する企業と県内人材とをつなげる仕組みづくりにも着手する。

あわせて、引き続き、本県に進出した企業の事例紹介、並びに12市町の勤務環境、移住情報などの情報発信に努めつつ、デジタル企業との直接の面談を継続し、企業ニーズを的確に把握することによって、市町の誘致活動を積極的に後押ししていく。

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業 58百万円 <<DX関連>> [P14参照]

成果目標

◆新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)

(R4実績)11件 (R5目標)15件 (R7目標)19件

■ 広島型MaaSの推進

中山間地域において、「MaaSを活用した新しい交通サービス」の実証・社会実装に向けた取組を進めていくとともに、新たに計画の策定を検討する市町に対しても伴走型の支援を行う。

また、広島型MaaSの取組を支えるため、交通政策を担う市町職員に対する研修や、データ連携基盤の機能強化にも取り組む。

□広島型MaaS推進事業 68 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

- ・ 調査事業（地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり）
- ・ 総合事業（MaaSの社会実装に向けた実証実験）
- ・ 交通政策を担う行政職員の人材育成
- ・ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化

自然環境と生物多様性の保全の実現

（環境：ワーク No. 98）

成果目標

◆自然公園等利用者数

（R3実績）4,936 千人 （R5目標）R1実績（9,642 千人）より増加

（R7目標）R1実績（9,642 千人）より増加

■ 自然公園等施設の魅力向上に向けた取組

安全で快適に利用できるよう、自然公園等施設の整備を計画的に行うとともに、もみのき森林公園の令和6年度からの運営開始に向け、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化に対応するため、民間活用による新たな魅力創出のために必要な基盤整備を行う。

□もみのき森林公園活性化事業 200 百万円

- ・ 令和6年度からの運営開始に向け、土地を貸付け、新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」に事業者からの投資を呼び込むための基盤整備を実施

人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

（持続可能なまちづくり：ワーク No. 85）

成果目標

◆ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数

（R3実績）12 件 （R5目標）13 件 （R7目標）15 件

◆福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数

（R3実績）4 件 （R5目標）6 件 （R7目標）8 件

■ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

広島県の都心において、エリアマネジメント団体の活動支援など、広島都心会議が策定するビジョンに掲げる取組を支援するなど、広島市と連携して、官民一体となったまちづくりに取り組む。備後圏域の玄関口である福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、地権者などを対象として駅周辺地区を中心とした具体的なまちの課題を検討する勉強会などの福山市の取組を支援する。

□都市圏魅力創造事業 7百万円 《ブランド関連》

[広島市との連携]

- ・ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進

[福山市との連携]

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、ソフト、ハード両面での一体的な取組を支援

[共通]

- ・ 先進事例調査・有識者ヒアリング等
- ・ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進

ネットワーク及び交通基盤の強化 (持続可能なまちづくり : ワーク No. 80)

成果目標

◆街路改良率

(R3実績)66.80% (R5目標)66.91% (R7目標)67.29%

■ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化

広島都市圏東部地域の拠点としての役割を発揮するため、道路と鉄道との立体交差化や周辺地域の基盤整備により、都市交通の円滑化と鉄道により分断された市街地の一体化を図る。

引き続き、交通混雑や市街地分断の解消、踏切の除却による安全の確保を実現するため、広島市やJR等の関係者と連携し、連続立体交差事業の完成に向けて計画的な整備を推進していくとともに、周辺地域の一体的なまちづくりに資する都市計画道路の整備や土地区画整理事業の促進に取り組む。

□広島市東部地区連続立体交差事業 2,446百万円

- ・ 用地補償、鉄道設計、鉄道工事等を実施

成果目標

◆立地適正化計画策定市町数(累計)

(R3実績)9市町 (R5目標)12市町 (R7目標)14市町

◆広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)

(R3実績)1市町 (R5目標)3市町 (R7目標)4市町

◆中古住宅の取引件数の増加(R4比)

(R5目標)R4比47件増加 (R7目標)R4比172件増加

■ 立地適正化計画策定の推進

■ 広島型ランドバンク事業の推進

■ 中古住宅の流通促進等に向けた取組の実施

集約型都市構造の形成に向けた立地適正化計画の策定については、引き続き、未策定の市町に策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。

また、広島型ランドバンク事業については、引き続きモデル地区である三原市本町地区での取組を進めるとともに、都市の規模に応じた事業スキームの有効性を検証するため、新たなモデル地区において取組を進める。

さらに、中古住宅の流通促進については、顧客創造及び市場活性化の観点から、居住誘導区域内の中古住宅の需要拡大に向けた取組を進める。

□持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり，中古住宅の流通促進）

【一部新規】 34百万円 <<DX関連>>

- ・ モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施
- ・ 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大，不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化

■ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入（再掲）

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 7百万円 [P31 参照]

成果目標

◆魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)

(R3実績)1件 (R5目標)3件 (R7目標)5件

◆県外からの移住者の空き家バンク成約数

(R3実績)80件 (R5目標)100件 (R7目標)120件

◆ひろしまたてものがたりサポーター数

(R3実績)6,930人 (R5目標)8,690人 (R7目標)11,000人

■ ゆとりと魅力ある居住環境の創出に向けたモデルづくり

広島型の「適散・適集」なまちづくりの実現に向けて、価値観やニーズの多様化を踏まえながら、広島県の地域特性や強みを生かしたゆとりと魅力ある居住環境を創出していく。

東広島市「広島大学周辺エリア」、府中市「府中駅西側エリア等」、廿日市市「市役所周辺エリア」における将来ビジョンの実現に向けて市町と連携しながら取組を進めていく。

□持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出） 9百万円

- ・ モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援

□空き家活用検討事業 9百万円 <<DX関連>>

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信（VRなどのコンテンツ充実）
- ・ 空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣

□魅力ある建築物創造事業 3百万円 <<ブランド関連>><<人材育成関連>>

- ・ 広島型建築プロポーザル方式の実施や市町への普及及び技術支援，事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物，建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開や建築学生チャレンジコンペを通じたクリエイティブな人材育成

■ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化による利活用（再掲）

□都市計画基礎調査 [公共事業] 68 百万円 <<DX 関連>> [P48 参照]

(6) 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

広島サミットの安全・安心かつ円滑な開催に向けた環境整備等の支援を行うとともに、サミット終了後の広島の更なる発展につながるよう、広島サミット県民会議の基本方針である5つの柱に沿って、官民一体となった「オール広島」で着実に取組を進める。

■ 広島サミットの成功に向けた官民一体となった取組の促進

□G7広島サミット推進事業【一部新規】 127百万円

広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱の取組のもと、首脳会議の開催支援や歓迎行事などに取り組むとともに、ポストサミットに向けたレガシーの継承・発展に取り組む。

① 安全・安心で円滑なサミットの開催を支援

■ 首脳会議等のサミット関連プログラムの開催支援

□G7広島サミット推進事業【一部新規】 23百万円 [再掲]

- ・ 首脳会議や配偶者プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援
- ・ 首脳等の歓迎行事の開催
- ・ 政府関係者、報道関係者等の移動支援
- ・ 先遣隊歓迎レセプションの開催
- ・ 地元産食材、地元産品等の活用促進
- ・ 交通総量抑制対策の実施
- ・ 宿泊予約センター、弁当供給センターの設置及び運営
- ・ 制限エリアに居住する住民への説明会及び識別カードの発行

■ 会場等における消防特別警戒の実施

□広島サミット防災・危機管理対策推進事業【一部新規】 806百万円

- ・ 広島サミット開催にあたって各市町消防本部等が実施する、サミット関連施設に対する事前査察や訓練指導、期間中の警戒活動、災害等が発生した際の救急・救助活動等、消防特別警戒に必要な経費を補助
- ・ 「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」の運営等

■ 各国要人等の安全・安心かつ円滑な移動のための公共土木施設的环境整備

□公共事業 0百万円（9月及び12月補正：4,775百万円）

- ・ 各国代表団の移動ルートとなる可能性のある県管理の公共土木施設等の舗装修繕等を実施

■ 各国要人等に対する保健・医療提供体制の構築

□G7広島サミット推進事業（保健・医療分野分）【一部新規】 14百万円

〔救急・災害医療体制の確保〕

- ・ 国が設置し、広島市等と共同運営する現地医療対策本部等への参画
- ・ 外国人受入医療機関の周知に必要なパンフレットの作成
- ・ 感染症サーベイランス（感染症発生状況の継続的な監視）の体制強化
- ・ 災害及びテロ対策用医薬品等の供給体制の確保

〔食品衛生指導対策の実施〕

- ・ サミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設に対し、監視指導及び食品の検査等を実施

■ 要人警護をはじめとした広島サミットでの警備体制の構築

□広島サミット警備実施事業 1,621百万円

- ・ 国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期するため、警備・交通対策等に必要な資機材の整備、部隊派遣等各種車両の燃料の調達、警備計画の作成、航空部隊の拠点の整備等を実施

② 広島らしさを感じていただくおもてなし

■ サミットの開催に向けた歓迎機運の向上とおもてなし

□G7広島サミット推進事業 2百万円 [P92参照]

- ・ 住民参加型の花を活用したおもてなしの実施やクリーンアップ活動の促進
- ・ カウントダウンボードや歓迎バナー等の制作及び設置
- ・ 電車・バス・タクシーへのおもてなしメッセージラッピングの実施
- ・ 首脳を歓迎する写真やメッセージの募集及びモザイクアートの制作

■ サミットで活用する可能性のある関係施設等の改修・修繕

□公園施設維持修繕事業 43 百万円

- ・ サミット関係者の来訪に備え、自然公園等施設の景観向上のための整備等を実施（宮島，中央森林公園，もみのき森林公園）

③ 世界に向けた平和の発信

■ 被爆の実相に直接触れる機会の提供

□G7 広島サミット推進事業【一部新規】 5 百万円 [P92 参照]

- ・ 首脳等に対する平和プログラムの実施
- ・ 被爆楽器を活用した演奏会の実施
- ・ ホームページ等を活用した被爆の実相や復興の歴史の発信
- ・ 海外メディアを招へいし，被爆の実相や復興の歴史をテーマとしたセミナーの実施

■ 核兵器のない平和な世界の実現に向けた発信

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（サミット関連） 12 百万円

- ・ 広島サミットを契機としたW e b 等による情報発信強化や多様な主体が参加する平和推進イベントの開催

④ 県民市民によって磨き上げられた広島を世界に発信

■ 国内外に向けた広島の魅力の発信

□G7 広島サミット推進事業 31 百万円 [P92 参照]

- ・ プレスツアーの実施
- ・ （公財）フォーリンプレスセンターを活用したPRの実施
- ・ 広島情報センター（仮称）の設置及び運営
- ・ 自治体主催のサミット応援に資する連携イベントの募集
- ・ ホームページ・SNSによる情報発信やPR動画の制作及び放映
- ・ 在外日本大使館における天皇誕生日レセプションでのPRの実施

■ 県内の魅力的な観光や文化・芸術，産業，環境・エネルギー，食資産の発信

□ 広島サミットを契機とした地域の魅力発信事業 20 百万円

- ・ 今後の誘客促進につなげるため，国内外から大きな注目を集める広島サミットの前後に，首都圏などに対して本県の魅力を発信

□ 観光地ひろしま推進事業（広島ファンの増加）【一部新規】 399 百万円

《ブランド関連》 [P76 参照]

□ 広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業 78 百万円

[県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業]

- ・ オールひろしま体制での事業推進
- ・ 多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援

[県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業]

- ・ 県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援
- ・ サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援

[ひろしまの食の魅力発信支援事業]

- ・ 磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR
- ・ 国内メディア・県民向けの情報発信
- ・ 県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備

⑤ サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画

■ サミット関連プログラムへの若者の参画

□ G7 広島サミット推進事業【一部新規】 34 百万円 [P92 参照]

- ・ 空港出迎えや各種プログラムへの若者の参画促進

■ 国際問題に関心を持つ若者の増加

□ G7 広島サミット推進事業【一部新規】 34 百万円 [P92 参照]

- ・ サミットの開催を後世に伝える取組の実施
- ・ 学生等を対象としたサミット開催後の関係施設の見学

□ 「学びの変革」推進事業（サミット関連）【新規】 8 百万円 《人材育成関連》

[P35 参照]

3 令和5年度当初予算案の概要 (国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算※を含む)

国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算と一体的に予算編成し、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰・円安等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践に注力するとともに、広島サミットの開催とレガシーの継承・発展に向けて取り組む。

(1) 予算規模等 [一般会計ベース]

令和5年度当初予算

1兆1,403億円



国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算※341億円と一体で編成

〔※令和4年度12月補正及び2月補正のうち国の経済対策等を活用したもの〕

令和5年度当初予算

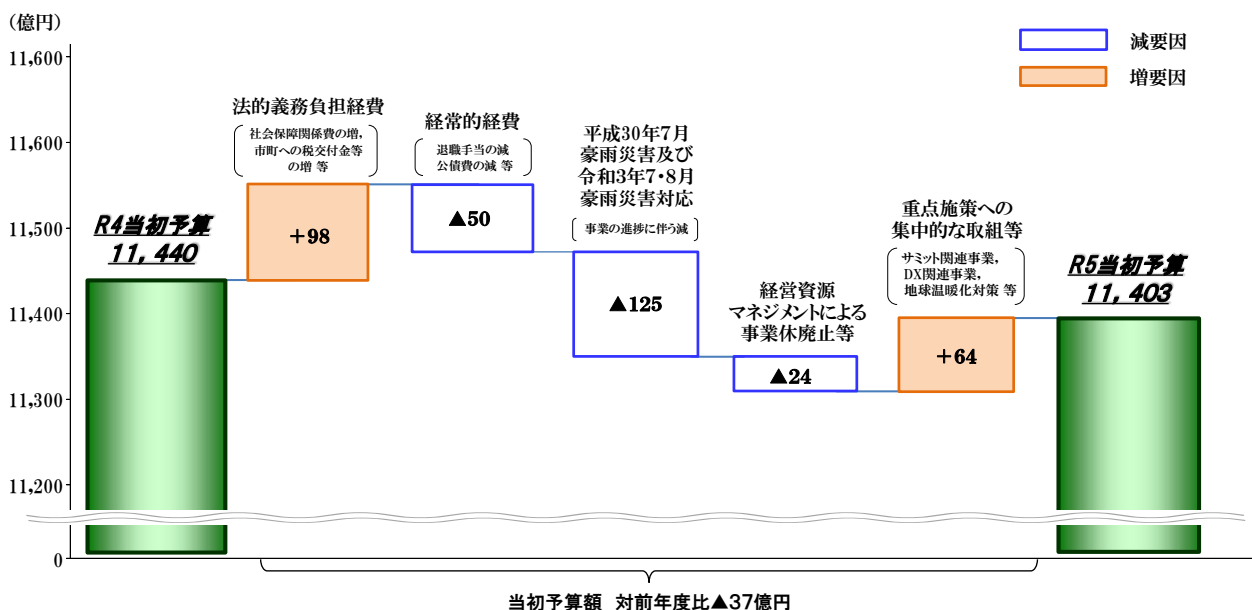
1兆1,745億円

+ 令和4年度補正予算

(国の経済対策等活用分)

(2) 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増や、税収増に伴う市町への税交付金等の増などにより、法的義務負担経費が増加する一方、公債費の減などにより、経常的経費が減少。
- また、平成30年7月豪雨災害及び令和3年7月・8月豪雨災害からの復旧・復興関連事業について、事業の進捗に伴い減少。
- 依然として厳しい財政状況の中、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止及び事務・事業の見直しの徹底など、経営資源マネジメントの実施により、経営資源を確保した上で、重点施策の推進等に集中投資。



[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 重点施策への集中的な取組（主要事業）

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

722 億円 ^{注2}

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
感染拡大防止対策	132億円	122億円	10億円
医療提供体制の確保	284億円	284億円	—
事業継続と雇用維持	297億円	296億円	1億円
その他	8億円	7億円	2億円
計	722億円	709億円	13億円

イ 物価高騰・円安等への対応

169 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
物価高騰による影響の緩和	160億円	125億円	35億円
ネット・ゼロカーボン等の取組の後押し	9億円	—	9億円
計	169億円	125億円	44億円

ウ 社会的基盤の強化

705 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
地域共生社会の実現	69億円	69億円	—
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	636億円	455億円	181億円
計	705億円	524億円	181億円

エ ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践 212 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
生産性向上	64億円	63億円	1億円
DXの推進	146億円	146億円	—
リスクリングの推進と円滑な労働移動の実現	2億円	2億円	—
計	212億円	211億円	1億円

オ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

914 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
県民の挑戦を後押し	884億円	702億円	182億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	786億円	605億円	181億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	86億円	86億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	12億円	11億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	30億円	30億円	—
計	914億円	732億円	182億円

カ 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

31 億円 ^{注2}

施策体系	事業費	R5当初	R4補正 ^{注3}
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	1億円	1億円	—
①安全、安心で円滑なサミットの開催を支援	24億円	24億円	—
②広島らしさを感じていただくおもてなし	0.4億円	0.4億円	—
③世界に向けた平和の発信	0.1億円	0.1億円	—
④県民市民によって磨き上げられた広島の魅力の世界に発信	5億円	5億円	—
⑤サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	0.1億円	0.1億円	—
計	31億円	31億円	—

[注2] 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

[注3] R4補正とは、国の経済対策等を活用した令和4年度12月及び2月補正予算である。

[注4] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 中期財政運営方針(R3～R7)に基づく財政運営の状況

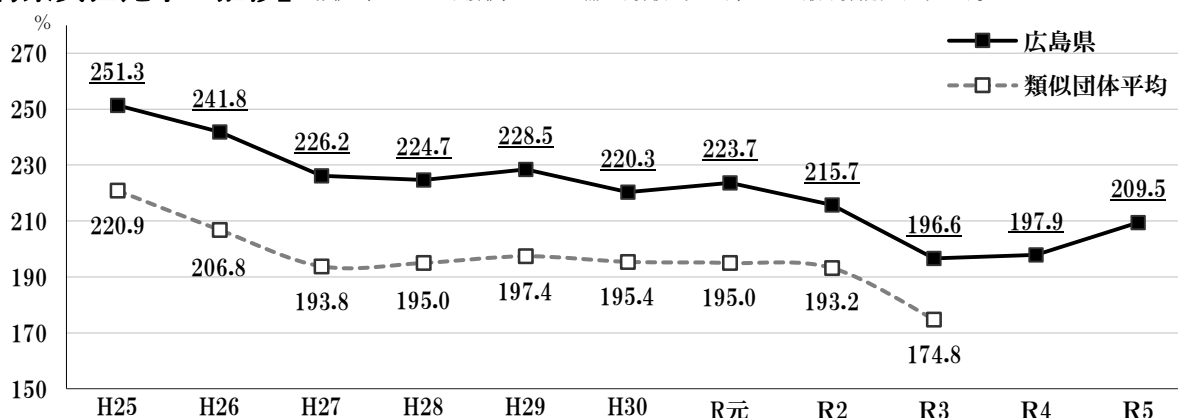
(1) 財政運営状況

- 本県の財政は、社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続く中、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況にある。
- 令和5年度当初予算においては、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた経営資源マネジメントの実施により、経営資源を確保した上で、豪雨災害への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、241億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- こうした中においても、国の交付金等の活用や、県税収入の増加、経費節減の取組などにより、財源調整的基金の令和5年度末残高見込みは、161億円を確保している。
- また、将来負担比率については、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組む。

財政指標	財政運営目標	R5見込 ^{※1}	中期財政運営方針でのR5推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	161億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	209.5%	216.7%

【将来負担比率の推移】

数値は、R3までは決算値、R4は2月補正予算後の見込み、R5は当初予算編成時の見込み。



【参考】

参考指標	R4見込 ^{※2}	R5見込 ^{※1}	差引
実質的な県債残高	1兆2,072億円	1兆2,643億円	+571億円
経常収支比率	93.9%	93.1%	▲0.8%

※1 数値は、一定条件の下、令和5年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高については、令和4年度2月補正予算後の年度末残高の見込み、経常収支比率については、令和4年度当初予算編成時の見込み。

(2) 中期財政運営方針に基づく取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

〔経営資源の捻出〕

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

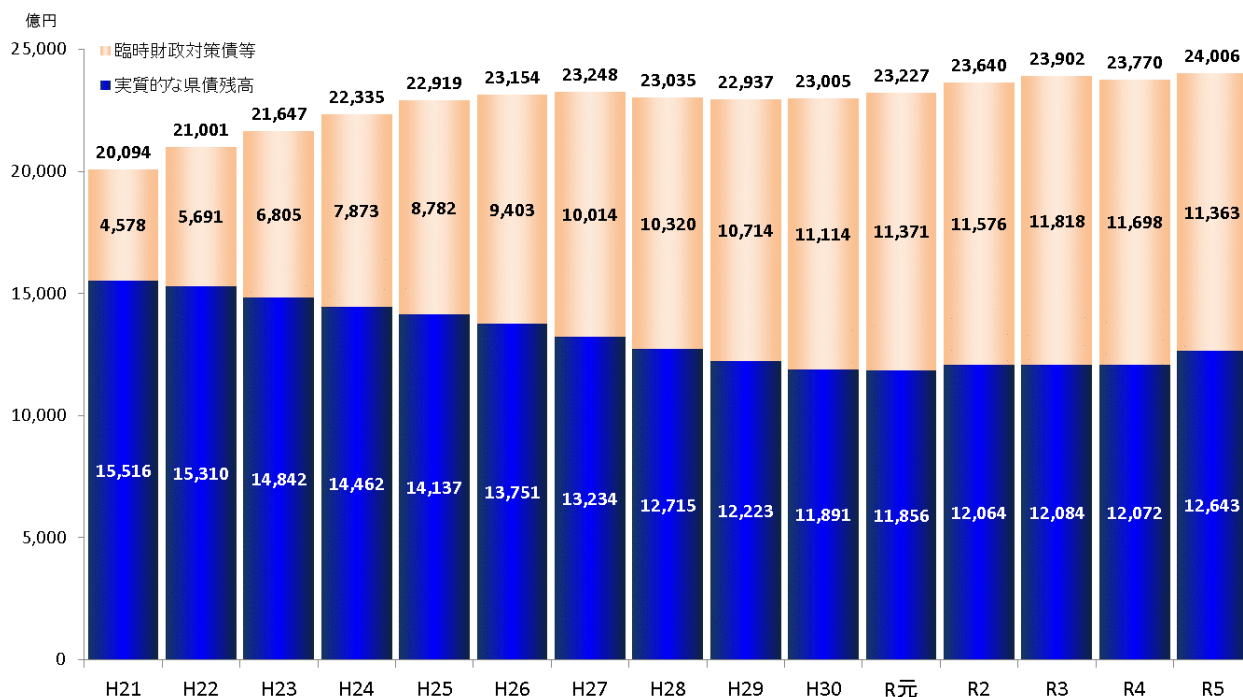
- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{※3}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、可能な限り将来負担を軽減。

【県債残高の推移】

数値は、各年度末残高(R3までは決算額、R4は2月補正予算後の見込み、R5は当初予算編成時の見込み)。



※3 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。

※4 数値は、一定条件の下、令和5年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

【参考】一般会計予算の状況

(単位:億円, %)

区 分		R4 当初予算 A	R5 当初予算 B	増減	
				増減額 B-A	増減率 B/A
歳 入	県 税	3,403	3,417	14	0.4
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,251	1,407	156	12.5
	地 方 譲 与 税	520	522	2	0.4
	地 方 交 付 税	1,850	1,888	38	2.1
	地 方 特 例 交 付 金	14	16	2	16.4
	県 債	1,027	879	▲148	▲14.4
	うち臨時財政対策債	249	130	▲119	▲47.9
	国 庫 支 出 金	1,651	1,483	▲168	▲10.2
	そ の 他	1,725	1,791	66	3.9
	計	11,440	11,403	▲37	▲0.3
一 般 財 源 総 額 ^{※5}	5,768	5,815	48	0.8	
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,709	3,807	98	2.6
	うち社会保障関係費	1,417	1,458	41	2.9
	うち市町への税交付金等	1,524	1,570	46	3.0
	経 常 的 経 費	3,851	3,802	▲50	▲1.3
	人 件 費	2,381	2,340	▲41	▲1.7
	職員給与費等	2,182	2,214	32	1.5
	退職手当	199	126	▲73	▲36.7
	公 債 費	1,471	1,462	▲9	▲0.6
	政 策 的 経 費	3,880	3,795	▲85	▲2.2
	うち公共事業費	1,269	1,181	▲88	▲6.9
計	11,440	11,403	▲37	▲0.3	
うち一般歳出 ^{※6}	8,445	8,371	▲74	▲0.9	

※5 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※6 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。

※7 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

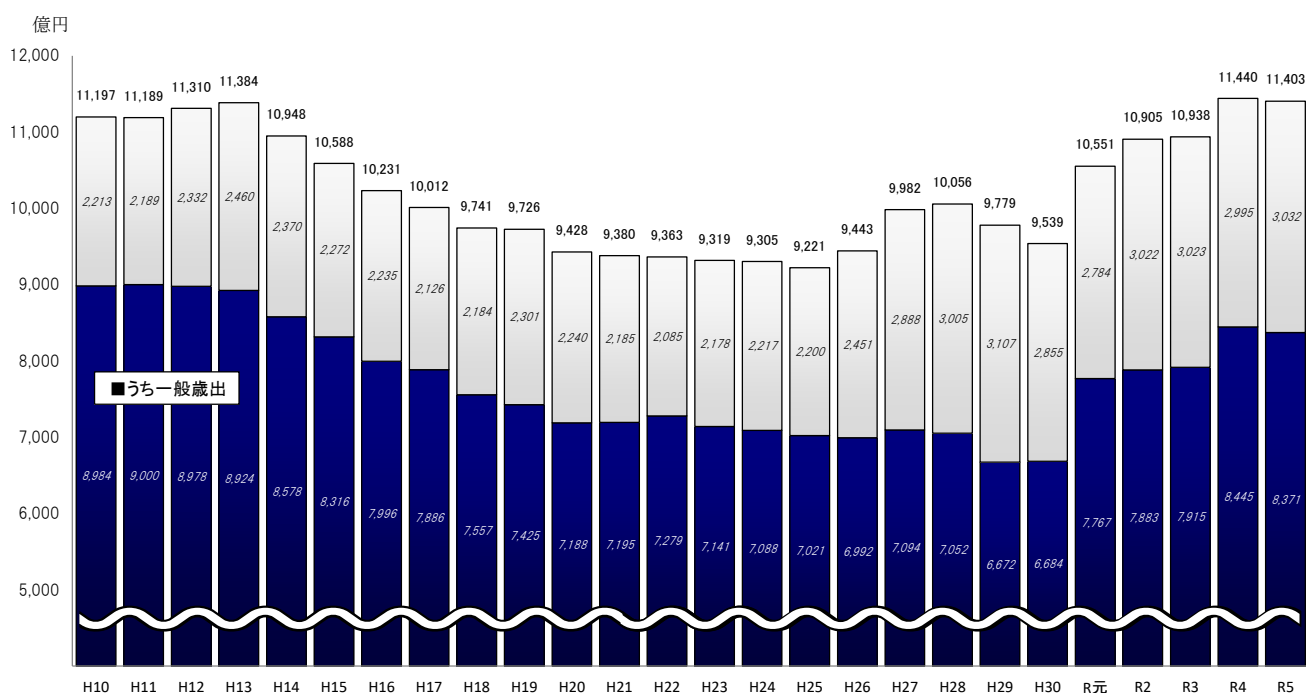
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,144,020	1,140,320	99.7
特 別 会 計	証 紙 等	3,083	2,803	90.9
	管 理 事 務 費	638	623	97.8
	公 債 管 理	280,263	291,068	103.9
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	458	296	64.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,598	229,860	100.1
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,859	851	45.8
	水 産 振 興 資 金	8	1	15.9
	県 営 林 事 業 費	677	623	92.1
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	16,046	25,538	159.2
	県 営 住 宅 事 業 費	6,153	5,063	82.3
	高 等 学 校 等 奨 学 金	585	567	96.9
	計	539,366	557,294	103.3
	企 業 会 計	病 院 事 業	31,609	32,446
工 業 用 水 道 事 業		4,518	0	皆減
土 地 造 成 事 業		3,993	7,664	191.9
水 道 用 水 供 給 事 業		17,977	0	皆減
流 域 下 水 道 事 業		13,457	14,940	111.0
計		71,554	55,050	76.9

【参考】 当初予算額の推移 (一般会計)



[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

区 分	R4 A	R5 B	前年度比較		備 考	
			B-A	B/A		
歳 入	県 税	3,403	3,417	14	0.4	法人二税の増 など
	地 方 交 付 税	1,850	1,888	38	2.1	普通交付税の増
	県 債	1,027	879	▲148	▲14.4	臨時財政対策債の減 など
	うち 臨時財政対策債	249	130	▲119	▲47.9	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,651	1,483	▲168	▲10.2	公共事業の減 など
	そ の 他 の 歳 入	3,509	3,736	227	6.5	地方消費税清算金の増 など
	歳 入 合 計	11,440	11,403	▲37	▲0.3	
	うち 一般財源総額 ^{※1}	5,768	5,815	48	0.8	
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,709	3,807	98	2.6	
	うち 社会保険関係費	1,417	1,458	41	2.9	後期高齢者医療県負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,524	1,570	46	3.0	地方消費税交付金の増 など
	経 常 的 経 費	3,851	3,802	▲50	▲1.3	
	人 件 費	2,381	2,340	▲41	▲1.7	
	職 員 給 与 費 等	2,182	2,214	32	1.5	人事委員会勧告に基づく職員給与費の増 など
	退 職 手 当	199	126	▲73	▲36.7	定年引上げに伴う退職者数の減
	公 債 費	1,471	1,462	▲9	▲0.6	
	政 策 的 経 費	3,880	3,795	▲85	▲2.2	
	公 共 事 業	1,269	1,181	▲88	▲6.9	
	補 助 公 共 等	670	686	16	2.4	補助公共事業の増
	単 独 公 共	317	321	4	1.2	維持修繕費の増
	災 害 復 旧 事 業	282	174	▲107	▲38.1	災害復旧事業の減
	新型コロナウイルス感染症への対応	769	680	▲89	▲11.6	感染症医療提供体制強化事業の減 など
	そ の 他 の 事 業	1,842	1,933	91	5.0	サミット関連事業の増 など
歳 出 合 計	11,440	11,403	▲37	▲0.3		
うち 一般歳出 ^{※2}	8,445	8,371	▲74	▲0.9		

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたもの。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆1,403億円 [対前年度: ▲37億円, ▲0.3%]

〔款別内訳〕

- 【**県 税**】 法人二税や個人県民税の増加などにより、令和4年度に比べて14億円の増となる見込みです。
- 【**地方交付税**】 県税収入の増加などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、令和4年度に比べて81億円の減となる見込みです。
- 【**国庫支出金**】 国庫支出金は、令和3年7月・8月豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和4年度に比べて168億円の減となる見込みです。
- 【**県 債**】 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の減少、令和3年7月・8月豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和4年度に比べて148億円の減となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R4		R5		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	340,294	29.7	341,743	30.0	1,449	0.4
法人二税	97,064	8.5	105,146	9.2	8,082	8.3
個人県民税	88,259	7.7	90,053	7.9	1,794	2.0
地方消費税	79,210	6.9	70,507	6.2	▲ 8,703	▲ 11.0
その他の税	75,761	6.6	76,037	6.7	276	0.4
地方消費税清算金	125,099	10.9	140,709	12.3	15,610	12.5
地方譲与税	52,023	4.6	52,231	4.6	209	0.4
地方特例交付金	1,357	0.1	1,580	0.1	223	16.4
地方交付税	185,006	16.2	188,808	16.6	3,802	2.1
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	6,559	0.6	7,582	0.7	1,023	15.6
使用料及び手数料	9,696	0.9	9,146	0.8	▲ 550	▲ 5.7
国庫支出金	165,091	14.4	148,262	13.0	▲ 16,829	▲ 10.2
財産収入	1,204	0.1	1,242	0.1	38	3.1
寄附金	100	0.0	111	0.0	12	11.9
繰入金	51,782	4.5	57,881	5.1	6,099	11.8
繰越金※	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	102,625	9.0	102,651	9.0	26	0.0
県 債	102,684	9.0	87,872	7.7	▲ 14,812	▲ 14.4
臨時財政対策債	24,895	2.2	12,975	1.1	▲ 11,920	▲ 47.9
その他の県債	77,789	6.8	74,897	6.6	▲ 2,892	▲ 3.7
歳入合計	1,144,020	100.0	1,140,320	100.0	▲ 3,700	▲ 0.3
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	209,901	18.4	201,783	17.7	▲ 8,118	▲ 3.9

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※ 繰越金の表記は0百万円であるが、R4、R5ともに予算額は1千円。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆1,403億円 [対前年度: ▲37億円, ▲0.3%]

〔性質別内訳〕

【義務的経費】 義務的経費は、公債費の減少などにより、令和4年度に比べて41億円の減となる見込みです。

【投資的経費】 投資的経費は、令和3年7月・8月の豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和4年度に比べて126億円の減となる見込みです。

【投融資関係費】 投融資関係費は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている県内中小企業の資金繰りの円滑化のための預託制度運用費の増加などにより、令和4年度に比べて75億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 県税収入の増加に伴う市町への税交付金等の増加などにより、その他の行政費は令和4年度に比べて55億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R4		R5		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	238,054	20.8	233,979	20.5	▲4,075	▲1.7	
職員給与費等	218,190	19.1	221,401	19.4	3,211	1.5	人事委員会勧告に基づく給料表改定に伴う増+17
退職手当	19,864	1.7	12,578	1.1	▲7,286	▲36.7	定年引上げに伴う退職者数の減▲73
扶 助 費	22,028	1.9	22,909	2.0	881	4.0	感染症予防対策事業+6 特定不妊治療支援事業+2
公 債 費	147,089	12.9	146,182	12.8	▲907	▲0.6	公債費(利子)▲7
義務的経費	407,172	35.6	403,070	35.3	▲4,102	▲1.0	
普通建設事業費	125,572	11.0	123,745	10.8	▲1,827	▲1.5	
補 助	76,616	6.7	76,698	6.7	82	0.1	
単 独	48,956	4.3	47,047	4.1	▲1,909	▲3.9	元兼Ⅱ地区取得事業▲15
災害復旧事業費	28,174	2.4	17,438	1.5	▲10,736	▲38.1	令和3年7月・8月豪雨災害分▲105
投資的経費	153,746	13.4	141,183	12.3	▲12,563	▲8.2	
積 立 金	9,870	0.9	9,677	0.9	▲193	▲2.0	地域医療介護総合確保基金積立事業▲4
投資・出資	3,198	0.3	6,675	0.6	3,477	108.7	土地造成事業出資金+36
貸 付 金	79,773	7.0	83,817	7.4	4,044	5.1	預託制度運用費+40
繰 出 金	14,237	1.2	14,392	1.3	155	1.1	国民健康保険事業費特別会計繰出金+2
投融資関係費	107,079	9.4	114,562	10.2	7,483	7.0	
物 件 費	51,066	4.5	54,519	4.8	3,453	6.8	高齢者施設等従事者検査事業+22
維持補修費	14,356	1.3	14,865	1.3	509	3.6	単独公共事業(維持)+5
補助費等	409,602	35.8	411,121	36.1	1,519	0.4	
諸 支 出 金	152,410	13.3	157,026	13.8	4,616	3.0	市町への税交付金等+46
そ の 他	257,192	22.5	254,095	22.3	▲3,097	▲1.2	参議院議員通常選挙費▲13 PCRセンター等検査体制確保事業▲16
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
その他の行政費	476,023	41.6	481,505	42.2	5,482	1.2	
歳 出 合 計	1,144,020	100.0	1,140,320	100.0	▲3,700	▲0.3	
一 般 歳 出 [※]	844,521	73.8	837,112	73.4	▲7,409	▲0.9	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

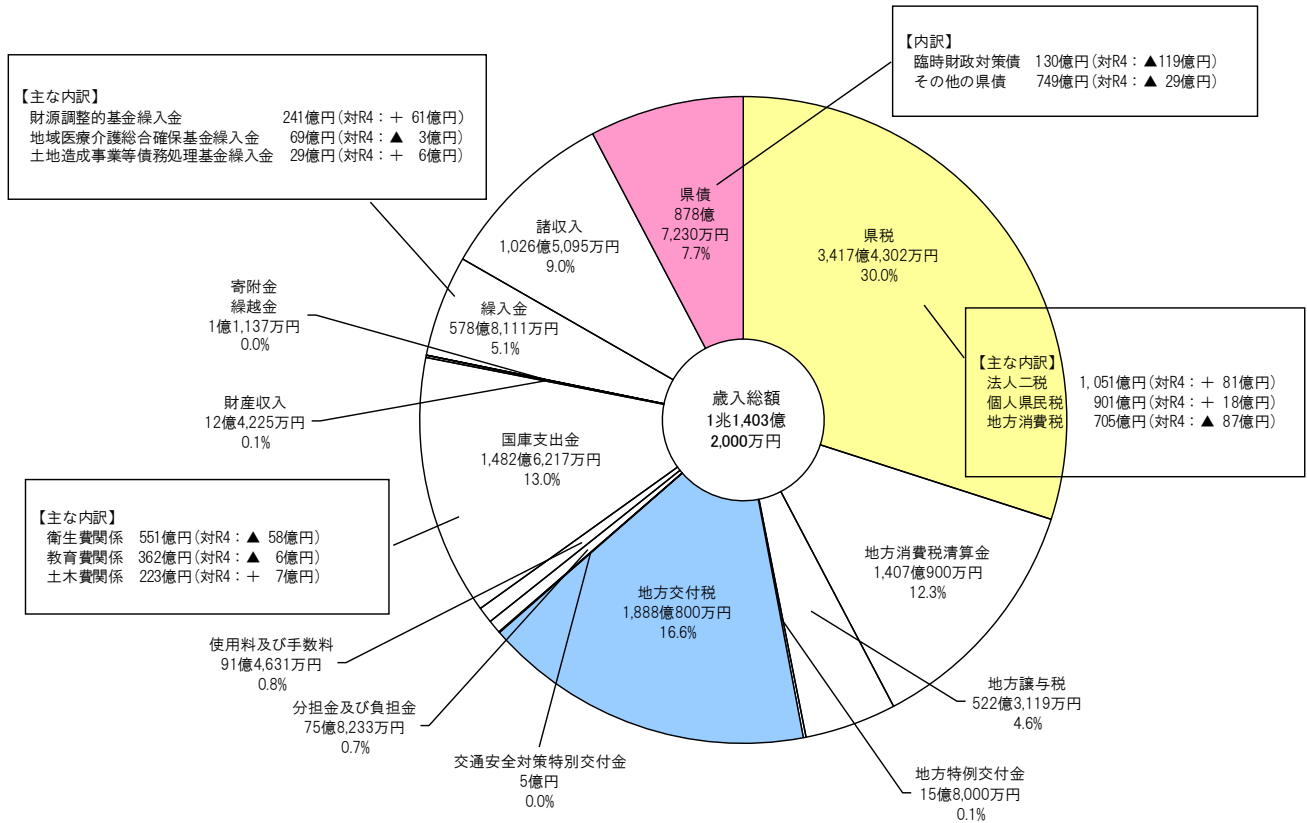
区 分	R4		R5		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,120	0.2	2,122	0.2	2	0.1	
総 務 費	53,846	4.7	56,374	5.0	2,528	4.7	広島サミット防災・危機管理対策推進事業+8 広島県議会議員一般選挙費+7 県有施設有効活用事業+6
民 生 費	141,603	12.4	141,592	12.4	▲11	0.0	出産・子育て応援交付金+19 介護職員処遇改善支援事業▲23
衛 生 費	125,027	10.9	124,664	10.9	▲363	▲0.3	地域医療介護総合確保基金積立事業▲4
労 働 費	3,659	0.3	3,600	0.3	▲59	▲1.6	
農 林 水 産 業 費	29,987	2.6	29,784	2.6	▲203	▲0.7	新規就農者育成総合対策事業▲2
商 工 費	102,316	9.0	109,179	9.6	6,863	6.7	預託制度運用費+40
土 木 費	103,646	9.1	100,387	8.8	▲3,259	▲3.1	元兼Ⅱ地区取得事業▲15 広島高速道路公社出資金・貸付金▲12
警 察 費	64,567	5.7	65,492	5.8	925	1.4	広島サミット警備実施事業+16
教 育 費	187,776	16.4	184,630	16.2	▲3,146	▲1.7	退職手当▲56 特別支援教育ビジョン推進事業+8 学校施設設備整備+6
災 害 復 旧 費	28,174	2.5	17,438	1.5	▲10,736	▲38.1	令和3年7月・8月豪雨分▲105
公 債 費	147,889	12.9	147,031	12.9	▲858	▲0.6	公債費(利子)▲7
諸 支 出 金	152,410	13.3	157,026	13.8	4,616	3.0	市町への税交付金等+46
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	1,144,020	100.0	1,140,320	100.0	▲3,700	▲0.3	
一 般 歳 出 ※	844,521	73.8	837,112	73.4	▲7,409	▲0.9	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

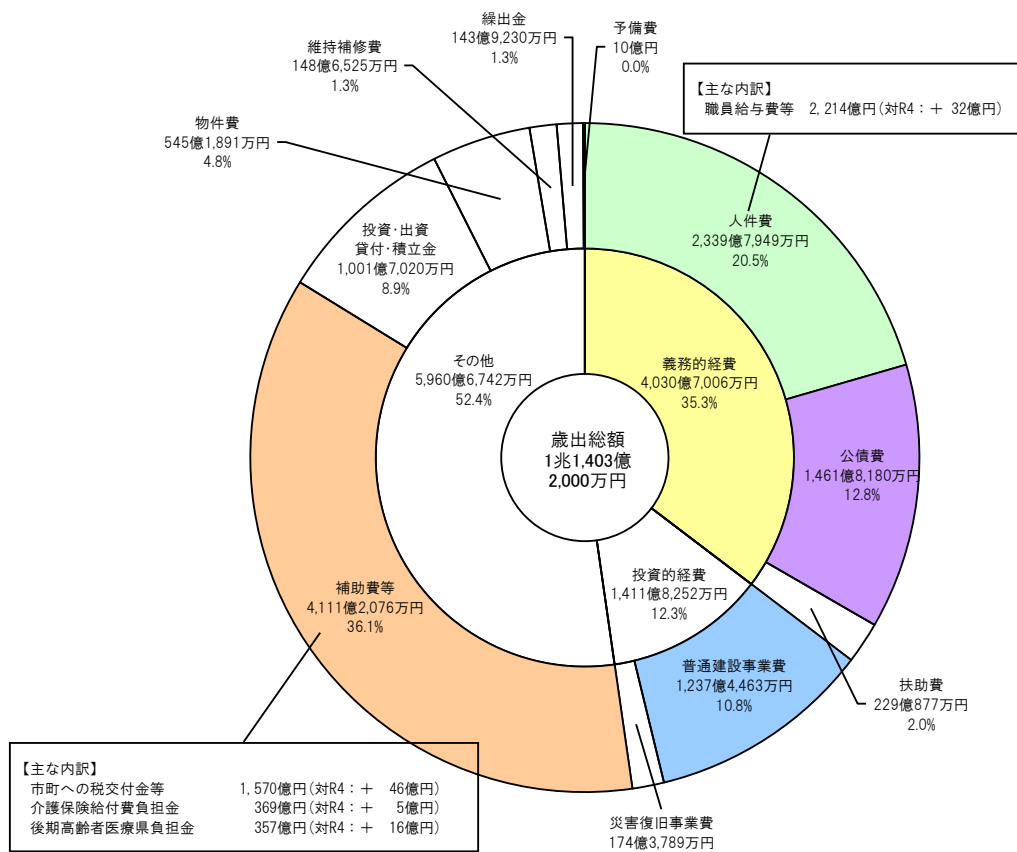
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成



(5) 財源調整的基金の推移

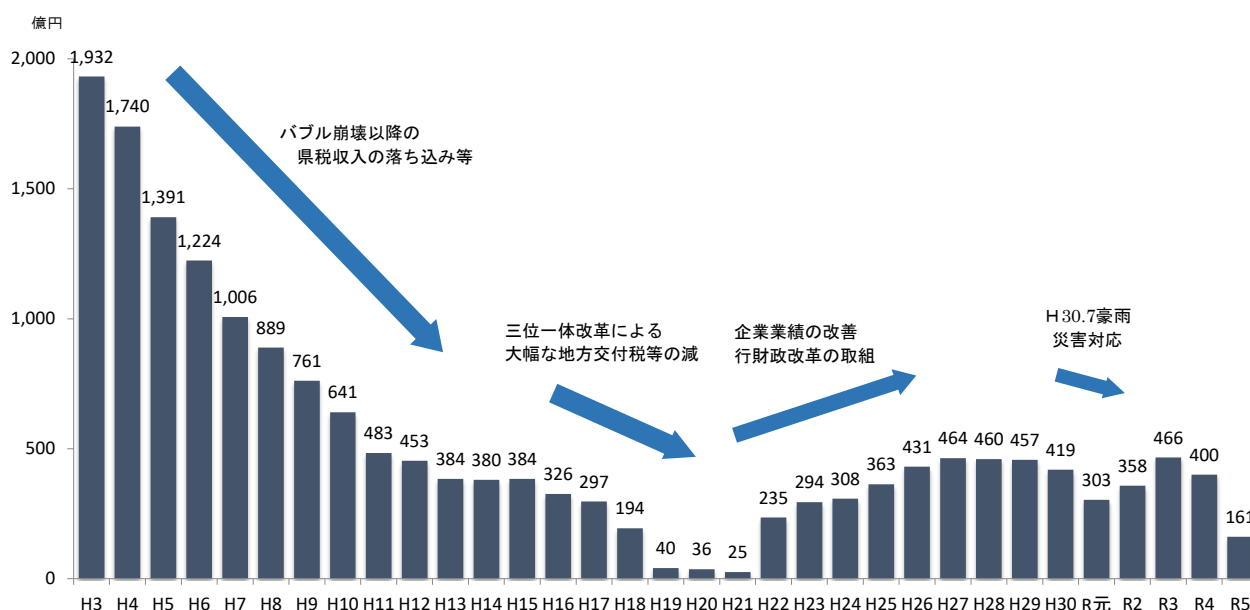
- 財源調整的基金は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には財源調整的基金は457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少しました。
- 令和3年度には、新型コロナウイルス感染症への対応のため、多額の財源調整的基金を活用したことから、一時は、100億円を下回る状況となりましたが、国の交付金の活用、県税収入の増加、経費節減の取組などにより、令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準となる466億円まで回復しました。
- しかしながら、令和4年度には、広島サミットの推進や物価高騰対策などのため、財源調整的基金を活用したほか、令和5年度当初予算においても、引き続き、新型コロナ対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、財源調整的基金を241億円活用するため、令和5年度末の残高は、161億円となる見込みです。

※中期財政運営方針における目標
財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

(単位：百万円)

区 分	R3		R4		R5		
	年度末 残高	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)
財源調整的基金	46,621	7,020	13,610	40,031	148	24,100	16,079
財政調整基金	27,300	6,903	13,610	20,593	4	10,600	9,997
減債基金	19,321	117	0	19,438	144	13,500	6,082

【財源調整的基金残高の推移】



※ グラフの数値は年度末残高であり、R3年度までは決算額、R4年度はR4年度2月補正予算後の見込み、R5年度は当初予算編成時の見込み。

Ⅲ 公共事業予算

1 概要

- 平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業については、約9割の箇所が完成しており、一定の進捗が図られているところです。引き続き、砂防激甚災害対策特別緊急事業などの再度災害防止対策や、令和3年7月・8月豪雨に係る改良復旧事業などの早期完了に向け、全力で取り組みます。
- また、「社会資本未来プラン」や「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。

(単位:百万円, %)

項 目	R4当初 R3補正 (国補正対応分) A	R5当初 B	R4.12補正 (国補正対応分) C	R4.2補正 (国補正対応分) D	合計 E=B+C+D	E/A
補助公共事業等	102,499	70,284	8,301	17,312	95,897	93.6%
補助事業	86,132	58,466	8,121	13,163	79,749	92.6%
国直轄事業	16,367	11,819	180	4,149	16,147	98.7%
単独公共事業	32,107	32,320	0	0	32,320	100.7%
建設事業	15,456	15,199	0	0	15,199	98.3%
維持修繕費	16,651	17,121	0	0	17,121	102.8%
災害復旧事業	28,174	17,438	0	0	17,438	61.9%
合 計※1	162,780 (159,752)	120,042 (118,118)	8,301 (8,301)	17,312 (17,312)	145,655 (143,730)	89.5% (90.0%)
うち復旧・復興※2	53,382	23,940	8,301	336	32,577	61.0%
復旧・復興を除く	109,398	96,102	0	16,976	113,078	103.4%

※1 特別会計分の公共事業費を含む(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 復旧・復興は災害復旧事業のほか、「平成30年7月豪雨」、「令和3年7月・8月豪雨」等の災害関連事業を含む。

2 局別の予算内訳

(単位：百万円)

区分	事業名	R4当初	R3補正 (国補正対応分)	合計	R5当初 A	R4.12補正 (国補正対応分) B	R4.2補正 (国補正対応分) C	合計 A+B+C	内 訳
農林水産局	補助公共事業	10,157	2,626	12,782	10,233	693	1,823	12,749	
	国直轄事業	330	0	330	441	0	0	441	
	単独公共事業	1,480	0	1,480	1,644	0	0	1,644	○建設事業 1,219 ○維持修繕費 426
	計	11,967	2,626	14,593	12,318	693	1,823	14,834	
土木建築局	補助公共事業	47,240	26,109	73,349	48,232	7,428	11,340	67,000	
	国直轄事業	11,827	4,210	16,037	11,378	180	4,149	15,706	
	単独公共事業	30,627	0	30,627	30,676	0	0	30,676	○建設事業 13,980 ○維持修繕費 16,696
	計	89,694	30,319	120,013	90,286	7,608	15,489	113,382	
災害復旧事業	28,174	0	28,174	17,438	0	0	17,438		
合計	129,835	32,945	162,780	120,042	8,301	17,312	145,655		

※特別会計分の公共事業費を含む。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

3 主な取組内容

(1) 平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興

[補助公共事業]

- 河川災害関連事業
 - ～ 被災した三篠川，三津大川等における河道拡幅等の実施
- 河川改修事業
 - ～ 被災した本川，多治比川における河道拡幅等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備
- 治山激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 山腹崩壊等の発生箇所（綿郷地区等）における治山施設の整備

[直轄事業負担金]

- 直轄砂防事業費負担金
 - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
 - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区，高屋地区，八本松地区）における治山施設の整備

(2) 防災・減災対策による県土の強靱化

[補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
 - ・ (主) 吉田豊栄線（向原吉田道路），(主) 呉平谷線（上二河～此原），
(一) 弁財天加計線（土居），(都) 焼山押込線（焼山北） など
- 緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施
 - ・ (国) 487号（早瀬大橋），(国) 375号（三若橋） など

- 道路の法面崩壊防止対策の実施
 - ・ (国) 186号(飯山～栗栖), (国) 314号(熊野) など
- 洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 手城川, 福川, 中畑川, 京橋川・猿猴川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
 - ・ 日南川, 貴船地区 など
- 港湾海岸における護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸廿日市南・江波地区, 尾道糸崎港海岸機織地区 など
- 防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断の実施
- ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う
「広島県ため池支援センター」の運営

[直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 太田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
 - ・ 広島西部山系
- 国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸中央西・東地区

(3) 「社会資本未来プラン」及び「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

■ 「社会資本未来プラン」の着実な推進

- 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・ (国) 182号(油木～安田), (国) 486号(父石～目崎),
(一) 乙瀬小方線(御園), 尾道糸崎港山波地区, 土生港土生地区 など
- 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・ (国) 486号(新市府中拡幅), (主) 矢野安浦線(熊野バイパス),
(主) 福山沼隈線(草戸～熊野), (都) 栗柄広谷線(栗柄～高木),
(国) 2号広島南道路(明神高架), (国) 2号福山道路
広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期) など
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ (国) 183号(三次拡幅), (国) 317号(青影バイパス),
(国) 432号(竹原バイパス), (主) 鞆松永線(鞆),
厳島港宮島口地区, 忠海港忠海地区 など
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・ (国) 314号(東城バイパス), (国) 375号(引宇根),
(国) 375号(御菌宇バイパス), (主) 大竹湯来線(玖波),
(主) 千代田八千代線(畑), (都) 上寺家下見線(西条東～寺家),
広島市東部地区連続立体交差事業, 広島港坂地区
福山港原北地区, 安佐住宅, 高陽住宅 など

■ 「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

- 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
 - ～ 経営体の生産性向上に資する，スマート農業の導入等に適した農地整備
 - ・ ほ場整備事業：安芸高田市鍋石地区，世羅町西大田地区 など
 - ～ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備
 - ・ 幹線林道整備事業：比和・新庄線（君田・布野区間） など
 - ・ 育成林整備事業：三次地方森林組合管内 など

4 主な事業箇所

(1) 新規予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R4.12.2補正 R5当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	2	400	21	(一)宇賀安田線(品)(三次市 道路改良)
		200	21	(一)府中世羅三和線(青近～別迫)(世羅町 道路改良)
2 河 川	1	300	20	小瀬川(廿日市市 河道拡幅等)
3 砂 防	2	400	63	千代谷川(庄原市 堰堤工)
		232	11	安東7丁目20地区(広島市 法面对策工)
4 港 湾	1	313	313	広島港宇品地区(広島市 浮棧橋)
5 漁 港	1	1,900	126	草津漁港草津地区(広島市 棧橋耐震強化)
6 農林水産基盤	2	960	122	【ほ場整備】すだれ(安芸高田市 区画整理工等)
		105	105	【治山激甚災害】五斗木地区(呉市 溪間工)

※ 全体事業費については，現時点の見込み。

(2) 完了予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R4.12.2補正 R5当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	4	3,500	152	(国)317号(青影バイパス)(尾道市 道路改良)
		400	70	(主)庄原東城線(下川西)(庄原市 道路改良)
		11,000	3,363	(主)鞆松永線(鞆)(福山市 道路改良 (トンネル工事))
		472	26	(国)317号(因島中庄)(尾道市 交通安全)
2 河 川	1	14,878	12	三篠川(広島市 河道拡幅等)
3 砂 防	2	214	42	大畔谷(府中市 堰堤工)
		585	74	南田地区(三次市 法面对策工)
4 漁 港	1	4,815	84	走漁港本浦地区(福山市 防波堤，臨港道路等)
5 農林水産基盤	2	962	21	【ほ場整備】御調河内第2(尾道市 区画整理工等)
		87	87	【治山激甚災害】古谷奥地区(熊野町 溪間工)

※ 全体事業費については，現時点の見込み。

IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

- 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

《消費税率の引上げ》

- 平成26年4月1日：5% → 8%
- 令和元年10月1日：8% → 10%

- 令和5年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 **40,223**百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **206,510**百万円

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	34,942	3,000	1,523	387	30,032	5,274	24,758
	児童福祉費	38,177	5,699	411	818	31,250	10,710	20,540
	生活保護費	275	0	0	0	275	47	228
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	361	0	0	0	361	62	300
	労働費	3	0	0	0	3	1	3
社会保険	介護保険費	37,960	44	0	29	37,886	7,469	30,418
	国民健康保険費	22,880	0	0	5	22,876	4,924	17,952
	後期高齢者医療費	44,257	152	0	0	44,106	7,925	36,181
保健衛生	公衆衛生費	9,946	4,664	0	322	4,959	984	3,975
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,795	0	0	42	2,753	471	2,282
	医薬費	5,521	2,794	182	444	2,101	765	1,337
	病院費	2,395	0	0	83	2,312	396	1,916
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,997	0	0	0	6,997	1,197	5,799
合計		206,510	16,353	2,116	2,129	185,911	40,223	145,688

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

V 資源配分の最適化に向けた取組

1 趣旨

- 最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結びついているかの観点から、引き続き、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

2 見直し結果（一般会計）

- 経営資源マネジメントの取組により、令和4年度当初予算に計上した施策や事業等について、事業費ベースで24.4億円、一般財源ベースで12.4億円の見直しを実施した。

区 分	見直し額	
	事業費	一般財源
優先順位や費用対効果を踏まえた施策や事業等の見直し	6.4億円	1.6億円
事務・事業の見直しによる事務費の節減	4.1億円	2.2億円
事業内容・実施方法、積算などの再精査による要求内容の見直し	13.9億円	8.6億円
合 計	24.4億円	12.4億円

※ 端数処理の関係で積み上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

3 施策・事業等の見直しに係る主な内容

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
危機管理監	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	インターネット広告等を用いたデジタル中心の広報より、紙媒体等のアナログ中心の広報の方が効果的であることが明らかになったため、デジタル広報を縮小	21,473	21,473
地域政策局	ひろしま里山・人材加速化推進事業(うちクラウドファンディングに関する委託)	「ひろしま里山・チーム500」登録者においてクラウドファンディング(以下「CF」という。)に関するノウハウが蓄積されてきたことを踏まえ、CFの活用支援については、個別業務としての委託は休止することとし、既存のチーム500の運営業務に統合	2,300	2,300

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
環境県民局	私学振興補助金 (幼稚園個別指導等)	補助金申請に係る個別指導等について、今後は定例の補助金検査の機会を捉えて指導を行うこととし、事業を廃止	2,000	2,000
健康福祉局	保育所入所事務デジタル化推進事業	市町の入所選考に係るAI導入補助事業について、国が導入を進める「子ども・子育て支援システム」において類似の機能が実装されることになったことを踏まえ、事業を廃止	53,102	53,102
	救急医療情報ネットワーク運営事業	救急医療情報ネットワークシステムについて、システムの利用実態や国の全国統一システムの開発計画を踏まえて運用方針を見直し、一部機能を廃止	15,037	10,230
商工労働局	働き方改革推進事業	働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化について、計画通り目的を達成したことから、事業を廃止	18,003	18,003
	ひろしまサンドボックス推進事業	取組に対するノウハウ等が蓄積されつつあることから、ひろしまサンドボックスの推進に係るPMO業務等を内製化し、より俯瞰的なイノベーション・エコシステム全体のPMO業務に統合	20,000	20,000
農林水産局	経営力向上支援事業 (企業経営実践支援)	I層経営体(家族中心の個別経営体)の経営スキル向上等を目的として実施しているひろしま農業経営者学校において、就農前後の者を対象とした経営発展意欲を醸成するための講座を新設することとし、個別課題の解決に向けた専門家派遣については実施回数を見直し	8,000	8,000
警察本部	警察行政LAN・WAN 運営費(データセンター 使用料)	警察内の統合サーバの機能見直しやシステム集約などにより、データセンターの使用に係る経費を節減	1,122	1,122

VI 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で335億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応と一般会計負担の平準化を図るため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」を活用して、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和5年度は、土地造成事業会計において、59億円の資金不足が生じることが見込まれることから、29億円の基金を取り崩した上で、同会計への支援を実施します。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R元～12年度）：30億円／年（最終年度5億円）、総額335億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 335
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	-	-	-	▲ 180
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 154
一般会計支援予定額	-	-	-	21	59	55	1	18	4	12	1	7	4	63	84	7	335
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	30	30	1	18	4	12	1	5	0	0	0	0	122
基金繰入金	-	-	-	0	29	25	0	0	0	0	0	2	4	63	84	7	213
基金積立額（B）	30	30	30	9	0	0	29	12	26	18	29	0	0	0	0	0	213
基金年度末残高	30	60	90	99	70	45	74	86	112	130	160	158	154	91	7	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	335

※R4～R12年度の単年度負担額を30億円（R12年度は5億円）に平準化するため、支援額がそれを上回る場合は基金取崩を行う。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	1	10	0	0	0		0	0
支出 ②	66	25	120	39	69	56	1	18		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲38	▲59	▲55	▲1	▲18		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136		▲170	▲176
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136	▲154		▲176	▲180
企業債残高	278	284	191	158	94	41	41	24		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R3までは決算、R4は決算見込み、R5は当初予算、R6以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	57	38	97	111	194		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	57	37	97	111	194		7	88	89	79	86	9	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		7	▲86	▲87	▲77	▲84	▲7	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		180	187	100	13	▲63	▲147	▲154		▲115
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
基金残高 ⑥	31	13	24	56	165		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	31	13	24	56	165		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
臨海債残高	357	354	374	407	412		392	308	222	150	69	65	54		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R3までは決算、R4は決算見込み、R5は当初予算、R6以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

Ⅶ 使用料・手数料の改正等

■ 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
8件	28,901千円

■ 主な改正内容 ※【 】内は県の歳入における増収見込額

- ① 広島県手数料条例
調理師試験手数料の改正等 【363千円】
- ② 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例 【4,804千円】
研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る手数料の上限額の改正
- ③ ひろしま産学共同研究拠点設置及び管理条例 【655千円】
研究拠点の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正
- ④ 広島県道路占用料徴収条例 【17,398千円】
道路占用料の改正
- ⑤ 広島県港湾施設管理条例 【—】
ベイサイドビーチ坂の駐車料の改正 ※管理事務委託先の収入となるため。
- ⑥ 広島県広島ヘリポート条例 【4,077千円】
格納庫用地使用料の改正
- ⑦ 県立病院使用料及び手数料条例 【1,604千円】
新生児介補料の改正
- ⑧ 広島県警察関係手数料条例 【—】
特定自動運行関係手数料の新設 ※特定自動運行の許可申請（見込）がないため。

[注] 増収見込額は、令和4年度の件数（見込み）等を基に試算

VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	R4 A	R5 B	増減額 B-A	対前年度 当初比 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	3,083,048	2,803,020	▲ 280,028	90.9	・登録見込台数の減に伴う自動車税(環境性能割・種別割)の税収見込みの減 25.4億円 → 22.7億円(▲2.7億円)
	管理事務費特別会計	637,607	623,408	▲ 14,199	97.8	・消耗品等購入の減による用品購入費の執行見込みの減 435,554千円 → 421,355千円(▲14,199千円)
	公債管理特別会計	280,262,876	291,068,423	10,805,547	103.9	・県債元金償還金の増 2,024億円 → 2,126億円(+102億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	457,867	296,391	▲ 161,476	64.7	・貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 3.6億円 → 2.3億円(▲1.3億円) ・貸付原資の繰越金の減に伴う国への返還額の減 1.1億円 → 0.7億円(▲0.4億円)
	国民健康保険事業費特別会計	229,597,784	229,859,983	262,199	100.1	・後期高齢者の増に伴う後期高齢者支援金の増 304億円 → 329億円(+25億円) ・国保の健全な運営のための基金取崩額の増 0億円 → 7億円(+7億円) ・被保険者数の減に伴う医療費の減 1,820億円 → 1,793億円(▲27億円)
	中小企業支援資金特別会計	1,858,932	851,436	▲ 1,007,496	45.8	・高度化資金貸付金償還金等の減による国への返還金の減 15.7億円 → 5.9億円(▲9.8億円)
	水産振興資金特別会計	7,830	1,247	▲ 6,583	15.9	・旧農業改良資金及び就農支援資金の特別会計経理の終了に伴う事業費の減 6,531千円 → 0千円(▲6,531千円)
	県営林事業費特別会計	676,753	623,054	▲ 53,699	92.1	・令和4年度木材販売の売上の減少に伴う分収金支出の減 131,123千円 → 111,290千円(▲19,833千円) ・令和4年度木材販売の売上の減少に伴う消費税支出の減 40,562千円 → 13,534千円(▲27,028千円)
	港湾特別整備事業費特別会計	16,045,574	25,537,518	9,491,944	159.2	・土地売却収入の増による基金積立金の増 36.1億円 → 114.0億円(+77.9億円) ・公債費(県債元利金償還)の増 77.1億円 → 108.2億円(+31.1億円) ・荷捌施設整備費(出島地区の臨海土地造成事業等)の減 23.1億円 → 7.3億円(▲15.8億円)
	県営住宅事業費特別会計	6,152,813	5,062,982	▲ 1,089,831	82.3	・建設工事費(建替工事等)の減 29.6億円 → 19.2億円(▲10.4億円)
高等学校等奨学金特別会計	584,917	566,984	▲ 17,933	96.9	・ICT機器の購入に係る給付対象者見込み(学びの革新環境充実奨学金)の減 2.7億円 → 2.1億円(▲0.6億円) ・修学奨学金・入学準備金の貸付基準額の増 2.5億円 → 2.9億円(+0.4億円)	
計	539,366,001	557,294,446	17,928,445	103.3		
企業会計	病院事業会計	31,608,833	32,445,784	836,951	102.6	・医薬費用(給与費,材料費,経費等)の増 276.5億円 → 289.5億円(+13.0億円) ・建設改良費や企業債償還金の減 34.5億円 → 30.3億円(▲4.2億円)
	工業用水道事業会計	4,517,979	—	▲ 4,517,979	皆減	・水道事業を広島県水道広域連合企業団に承継することによる広島県工業用水道事業の廃止
	土地造成事業会計	3,993,314	7,663,761	3,670,447	191.9	・企業債償還金の増 32.5億円 → 64.1億円(+31.6億円) ・営業費用(土地売却原価等)の増 1.9億円 → 8.2億円(+6.3億円)
	水道用水供給事業会計	17,976,923	—	▲ 17,976,923	皆減	・水道事業を広島県水道広域連合企業団に承継することによる広島県水道用水供給事業の廃止
	流域下水道事業会計	13,456,537	14,940,271	1,483,734	111.0	・営業費用(委託料等)の増 88.1億円 → 104.8億円(+16.7億円)
	計	71,553,586	55,049,816	▲ 16,503,770	76.9	

Ⅸ 国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算（12月補正及び2月補正の一部※1）

（単位は全て百万円）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

局名	事業名	予算額
地域政策局	生活交通確保対策事業	97
環境県民局	私学振興補助金 （私立幼稚園における感染症対策など）	125
商工労働局	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	88
	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業	10
	小規模事業者等 DX 推進支援事業	30
教育委員会	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業 （教育活動の継続支援など）	936
合 計		1,285

（うち一般会計 1,285）

○ 物価高騰・円安等への対応

局名	事業名	予算額
地域政策局	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	636
環境県民局 教育委員会	学校給食等負担軽減事業	65
商工労働局	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業〔再掲〕	88
	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業〔再掲〕	10
	小規模事業者等 DX 推進支援事業〔再掲〕	30
	省エネ・CO2削減対策支援事業	320
農林水産局	肥料価格高騰緊急対策事業	115
	配合飼料価格高騰緊急対策事業	2,822
	酪農経営改善緊急支援事業	201
	漁業経営改善緊急支援事業	50
	農産物生産供給体制強化事業 〔それぞれの欲張りなライフスタイルの実現：農産物生産供給体制強化事業の内数〕	55
合 計		4,393

（うち一般会計 4,393）

○ 社会的基盤の強化

■ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応

局名	事業名	予算額
環境県民局	国定公園等整備事業	27
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金 〔その他：補助公共事業，国直轄事業負担金の内数〕	18,079
合 計		18,106

（うち一般会計 18,106）
（うち公共事業 18,079）

※1 令和4年度補正予算額のうち、12月補正予算で8,405百万円、2月補正予算で25,889百万円を計上している。
〔注〕端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

○ ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践

■ 生産性向上

局名	事業名	予算額
商工労働局	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業〔再掲〕	88

■ DXの推進

局名	事業名	予算額
商工労働局	小規模事業者等DX推進支援事業〔再掲〕	30

合 計		118
-----	--	-----

(うち一般会計 118)

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

■ 県民の挑戦を後押し

- ・ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

局名	事業名	予算額
地域政策局 教育委員会	学校部活動地域移行環境整備事業	2
環境県民局	私学振興補助金〔再掲〕	125
	消費者行政活性化事業	2
環境県民局 健康福祉局 教育委員会	こどもの安心・安全対策支援事業	219
環境県民局 教育委員会	送迎用バス安全対策事業	102
健康福祉局	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	20
	出産・子育て応援交付金	2,005
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金 〔その他: 補助公共事業, 国直轄事業負担金の内数〕	18,079
教育委員会	特別支援教育ビジョン推進事業	56
計		20,611

- ・ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	165
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	438
計		603

合 計		21,214
-----	--	--------

(うち一般会計 21,214)

(うち公共事業 18,079)

○ その他

局名	事業名	予算額
地域政策局 土木建築局	轄地区振興推進費 〔その他: 補助公共事業, 国直轄事業負担金の内数〕	1,260
農林水産局	県営林事業費特別会計	149
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	25,612
合 計 [内数を除く]		25,762

(うち一般会計 25,612)

(うち公共事業 25,612)

総 合 計 [再掲・内数を除く]		34,294
------------------	--	--------

(うち一般会計 34,145)

(うち公共事業 25,612)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

X 「新型コロナウイルス感染症への対応」の主な事業一覧

- 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る事業は、
 令和5年度当初予算額 709億円
 国の経済対策等を活用した令和4年度2月補正予算と合わせ、722億円
 (※ 令和5年度当初予算、令和4年度2月補正予算ともに基金積立を除く実質事業費)
- ① 感染拡大防止対策 132億円
 - ② 医療提供体制の確保 284億円
 - ③ 事業継続と雇用維持 297億円
 - ④ その他 8億円
 - ⑤ 基金積立 7億円

【累計額】 (単位:百万円)

区分	R3年度までの累計額 ^{※1}	R4年度現計予算額	R4年度2月補正予算 ^{※2}	R5年度当初予算	累計額
合計 ^{※3}	403,311	150,353	1,285	70,914	625,864
一般会計 計 ^{※3}	402,107	150,353	1,285	70,914	624,659
感染拡大防止対策	152,999	26,644	1,023	12,202	192,868
医療提供体制の確保	100,069	79,649	0	28,433	208,150
事業継続と雇用維持	116,003	40,063	97	29,627	185,790
その他	33,036	3,997	166	652	37,851
特別会計 計	500	0	0	0	500
企業会計 計	704	0	0	0	704

- 主な事業は以下のとおり。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R5年度当初予算		R4年度2月補正予算 ^{※2}	局名
			うち新型コロナウイルス感染症対策基金充当額		
感染拡大防止対策	13,175	12,152	43	1,023	
○私学振興補助金	110	23	0	87	環境
○PCRセンター等検査体制確保事業	5,153	5,153	0	0	健康
○感染症予防対策事業	1,028	1,028	12	0	健康
○高齢者施設等従事者検査事業	2,602	2,602	31	0	健康
○感染症対策急性期医療チーム派遣事業	7	7	0	0	健康
○新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業	1,064	1,064	0	0	健康
○自宅療養者等健康観察フォローアップ事業	1,548	1,548	0	0	健康
○感染拡大防止支援事業	155	155	0	0	健康
○入所児童等自立支援事業	21	21	0	0	健康
○オンライン診療活用検討事業	15	15	0	0	健康
○飲食店における感染予防対策事業	47	47	0	0	健康
○介護施設等整備事業	490	490	0	0	健康
○教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業	936	0	0	936	教育
医療提供体制の確保	28,433	28,433	0	0	
○感染症医療提供体制強化事業	13,853	13,853	0	0	健康
○宿泊・自宅療養支援事業	11,867	11,867	0	0	健康
○軽症患者等搬送業務委託事業	578	578	0	0	健康
○医療提供体制確保事業	2,107	2,107	0	0	健康
○危機発生時における医療体制強化事業	20	20	0	0	健康
○薬局等に対する継続再開支援事業	4	4	0	0	健康
○在宅障害者医療等提供体制確保事業	3	3	0	0	健康

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R5年度	うち新型コロナ	R4年度2月	局名
		当初予算	ウイルス感染症 対策基金充当額	補正予算 ^{※2}	
事業継続と雇用維持	26,016	25,920	0	97	
○生活交通確保対策事業	97	0	0	97	地域
○離転職者等就業・キャリア形成支援事業	200	200	0	0	商工
○預託制度運用費	25,700	25,700	0	0	商工
○空港振興事業	20	20	0	0	土木
その他	818	652	0	166	
安心・安全な県民生活	442	404	0	38	
○私学振興補助金	38	0	0	38	環境
○妊産婦総合支援事業	17	17	0	0	健康
○子育て環境改善事業(相談・交流支援)	19	19	0	0	健康
○市町子育て支援事業(特例措置分)	85	85	0	0	健康
○一時保護所等医療支援体制確保事業	4	4	0	0	健康
○介護サービス継続支援事業	267	267	0	0	健康
○障害福祉サービス提供体制確保事業	11	11	0	0	健康
新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展	376	248	0	128	
○チャレンジ・里山ワーク拡大事業	58	58	0	0	地域
○カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業	112	112	0	0	商工
○アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	88	0	0	88	商工
○小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業	10	0	0	10	商工
○小規模事業者等DX推進支援事業	30	0	0	30	商工
○広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業	78	78	0	0	農林
(基金積立)	658	658	0	0	
(○ 地域医療介護総合確保基金への積立 ^{※3})	658	658	0	0	健康

※1 R3年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R3年度決算額、R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※2 R4年度2月補正予算は、国の経済対策等を活用したもの。

※3 「合計」及び「一般会計」は、基金への積立を除く実質事業費。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

XI 主要事業一覧

1 物価高騰・円安等への対応

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
物価高騰・円安等への対応			
① 物価高騰による影響の緩和			
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（燃油費高騰緊急支援） 【2月補正】		210	地域
学校給食等負担軽減事業【2月補正】		65	環境・教育
預託制度運用費（緊急対応融資）		12,530	商工
肥料価格高騰緊急対策事業【2月補正】		115	農林
配合飼料価格高騰緊急対策事業【2月補正】		2,822	農林
酪農経営改善緊急支援事業【2月補正】	新規	201	農林
漁業経営改善緊急支援事業【2月補正】		50	農林
小計	R5当初	12,530	
	R4補正	3,464	
② ネット・ゼロカーボン等の取組の後押し			
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業 （今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援） 【2月補正】		426	地域
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業【2月補正】<DX関連>		88	商工
小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業【2月補正】		10	商工
小規模事業者等DX推進支援事業【2月補正】<DX関連>	新規	30	商工
省エネ・CO2削減対策支援事業【2月補正】		320	商工
農産物生産供給体制強化事業【2月補正】	一部新規	55	農林
小計	R5当初	0	
	R4補正	929	
合計	R5当初	12,530	
	R4補正	4,393	
	計	16,923	

2 社会的基盤の強化

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
社会的基盤の強化			
① 地域共生社会の実現			
地域共生社会推進事業		28	健康
医療的ケア児支援センター運営事業	新規	22	健康
ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	144	健康
子供の予防的支援構築事業<DX関連>		121	健康
地域医療介護総合確保事業<DX関連>		6,129	健康
地域医療構想推進事業		203	健康
外国人材の受入・共生対策事業 （多文化共生の地域づくり支援事業）		48	地域
外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の受入・共生対策事業）		4	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業（離職者等の再就職支援）	一部新規	164	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業（女性等への就職支援） <DX関連>	一部新規	57	商工
小計	R5当初	6,919	
	R4補正	0	
② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応			
復旧・復興、防災・減災対策【公共事業】【12月・2月補正を含む】		63,078	農林・土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
建築物耐震化促進事業		263	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業<DX関連>	一部新規	226	危機
持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入）		7	土木
小計	R5当初	45,516	
	R4補正	18,079	
合計	R5当初	52,435	
	R4補正	18,079	
	計	70,514	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】事業費に()を付してあるものは、内数又は再掲等であるため小計及び合計に含めていない。

3 ウイズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践			
① 生産性向上			
イノベーション・エコシステム形成事業<DX関連>		190	商工
ひろしまサンドボックス推進事業<DX関連>		130	商工
ひろしまサンドボックス実装支援事業<DX関連>		60	商工
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子!」推進プロジェクト		99	教育
「学びの变革」推進事業<DX関連>	一部新規	350	教育
高等教育推進費(広島県公立大学法人運営費交付金)		4,528	環境
高等教育推進費(大学の魅力づくり推進事業)<DX関連>		81	環境
イノベーション人材等育成・確保支援事業<DX関連>		239	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		107	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業		283	商工
中小企業イノベーション促進支援事業(新事業展開等支援事業)		136	商工
中小企業イノベーション促進支援事業(生産性向上支援事業)<DX関連>		59	商工
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業【2月補正】<DX関連>		88	商工
小計	R5当初	6,262	
	R4補正	88	
② DXの推進			
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業<DX関連>		917	商工
ひろしまサンドボックス推進事業<DX関連>		(130)	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業<DX関連>		(239)	商工
「学びの变革」推進事業<DX関連>	一部新規	(350)	教育
高等教育推進費(大学の魅力づくり推進事業)<DX関連>		(81)	環境
働き盛り世代の健康づくり推進事業<DX関連>		33	健康
地域医療介護総合確保事業<DX関連>		6,129	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業(オンライン診療活用検討事業)<DX関連>	一部新規	15	健康
企業立地促進対策事業<DX関連>		7,090	商工
ひろしま型スマート農業推進事業<DX関連>		178	農林
都市計画基礎調査[公共事業]<DX関連>		68	土木
インフラマネジメント基盤構築事業[公共事業]<DX関連>		25	土木
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業<DX関連>	一部新規	126	総務
県・市町の連携「DX Ship(デジシップ)ひろしま」	新規	—	総務
小計	R5当初	14,579	
	R4補正	0	
③ リスキリングの推進と円滑な労働移動の実現			
リスキリング推進企業応援プロジェクト<DX関連>	一部新規	140	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業<DX関連>		(239)	商工
人的資本経営導入支援事業	新規	36	商工
ひろしまスタイル定住促進事業(広島らしいライフスタイルの魅力発信)<DX関連>		46	地域
小計	R5当初	222	
	R4補正	0	
合計	R5当初	21,063	
	R4補正	88	
	計	21,151	

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】 事業費に()を付してあるものは、内数又は再掲等であるため小計及び合計に含めていない。

4 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
1 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現			
① 県民の挑戦を後押し			
ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる			
ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	144	健康
子供の予防的支援構築事業<DX関連>		121	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業<DX関連>		201	健康
児童虐待防止対策事業		214	健康
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト		99	教育
「学びの変革」推進事業<DX関連>	一部新規	350	教育
学びのセーフティネット構築事業<DX関連>	一部新規	421	教育
特別支援教育ビジョン推進事業【2月補正を含む】	一部新規	930	教育
産業教育推進事業<DX関連>	一部新規	26	教育
高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業）<DX関連>		81	環境
働き盛り世代の健康づくり推進事業<DX関連>		33	健康
いのち支える広島プラン推進事業	一部新規	102	健康
がん対策推進事業（がん検診）	一部新規	58	健康
地域医療介護総合確保事業<DX関連>		6,129	健康
地域医療構想推進事業		203	健康
医療的ケア児支援センター運営事業	新規	22	健康
復旧・復興，防災・減災対策【公共事業】【12月・2月補正を含む】		63,078	農林・土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
建築物耐震化促進事業		263	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業<DX関連>	一部新規	226	危機
インフラマネジメント基盤構築事業【公共事業】<DX関連>		25	土木
交通安全施設整備費		2,902	警察
若年者就職による社会減対策事業		44	商工
ひろしまスタイル定住促進事業<DX関連>	一部新規	169	地域
空港振興事業	一部新規	247	土木
カーボンニュートラルポートの形成【公共事業】		30	土木
港湾特別整備事業費特別会計		1,447	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		650	土木
地球温暖化対策推進事業	新規	252	環境
環境・エネルギー産業集積促進事業 （カーボンリサイクル技術の推進）		(137)	商工
海ごみ対策推進事業	一部新規	120	環境
小 計	R5当初	60,472	
	R4補正	18,135	
イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす			
リスキリング推進企業応援プロジェクト<DX関連>	一部新規	140	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） <DX関連>		59	商工
企業立地促進対策事業<DX関連>		7,090	商工
食のイノベーション推進事業		50	農林
広島和牛ブランド構築事業		38	農林
瀬戸内地魚のブランド化推進事業		18	農林
水産業スマート化推進事業<DX関連>	一部新規	22	農林
栄養塩類対策調査費		11	農林
県産品海外販路拡大支援事業		23	商工
ひろしまの食の魅力向上事業		—	商工
広島ブランドショップ運営事業		—	商工
観光地ひろしま推進事業<DX関連>	一部新規	881	商工
スポーツを活用した地域活性化推進事業<DX関連>		97	地域
パラスポーツ推進事業	一部新規	110	地域
地域文化拠点強化事業		20	環境
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）		53	地域
小 計	R5当初	8,612	
	R4補正	0	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】事業費に()を付してあるものは、内数又は再掲等であるため小計及び合計に含めていない。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し			
働き方改革推進事業<DX関連>	一部新規	88	商工
人的資本経営導入支援事業	新規	36	商工
次世代ものづくり基盤形成事業<DX関連>		161	商工
ものづくり価値創出支援事業【12月補正】<DX関連>		(369)	商工
カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業		112	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		107	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業		283	商工
ひろしま型スマート農業推進事業<DX関連>		178	農林
森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築）<DX関連>	一部新規	119	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業 （森林資源経営サイクルの構築）【2月補正を含む】		139	農林
地球温暖化対策推進事業	新規	(252)	環境
環境・エネルギー産業集積促進事業 （カーボンリサイクル技術の推進）		(137)	商工
小計	R5当初	1,114	
	R4補正	108	
② 特性を生かした適散・適集な地域づくり			
ひろしま里山・人材力加速事業	一部新規	39	地域
元気さとやま応援プロジェクト		53	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業<DX関連>		58	地域
広島型MaaS推進事業<DX関連>		68	地域
もみのき森林公園活性化事業		200	環境
都市圏魅力創造事業		7	地域
広島市東部地区連続立体交差事業		2,446	土木
持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり、 中古住宅の流通促進）<DX関連>	一部新規	34	土木
持続可能なまちづくり推進事業 （市街化調整区域への編入）		7	土木
持続可能なまちづくり推進事業 （ゆとりと魅力ある居住環境の創出）		9	土木
空き家活用検討事業<DX関連>		9	土木
魅力ある建築物創造事業		3	土木
都市計画基礎調査【公共事業】<DX関連>		68	土木
小計	R5当初	3,001	
	R4補正	0	
合計	R5当初	73,198	
	R4補正	18,243	
	計	91,441	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】事業費に()を付してあるものは、内数又は再掲等であるため小計及び合計に含めていない。

(参考) DX 関連事業一覧

(単位:百万円)

事業名	事業費	局名
1 仕事・暮らしDXの推進		
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（防災教育の推進）	22	危機
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	29	総務
スポーツを活用した地域活性化推進事業	18	地域
高等教育推進費・(大学の魅力づくり推進事業)	78	環境
美術館・縮景園管理運営事業	22	環境
デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業	612	環境
子供の予防的支援構築事業	121	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て環境改善事業）	19	健康
こどもの安心・安全対策支援事業	164	健康・環境・教育
働き盛り世代の健康づくり推進事業	30	健康
地域医療介護総合確保事業	1,231	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業）	15	健康
障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	20	健康
離転職者等就業・キャリア形成支援事業	39	商工
働き方改革推進事業	31	商工
ひろしまサンドボックス推進事業	130	商工
ひろしまサンドボックス実装支援事業	60	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	18	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	917	商工
次世代ものづくり基盤形成事業	157	商工
リスキリング推進企業応援プロジェクト	140	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業	194	商工
企業立地促進対策事業	686	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）	9	商工
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	88	商工
預託制度運用費（デジタル投資促進資金）	426	商工
小規模事業者等DX推進支援事業	30	商工
県立技術短期大学校等における技能人材の育成	147	商工
ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業	1	商工
ひろしま型スマート農業推進事業	178	農林
水産業スマート化推進事業	38	農林
経営力向上支援事業	10	農林
森林経営管理推進事業	29	農林
「学びの変革」推進事業	249	教育
学びのセーフティネット構築事業	210	教育
県立学校施設設備整備事業	25	教育
産業教育推進事業	26	教育
広島県高等学校等奨学事業（特別会計事業）	55	教育
高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（第3期）	3	教育
小計	6,273	
2 地域社会DXの推進		
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	100	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	10	地域
広島型MaaS推進事業	58	地域
公共事業（都市計画基礎調査）	68	土木
小計	236	
3 行政DXの推進		
財務会計システム関係運営費	28	会計
物品等電子入札システム整備事業	45	会計
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（大規模災害等への初動・応急対応の強化）	47	危機
行政情報化事業	313	総務
情報システム最適化検討事業	41	総務
庁内管理費	1	総務
県庁舎セキュリティ対策	20	総務
ひろしまスタイル定住促進事業	29	地域
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（保育所入所事務デジタル化推進事業）	1	健康
ひとり親家庭の自立支援の推進（ワンストップ相談体制強化事業）	3	健康
観光地ひろしま推進事業	220	商工
公共事業（デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進）	730	土木
持続可能なまちづくり推進事業	12	土木
空き家活用検討事業	8	土木
高等学校入学者学力検査費	49	教育
WEB公開型犯罪情報システム運用事業	5	警察
捜査力充実強化費	55	警察
総合通信指令室運営費	133	警察
小計	1,740	
4 DXの推進を支える基盤づくり		
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	126	総務
小計	126	
合計	8,375	

【注】令和4年度2月補正予算を含めたDX関連要素に係る事業費を抽出している。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

XII 「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」の事業一覧

- 「広島サミットの開催とレガシーの継承・発展」に係る事業は、
 令和5年度当初予算額 31億円 [一般会計ベース]
 令和4年度以降の累計額 114億円 [一般会計ベース]

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展			
G7広島サミット推進事業	一部新規	127	地域
小計	R5当初	127	
① 安全, 安心して円滑なサミットの開催を支援			
広島サミット防災・危機管理対策推進事業	一部新規	806	危機
公共事業【9月・12月補正】		(4,775)	土木
G7広島サミット推進事業(保健・医療分野)	一部新規	14	健康
広島サミット警備実施事業		1,621	警察
小計	R5当初	2,441	
② 広島らしさを感じていただくおもてなし			
公園施設維持修繕事業		43	環境
小計	R5当初	43	
③ 世界に向けた平和の発信			
国際平和拠点ひろしま構想推進事業(サミット関連)		12	地域
小計	R5当初	12	
④ 県民市民によって磨き上げられた広島を世界に発信			
広島サミットを契機とした地域の魅力発信事業		20	商工
観光地ひろしま推進事業(広島ファンの増加)	一部新規	399	商工
広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業		78	農林
小計	R5当初	498	
⑤ サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画			
「学びの変革」推進事業(サミット関連)	新規	8	教育
小計	R5当初	8	
合計	R5当初	3,129	
	計	3,129	

【累計額】

(単位:百万円)

区分	R4年度 現計予算額 (6月~12月)	R5年度 当初予算	累計
合計	8,296	3,129	11,425
一般会計	8,257	3,129	11,385
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	253	127	381
① 安全, 安心して円滑なサミットの開催を支援	6,005	2,441	8,446
② 広島らしさを感じていただくおもてなし	1,553	43	1,596
③ 世界に向けた平和の発信	41	12	52
④ 県民市民によって磨き上げられた広島を世界に発信	399	498	897
⑤ サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	7	8	15
企業会計	39	0	39

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】事業費に()を付してあるものは、内数又は再掲等であるため小計及び合計に含めていない。

XII 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業は、

令和5年度当初予算額 348億円

国の経済対策等を活用した令和4年度補正予算と合わせ、520億円

※令和4年度補正予算とは、令和4年度12月補正及び2月補正のうち国の経済対策等を活用したもの

- 平成30年7月豪雨災害発生以降の累計額は、4,518億円 [一般会計ベース]

※ 令和3年度までについては決算額及び繰越額、令和4年度以降については予算額を合計したもの。

※ 今後、令和4年度2月補正予算において、事業執行見込等を踏まえた予算整理により減額となる見込み。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R5年度		局名
		当初予算	R4年度補正予算	
安心を共に支え合う暮らしの創生	50	50	0	
● 被災者の生活支援・再建	40	40	0	
災害援護資金貸付利子補給	1	1	0	健康
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	39	39	0	健康
● 災害廃棄物等の早期処理	10	10	0	
災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10	10	0	環境
未来に挑戦する産業基盤の創生	2,830	2,830	0	
● 地域経済の再生と新たな発展	2,830	2,830	0	
緊急時レジリエンス環境整備事業	30	30	0	商工
預託制度運用費(被災事業者支援)	2,748	2,748	0	商工
保証料補給費	52	52	0	商工
将来に向けた強靱なインフラの創生	48,803	31,625	17,177	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	13,279	5,543	7,735	
● 公共土木施設等の強靱化	12,528	4,793	7,735	
災害関連事業(公共土木施設等)	12,514	4,779	7,735	農林・土木
持続可能なまちづくり	15	15	0	土木
● 水道施設の強靱化	720	720	0	
水道用水供給事業出資金	720	720	0	企業
● 医療施設等の機能維持の総合対策	30	30	0	
災害医療体制確保事業	30	30	0	健康
防災・減災対策	35,524	26,082	9,442	
● 公共土木施設等の強靱化	32,665	24,366	8,299	
防災・減災対策	32,665	24,366	8,299	土木・農林
● ため池の総合対策	2,859	1,716	1,143	
公共事業	1,716	1,716	0	農林
県営ため池等整備事業費	1,143	0	1,143	農林
新たな防災対策を支える人の創生	338	338	0	
● 災害に強い人づくり	338	338	0	
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	338	338	0	危機・健康
合計	52,020	34,843	17,177	
一般会計	52,020	34,843	17,177	
特別会計・企業会計	0	0	0	

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【累計額】

(単位:百万円)

区 分	R3年度までの 決算額	R4年度 現計予算額	R4年度 補正予算額	R5年度 当初予算額	累 計
合 計	375,653	49,898	17,177	34,843	477,571
一 般 会 計	353,070	46,758	17,177	34,843	451,849
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,810	68	0	50	3,928
未来に挑戦する産業基盤の創生	46,937	3,391	0	2,830	53,159
将来に向けた強靱なインフラの創生	296,257	42,940	17,177	31,625	388,000
7月豪雨災害対応(被災地域等)	205,020	16,914	7,735	5,543	235,212
防災・減災対策	68,719	26,026	9,442	26,082	130,270
新たな防災対策を支える人の創生	821	351	0	338	1,510
その他(応急対策等)	5,245	7	0	0	5,252
特 別 会 計	7,753	0	0	0	7,753
企 業 会 計	14,831	3,139	0	0	17,970

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

【注】 「合計」「一般会計 計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

XV 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金の活用状況

- 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」については、次の事業に約 2 億円を活用。

【基金の活用事業】

(単位：千円)

事業名	事業内容*	事業費*	基金
			活用額
I 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害時メンタルヘルス推進事業	市町における被災地支援や被災者のこころのケア支援体制の充実強化を図るため、総合精神保健福祉センターにおいて、平時より市町の要望に応じた技術支援（研修会等）を実施	279	162
II 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
緊急時レジリエンス環境整備事業	災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、中小企業等を対象にBCP（事業継続計画）の策定を支援	30,000	17,372
III 今後の減災等に資する事業			
災害医療体制確保事業	DMA T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施	29,923	12,943
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時から防災と福祉が連携し、福祉専門職と地域住民が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築	38,967	22,564
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となった県民総ぐるみ運動を実施	328,380	167,002
合 計		427,549	220,043

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。